

学位論文

中国と日本の大学生の経済的価値観に関する比較研究  
—市場経済観と金銭観を中心に—

2004年

李 東 林

## 目 次

序章	本研究の目的と方法	
第1節	研究の目的	1
第2節	儒教文化圏における経済的価値観	3
第3節	経済的価値観に関する先行研究	13
第4節	研究課題と方法	23
第1部	市場経済観に関する日中比較	
第1章	大学生の市場経済観の構造	
第1節	西洋的価値と儒教的価値に対する認知の差	33
第2節	西洋的価値と儒教的価値の関連	35
第3節	両国における市場経済観の共通点と相違点	38
第2章	大学生の市場経済観の規定要因	
第1節	市場経済観に影響を与える諸要因	42
第2節	市場経済観の規定要因に関する重回帰分析	45
第3節	両国における規定要因の共通点と相違点	48
第2部	金銭観に関する日中比較	
第3章	大学生の金銭観の構造	
第1節	中国における金銭観	53
第2節	日本における金銭観	59
第3節	両国における金銭観の共通点と相違点	61
第4章	大学生の金銭観の規定要因	
第1節	金銭観に影響を与える諸要因	66
第2節	金銭観の規定要因に関する重回帰分析	70
第3節	両国における規定要因の共通点と相違点	73

### 第3部 経済教育と金銭教育に関する日中比較

#### 第5章 学校における経済教育

- 第1節 大学生に対する「経済学理解力テスト」の結果・・・・・・・・・・ 77
- 第2節 学校における経済教育の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
- 第3節 中国の学校教育への示唆・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

#### 第6章 家庭における金銭教育

- 第1節 金銭をめぐる親のしつけのパターン・・・・・・・・・・・・ 92
- 第2節 しつけのパターンの規定要因・・・・・・・・・・・・ 95
- 第3節 大学生の金銭観と親のしつけのパターンの関連・・・・・・・・ 97
- 第4節 中国の家庭における金銭教育への示唆・・・・・・・・・・・・ 101

#### 終章 総括

- 第1節 両国における大学生の経済的価値観の相違点・・・・・・・・ 104
- 第2節 中国における経済的価値観の育成への示唆・・・・・・・・ 108
- 第3節 本研究の限界と今後の課題・・・・・・・・・・・・ 109

参考・引用文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111

質問紙一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 119

## 序章 本研究の目的と方法

### 第1節 研究の目的

本研究は、中国と日本の大学生に対する質問紙調査をもとに、両国の経済的価値観の構造とその規定要因を比較し、それに基づいて中国人の経済的価値観の育成への示唆を得ることを目的とする。

中国では、1970年代末以降の「改革開放」政策によって、経済体制は高度に集中する計画経済体制から社会主義市場経済体制に転換してきた。現在の中国の経済体制は、市場経済体制に社会主義の大名義を付けているものの、既に、経済活動の市場化、市場競争の公正化、経済的主体の独立化、マクロ・コントロールの間接化、市場行為の法制化などの資本主義市場経済の一般的特徴を持っている。

このような世界的に注目されるほど急速な経済体制の変革は、人々の価値観に大きな変化をもたらした。張宇（1994）が指摘するように、価値観の変化に関する1つの主要な特徴は、経済発展に不利であった今までの停滞、閉鎖、迷信、悪平等意識などの価値観に、自由な競争、効率、変化、開放、自由、合法的営利などという市場経済の基本的法則が取って代わることである。しかし、市場経済の法則は西洋文化の個人主義を土台としており、その変化過程の中で、集団主義を主な特徴とする伝統の儒教文化に基づいて形成された価値観は激しい衝撃を受けている。価値観における「集団」と「個人」、「義」と「利」、「理」と「欲」、「徳」と「力」との関係に対して、価値判断の体系は混乱状況を起こしてきた。拝金主義や極端な利己主義の傾向はその現れである（董志凱, 1995）。価値判断の体系の混乱状況は、中国の経済発展の持続において重大な問題となっている。経済発展に有利な儒教的価値を受け継ぎ、そして、いかに西洋の市場経済的価値と結びつけるかは、現在の中国における新しい価値観体系の構築に関して直面する重要な課題である。

価値観には様々なものがあるが、本研究では、このような中国社会の現状を考慮して経済の変動と密接に関わる経済的価値観を分析することにした。では、経済的価値観はどのように考えたらよいのであろうか。これまで経済的価値観について厳密で明確な定義は見あたらない。にもかかわらず、Perry（1926）は、価値観を政治的、経済的、宗教的、認知的、審美的の6つに分類している。Allport, Vernon & Lindzey（1960）も、価値観を社会的、政治的、経済的、理論的、審美的、宗教的という6つに類型化している。また、O'Brien

& Ingels (1987) の経済的価値観の測定尺度 (Economic Values Inventory) は、経済分野における諸事物を内容としている。

これらより、まず、少なくとも、経済的価値観は一般に、相互に関連がある社会諸分野のうち経済分野に関わる価値観であるといえる。次に、見田によると、価値は主体の欲求をみたす、客体の性能である。個々の主体の、多くの客体に対する、明示的もしくは黙示的な価値判断の総体によって、その主体の価値観が構成される (見田, 1966)。なお、人々 (主体) は経済事物 (客体) に対して価値があるのかを判断する際に、個人的な暗黙の前提があり、それは内面化された所属社会集団の理念、規範などによって左右される (場知賀, 1993)。従って、経済的価値観とは、相互に関連がある社会諸分野のうち経済分野に関わる価値観であり、ある社会集団の人々が持っている暗黙の前提、理念、規範によって形成された経済の事象に対する価値判断である、と定義できよう。

さて、20 数年間の経済体制の改革を経て、現在の中国人はどのような経済的価値観を持っているのだろうか。西洋の市場経済システムの導入に伴い、西洋的価値観が浸透しつつある現在、人々は経済的価値観における西洋的価値と儒教的価値に対してどのような認知構造を形成しているのだろうか。また、それを規定している要因は何なのだろうか。これらを明らかにすることは、新しい市場経済に応じた経済的価値観を再編する作業の第一歩になると考えられる。

中国人の経済的価値観を把握するためには世代ごとに分析や考察の対象とするべきだが、本研究では、中国の経済体制の改革とともに成長してきた大学生を主要な研究対象とした。大学生は、知識を持ち、社会変革に敏感であり、現時点での経済的価値観の主要な特徴が最も鮮明に反映される世代である。家庭と学校での教育を一貫して受け続けてきた大学生の経済的価値観とその形成要因を把握することにより、今後の中国における家庭・学校教育を考えるうえで示唆が得られると思われる。

中国の経済体制の改革以降、大学生の経済的価値観はどのように変化しているのだろうか。これについて、劉慶龍 (1995) は、社会的利益を重視するという「社会本位」から個人的利益を重視するという「個人本位」へと変化し、また、社会主義市場経済体制の確立を強く肯定し、競争意識が高まっている、と述べている。彼の研究は、大学生の経済的価値観の変化に現れたいくつかの主要な趨勢を客観的に論じている。しかしながらこのような結果は、「伝統から近代へ」という一元的な分析軸に基づいて見出されたものであり、伝統的な儒教文化の諸価値に対する関心が欠けているといえよう。では、中国で経済体制

が伝統型から近代型へと急速に変化する中で、大学生の経済的価値観における西洋的な市場経済的価値と儒教的価値はどのような位相にあるのだろうか。現在の中国では、これに関する実証的・系統的な研究はほとんどない。

中国人大学生の経済的価値観の特徴を明らかにするには、他の社会と比較するのがよい。同じ儒教文化圏に属する日本、香港、シンガポール、台湾、韓国の5つの国と地域は、ここ数十年の間に驚くほど急速に経済成長を遂げ、「ファイブ・ドラゴン」と呼ばれている<sup>(1)</sup>。これらの国や地域は、同じ儒教文化圏に属し、受容した西洋文化と伝統の儒教文化を統合させ、経済発展に適応した新たな価値体系を形成してきたといえる。本研究では特に「ファイブ・ドラゴン」の中でも日本を主要な比較の対象として設定する。日本の成熟した国家主導型の市場経済体制は、中国の市場経済体制への転換の模範とされている（凌星光, 1995）。また日本は、伝統的価値の中で不可欠と思われる要素を残しつつ、新しい生産技術が機能できるように新たな文化的統合を最もうまく成し遂げた国である（Hofstede, 1980、訳書, 1984）。このような経済・文化背景を持つ中国人大学生と比較することにより、中国人大学生の経済的価値観の特徴はより鮮明に捉えられると考えられる。

## 第2節 儒教文化圏における経済的価値観

### 1. 経済発展の儒教文化の役割

#### (1) 「儒教文化圏」仮説

日本を始め東アジアの韓国、台湾、香港、シンガポールの5つの国と地域は、ここ数十年の間に驚くほど急速に経済成長を遂げ、「ファイブ・ドラゴン」と呼ばれている（Hofstede, 1991、訳書, 1995）。これらの国と地域の経済発展の原因は何なのだろうか。

それを探るために、様々な仮説が提出された。例えば、赤松要の「雁行形態論」、アムズデンの「制度モデル」、「後発性利益」仮説、開発主義アプローチなどの仮説は、経済的側面に注目したものである<sup>(2)</sup>。すなわち、これらの仮説は、「ファイブ・ドラゴン」の経済発展の原因において、近代資本主義経済システムの確立、そして、資本の動員、労働者の熟練化、企業家の養成、新技術の開発、後発性の利益の内部化などの経済的諸要素に主に着目したものである。しかし、以上の諸要素は、どの社会でもなしうる訳ではないのに、なぜ東アジアで可能となったのか、また西洋の工業化過程がまず東アジアに波及したのはな

ぜか、これらの問題を十分に説明することができず、経済分析上の仮説として限界があると言えよう。

これに対して、「儒教文化圏」仮説は、東アジアの経済発展に関する経済分析仮説の妥当性を一応容認した上で、社会文化要素に着目する視角から生まれてきた。「儒教文化圏」仮説は、単なる経済的側面に分析対象を限定せず、儒教文化圏に属する東アジアの社会文化要素に何らかの共通点があるのではないかとの基本的認識に基づく仮説である (Reg & Warren, 1982、訳書, 1989)。

そもそも儒教と近代化のモデルとの関係については、マックス・ウェーバーが先駆的な第一人者とされてきた。彼の有名な著書『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、および「儒教とピューリタニズム」の一章を含む著書『儒教と道教』の中には次のような知見がある。すなわち、宗教を核心とした民族文化は、その民族の社会経済発展と内在的な関係がある。プロテスタンティズムに象徴される禁欲主義、とりわけ「現世拒否」というピューリタニズムのきびしいエートスを有する西洋においてこそ、近代化・工業化が達成された。それに対して、営利を是認し現世を楽観的に肯定する儒教的合理主義は、その達成に結実しにくい (中嶋嶺雄, 1989、童鷹, 1997)。

ところが東アジアの急速な経済成長は、ウェーバーの予測を超えてきた。この背景の下で生まれた「儒教文化圏」仮説は、ウェーバーの「文化と社会経済発展との内在的な関係がある」という結論に賛同する一方で、儒教文化と経済発展との関係について、ウェーバーに反論している。つまり、儒教文化も経済発展に重要な役割を果たしていると主張しているのである。

## (2) 儒教文化の役割

儒教文化は、どの点が、どのようにして、東アジアの経済発展に繋がったのであろうか。これについて、金日坤 (1992) は最も体系的で包括的な分析を展開した。

彼は、儒教文化を、儒教思想が歴史的に展開され、人々に伝承されてきた、集団的な生活能力であり、現実の社会生活で、集団として人間が生きていく方式だと規定する。つまり、彼は、儒教を宗教として見るのではなく、人間関係の倫理と道徳を強調する1つの思想とみなす。儒教による政治と倫理道徳が実際に長期間適用された経験を持つ社会で、儒教文化が今日生きていとみなすのである。

儒教のどの点が生きているのであろうか。金日坤が指摘する基本思想は次の4点に要約

される。すなわち、①天地・自然と人間の調和感、②徳治主義の政治理念と社会組織の原理、③忠孝一致など、家族集団主義の倫理、④農本主義に偏っている経済観、がそれである（金日坤，1992，68-102頁）。

それでは、このような儒教思想が、どのようにして、東アジアの経済発展につながったのであろうか。金日坤は、まず、経済活動は、人間集団によって行われるため、そこには集団としての秩序が不可欠だと述べ、続いて、集団文化と経済文化とを区別した。それらに基づいて、彼は、次のように分析している。集団文化は種々のレベルでの集団組織における人間の集団的な活動能力を意味する。欧米では、集団文化が乱れたため経済力の停滞が生じたのに対し、東アジアでは、儒教的家族主義による集団文化が健全なため、経済文化という経済活動の場での秩序が健全になり経済発展に成功した（金日坤，1992，139-155頁）。

さらに彼は、これを次のように具体的に説明している。例えば、企業経営の中に家族集団主義が十分に現れている。すなわち、第1に、企業は拡大された「イエ」とみなされ、それは「血縁のイエ」と国家との中間レベルに位置づけられる。第2は、欧米の機能共同体としての企業に対して、東アジアではそれは運命共同体だということである。第3には、労使協調と相互共生主義の経営が行われていることである（金日坤，1992，156-167頁）。

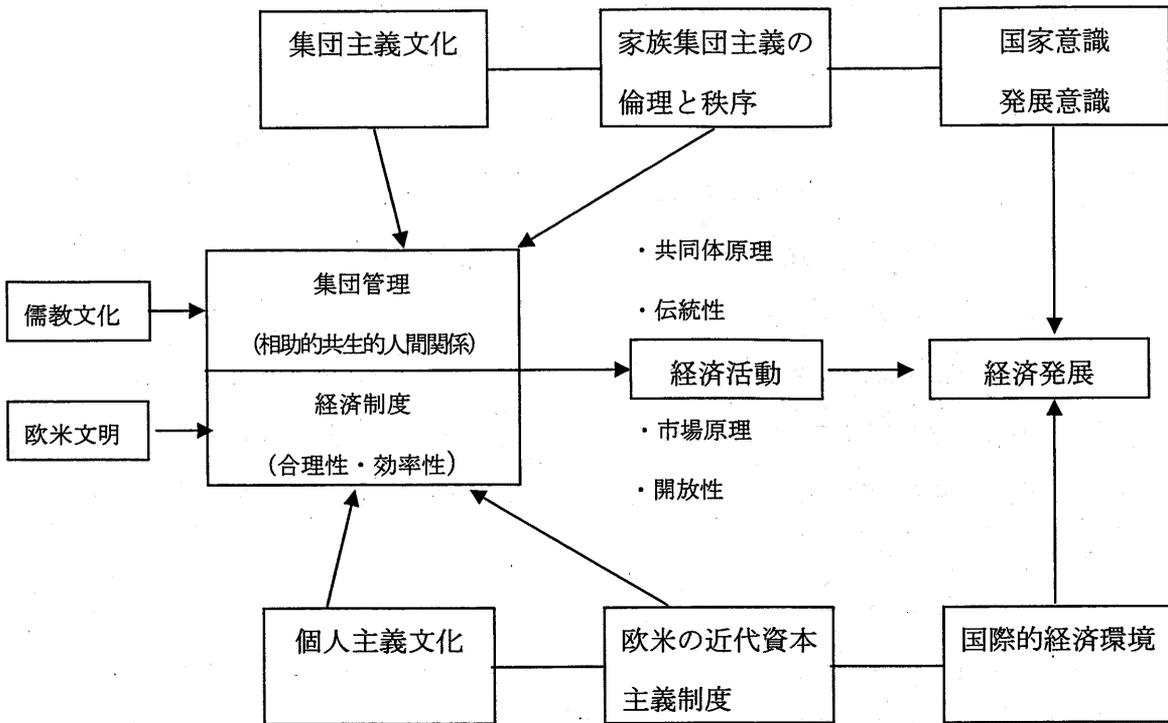
つまり、「儒教文化圏」仮説は、東アジアの経済発展における社会文化の要素の重要性を強調し、儒教の集団主義的な倫理道徳における人間による相互規制と自分自身の心のコントロールが経済活動の秩序を健全にすることができると主張している。金日坤は、このような儒教の倫理と道徳を現代的に復活し、経済活動の場において活かすことを儒教的資本主義の精神と呼ぶ。

### （3）西洋の資本主義システムと儒教文化との接合

金日坤は、この儒教文化が自主的に近代化を推進したのではなく、儒教文化圏諸国は欧米の個人主義文化を土台とした資本主義システムを導入し、これを儒教の集団主義と接合することによって経済発展に成功したのであったと強調している（金日坤，1992，253-254頁）。

儒教文化と欧米文明の接合、すなわち両者の調和による経済発展の状態は、図0-1のように示される。

図0-1 儒教文化と欧米文明の調和



出所：金日坤『東アジアの経済発展と儒教文化』1992、255頁。

金日坤は、この儒教文化と欧米文明の調和を次のように解釈している。儒教文化の国は、集団主義の文化を持ち、家族集団主義の倫理と秩序を活かしながら、国家意識を高揚させて経済の発展を推進した。一方、個人主義文化による欧米の近代資本主義の制度は、欧米先進国の経済発展をもたらし、それと関連する国際的な経済環境を作っている。東アジア諸国では、欧米的な経済・経営のシステムを学び導入しているが、この制度や組織の運営は、最も合理的かつ効率的に行わなければならない。しかし、そのシステムを現実に動かしている人々の運営、すなわち集団管理においては、伝統的な倫理と秩序による相助的・共生的な人間関係を活かしている（金日坤、1992、254頁）。

一見、儒教文化と欧米文明はお互いに矛盾するように見えるが、金日坤は、両者の調和が成立できると主張している。つまり、文明としての制度や組織の運営における合理性、効率性の追求と、そこで働いている人々の文化としての相助的、共生的な人間関係は、充分両立される。前者は、制度・組織という外形であり客観的な事柄であり、後者は、実質的であり主観的な人間の問題であるから、両者の調和は成立するのである（金日坤、1992、254頁）。

このように、両者の調和がある経済活動を行う場合、一方では市場原理の適用と開放性が保障され、他方で、共同体原理の伝承と伝統性の維持が可能になり、経済は、正しく健全な秩序を保ちながら、引き続き発展していくことができるのである。

## 2. 文化的統合とその形成過程

外来のシステムは異文化から生まれたものである。欧米文明の産物である資本主義と民主主義のシステムも、個人主義の文化から生まれたものであった。東アジア諸国がこの外来のシステムを導入したときに、当然異文化と伝統文化の間に葛藤が起きた。

どのような文化的葛藤が起きたのか。金日坤は、次のように指摘している。すなわち、①中央集権体制という儒教の政治理念は、個人の自由と平等による民主主義の思想と葛藤を起こした。②忠孝一致という人間関係の秩序原理は、個人の尊厳性とか自立性を重視する個人主義の行動原理と摩擦を起こした。③農本主義の経済観は、私有、営利、自由が保障される経済秩序、工業、商業を含めた産業発展観への転換をしなければならなくなった（金日坤，1992，123-124頁）。

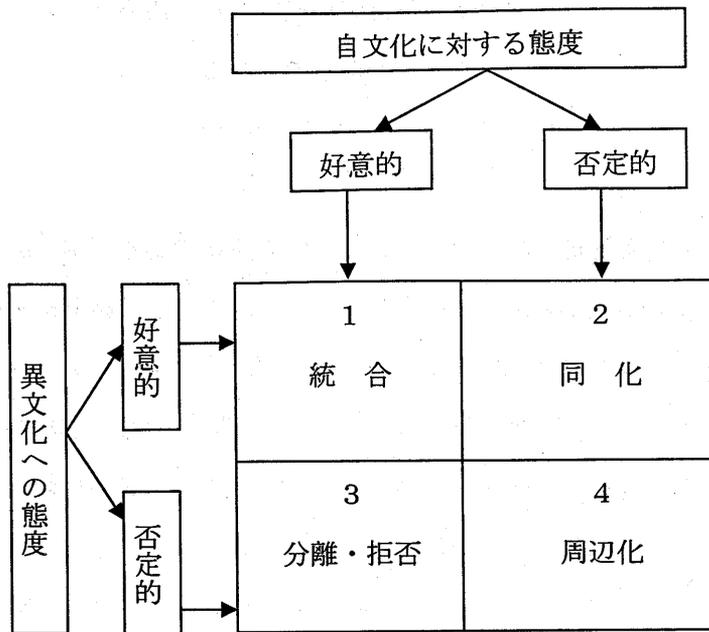
東アジア諸国、特に日本の経済発展は、単なる資本主義システムと儒教文化の接合だけでなく、人々の価値観においても以上の文化的葛藤を解消し、西洋文化と儒教文化を統合できたことによるといえよう。

文化的統合は、ある種の文化への同化ではなく、異文化と自文化の良いところと悪いところを知った上で取捨選択し、両者の肯定的な文化的価値を統合していくことである。金沢（1992）は異文化の受容において四つのタイプがあると述べている。そして、黒木（1996）はこの異文化受容の四つのタイプに当てはまる自文化変容のプロセスは四つの可能性があると指摘している。

### （1）異文化受容の四つのタイプ

異文化受容は、それを受け入れる社会における人々の心情倫理と親和しない限り定着できない。異文化と自文化に対して、好意的あるいは否定的、いずれの態度をとるかで図0-2のように四つに分類できる（金沢，1992，86頁）。

図0-2 異文化受容の四つのタイプ



金沢吉展、1992『異文化とつき合うための心理学』86頁をもとに整理

第1のタイプは「統合」である。統合は、異文化と自文化の良いところと悪いところを知った上で取捨選択し、両者の肯定的な文化的価値を統合していくことである。

第2のタイプは「同化」である。同化は、異文化がとても素晴らしく見えるが、反対に自文化には嫌悪や失望といった否定的感情を抱く場合である。このとき、異文化を自文化が取り込むと同化になり、このプロセスを内面化という。

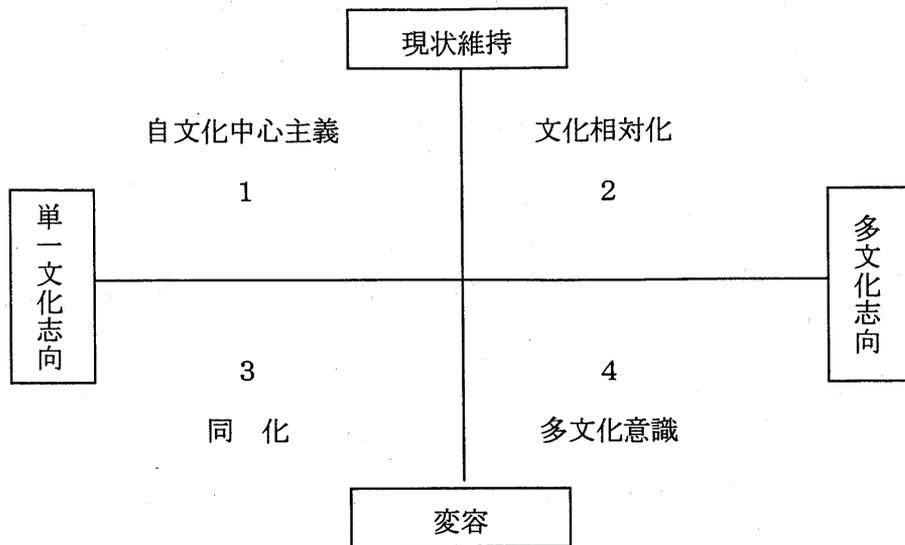
第3のタイプは「分離・拒否」である。分離・拒否は、自文化に対しては好意的であるが、異文化を分離したり拒否したりするという否定的態度である。自文化中心的態度はこれに当たる。

第4のタイプは「周辺化」である。周辺化は、異文化にも自文化にも否定的な態度である。しかし、この周辺の態度は、いずれかの文化にコミットするまでの過渡期のものとされる。

## (2) 自文化変容プロセスの四つの可能性

異文化と自文化に対する態度はいつも同じではなく、移り変わっていく。黒木(1996)は、図0-2の異文化受容の四つのタイプをもとに、図0-3に示すように、異文化を受容して自文化が変容してゆくプロセスには4つの可能性があるという。

図0-3 自文化変容プロセスの四つの可能性



出所：黒木雅子、1996、『異文化論への招待』48頁。

第1の可能性が「自文化中心主義」である。これは自文化を維持したまま単一文化を志向する。この自文化中心主義は、図0-2の3の「分離・拒否」が当てはまる。自文化が本来的に優位だと考え、自文化を検証したり変容させる可能性はない。自文化中心主義とは、それぞれの文化の価値を判断するとき自文化のものさしを使うことである。

第2の可能性が異文化への「同化」である。これは単一文化志向である限り、排他性が伴うのである。

これに対して、それぞれの文化の価値や意味は単一の基準に照らして判断しえないと理解することが、第3の可能性の「文化相対化」である。単一文化志向とは反対の多文化志向は、脱中心化ということもできる。つまり、異文化や自文化に中心をおくのではなく、両方とも多様性の中の一つであることと考え、複数性を認識することである。文化相対化は、ある文化を理解するには他の文化の基準を当てはめることはできないという原理に基づいたものである。

文化相対化は、2つの可能性をはらんでいる。その一つは、ニヒリズムである。自文化と異文化との接点を見出すことのない周辺的な状況である。これは図0-2の4の周辺化が当てはまる。このような文化相対化は文化や価値の相対性を強調するが、一方で現状維持に貢献している。そこでは、自文化と異文化はどのように折り合いがつけられるのかという問題が残されたままである。

文化相対化のもう一つの可能性は「多文化意識」である。それは、文化の複数性を認め「違い」を知るだけでなく、「違い」から学び、そして自文化を変容する。このことによって文化的統合がもたらされる。これは図0-2の1の統合のタイプに当てはまる。

さて、多文化意識の文化的統合は、どのようなプロセスを経ているのか。以下では、Sue (1981) のマイノリティアイデンティティ発達モデルを参考しながら、それを明らかにしよう。

### (3) 文化的統合の形成過程

多文化意識の文化的統合の形成過程には、Sue (1981) のマイノリティアイデンティティ発達モデル(Minority Identity Development, MID)が参考になると考えられる。表0-1は、このMIDモデルを示している。

表0-1 マイノリティアイデンティティ発達モデル(MID)

#### 段階1. 同調

この段階は自分の文化に対しては否定的に、主流文化に対しては好意的態度を持つ。主流文化があこがれや同一化の対象となり、行動の指針となる。

#### 段階2. 不協和

混乱と葛藤の段階。同調段階で受け入れた価値観や考え方に疑問を持ちはじめ、自分の中で対立する態度を解決しようとする。

#### 段階3. 抵抗と没入

主流文化への憎しみと不信が強くなり主流文化を拒否する。自分の文化、歴史、伝統に触れようとする。この段階では個人の行動の指針を自文化に求める。

#### 段階4. 内省

所属するマイノリティ集団に対する責任と忠誠心を感じる一方で、自分の主体性のバランスをどう取っていくかということで葛藤する。奪われたグループのアイデンティティと自文化中心主義、そして主流文化の完全な否定を問いはじめる。

#### 段階5. 協同的統合と覚醒

文化的アイデンティティをしっかりと持ち、柔軟性と自制心を広げる。段階4で抱えていた葛藤や不満は解決され、柔軟性とコントロールに幅ができる。他のマイノリティや主流文化を客観的に見ることができるようになり、これまでの経験に基づいて、文化的価値を取捨選択する。あらゆる形の抑圧をとり除きたいという気持ちが、行動の重要な動機となる。

出所：Sue (1981) のMIDをもとに作成。

段階1の「同調」は、異文化のすべてが素晴らしく見え、心理的距離は近づき、異文化を模倣する。しかし、時間がたつと、素晴らしく見えたものも色褪せてくる。そして徐々に異文化に対して疑問と不信感を持ち、反対に自文化への見直しが起こる。このプロセスには、段階2の「不協和」、段階3の「抵抗と没入」、段階4の「内省」が当てはまる。

二つの文化での経験に基づいて、文化的価値が取捨選択できるようになるのは、段階5の「協同的統合と覚醒」(自文化と異文化の統合)である。この文化的統合の段階において自文化を再発見していく可能性がある。文化的統合の形成とは、異なる文化の間が相互的に対立や排斥するのではなく、異なる文化で効率的に活動できる状態になると考えられる。

しかし、この文化的統合のプロセスは直線的に進むのではなく、社会的、個人的な要因の影響を受け、異文化に近づいたり、反対に自文化に近づいたりするものである。文化的統合の形成は、異なる文化の価値を正しく見出しながら、不断に調整しながら進んでいくのである。

### 3. 問題設定への示唆

経済発展の「儒教文化圏」の仮説と文化統合の理論は、本研究の問題設定に重要な示唆を与えてくれる。

第1に、経済発展における儒教文化の役割の大きさを考慮すると、日中大学生の経済的価値観を把握する際に、経済と関わる西洋的価値と儒教的価値の2つの側面を共に考慮しなければならないことが浮かび上がってくる。

欧米の近代化モデルによって史上最高ともいわれる欧米文明を築いたのは、欧米人が有する個人主義の文化であった。その個人主義的文化によって生まれてきた経済論理である合理性と効率性の追求という西洋的価値は普遍性を持っている。経済システムとしての私有、営利、自由の法制的保障、そして市場経済の原理を働かせる合理性と効率性の徹底的な追求なくしては、いかなる社会も経済の発展に成功することは不可能だからである。

東アジア諸国は、このような西洋的価値を受け入れ、そこに儒教文化における相助性と共生性という儒教的価値と結合させて、経済発展の軌道に乗っていたのである。

そこで、同じ儒教文化圏に属する日中大学生の経済的価値観を比較する際に、西洋的価値と儒教的価値をともに取り上げる必要性が伺われる。

第2に、文化的統合とその形成過程において、日本と中国の大学生は、経済的価値観における西洋的価値と儒教的価値に対してどのような認知構造を形成しているのか。これを明らかにする必要がある。

西洋の個人主義的文化と儒教の集団主義的文化は相違点が多く、西洋文化の受容は、当然儒教文化との衝突を起こしてくる。その衝突の結果、西洋文化に同化するか、拒否する

か、あるいは統合するかという可能性が生まれる。その中で、東アジアにおける「ファイブ・ドラゴン」と呼ばれている国と地域は、西洋文化を受容しながらも、伝統の儒教文化を積極的に受け継ぎ、そして、両者を有効的に統合して、経済発展の軌道に乗っていった。

特に、日本では、「営利」の思想を肯定し町人階級に影響を与えた江戸時代中期の新しい儒教流派・石門心学を学び、朱子学流の儒教解釈を排して「仁義」と「富貴」を両者相容れるものとして『論語』を積極的に読みかえたという日本実業界の先駆者・渋沢栄一(1985)は注目される。その名著『論語と算盤』に見られる「義利両全」「致富経国」の実業思想は、儒教文化圏の諸国の今日的な文化枠組の中で改めて光が当てられねばならないだろう。

一方、中国では、西洋の近代化モデルを学ぶ過程の中で、儒教文化は1919年代の「新文化運動」、1966年から10年間続いた「文化大革命」の時期に激しい批判が浴びせられた。1970年代末からの「改革開放」の初期にも、遅れた中国経済に対する反省は儒教文化を再び否定した。批判者たちは儒教文化の社会至上主義や「中庸の道」や利を軽んじる価値観などが、中国の発展を遅らせた根本的な原因であり、今日の中国社会にとって有益な価値が少しもないという結論を下した(張萍, 2000)。改革の急進派には「全面的な西洋化」といった文化転型論が見られた。

1990年代に入ると、中国の経済、政治のいずれもが大きく変化した。政府は政治上では現在の中国が社会主義発展の初期段階にあると宣言し、経済上では社会主義市場経済体制の樹立を明言し私有経済の合法化も認めた。これと同時に、社会思潮も変化した。つまり、「全面的な西洋化」の文化転型論は様々の面から否定され、1990年代中期以後に儒教文化ブームが現れたのである。

このような西洋の近代化を学ぶ過程の中で儒教文化に対して批判したり、反省したりするのは、文化価値体系を構築してゆく途上にある現在の鮮明な特徴である。

日本と中国におけるこのような文化変容の過程において、両国の大学生は西洋的価値と儒教的価値に対してどのような認知構造を形成しているか、そして両者はどのような関係にあり、どのような文化的統合の形成段階に当たっているのか。これらの問題を明らかにするために、本研究では、儒教文化圏の中での経済的価値観を、儒教的価値の特徴が十分に現れている市場経済システムに対する認識(以後、これを「市場経済観」と呼ぶ)と、金銭倫理に対する認識(以後、これを「金銭観」と呼ぶ)の2つの側面から、検討する。

儒教文化圏に属する各国と地域の経済は市場経済システムの下で展開している。この市場経済システムは、西洋の市場経済の合理性と効率性だけでなく、儒教文化の相助性と共

生性が結合して形成されたものである(金日坤, 1992)。このような市場経済システムにおける西洋的価値と儒教的価値に対する認識は、儒教文化圏の市場経済観とってよいであろう。

金銭は、交換の媒体として、経済に関する諸事象の相互作用の共同的特徴である。だが、金銭は生まれてきてから、単に経済学的意味での各機能を超え、人々の経済活動の本質と動機を反映するものとなってきた(Furnham, 1998)。この意味で、金銭観は、異なる社会制度・文化によって拡大された社会的な金銭倫理に対する価値判断になる。西洋文化を受容した儒教文化圏の金銭観は、西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理に対する認識を再編したものである。

市場経済観と金銭観をこのように把握することにより、日中両国の大学生の経済的価値観の中での西洋的価値と儒教的価値の位相の最も基本的な特徴をとらえることができると考えられる。

さて、市場経済観に関する西洋的価値と儒教的価値、金銭観に関する西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理は、具体的にどのような特徴を持つのか。第3節では、経済的価値観に関する先行研究を踏まえ、それらの特徴を析出する。

### 第3節 経済的価値観に関する先行研究

#### 1. 市場経済観における西洋的価値と儒教的価値

##### (1) 西洋的価値の特徴

西洋民主主義社会では、個人の自由と平等は政治的社会的な基本原則である。それが経済的に変形され、自由、営利、私有という近代資本主義市場経済の三大基本原理となってきた(金日坤, 1984)。「自由は、消費選択の自由、職業選択の自由などの経済活動の自由になり、また営業活動の自由になる。そして、平等は、経済活動の自由の成果が自分の私有になるという分配の原理になる。分配が、権力あるいは支配関係によって、不当に集中されることは、個人を平等に扱わないことと意味している。だから、私有は、自由競争による分配という原理において、個人に平等を与えることになるのである」(金日坤, 1984, 31-32頁)。

このような市場経済社会では、どのような経済的価値観が要求されるのか。アメリカに

における経済的価値観に関する実証的な研究を踏まえて整理してみよう。

全米経済教育合同協議会(JCEE)は、1979年に28項目の経済的価値観に関するスケール(SEA)を作った。このスケールは、経済学の学習に対する態度と経済的価値観の成熟性という二つの部分から構成されている。経済的価値観の成熟性の中には、価格、福祉等に対する政府の役割、仕事倫理、銀行、税金などの内容が含まれる。

Stephen L. J. & Jerry B. (1985) は、資源の私有制、自由市場、競争、制限された政府という資本主義の特徴に基づいて、アメリカにおける経済に関する保守主義 (conservatism) の本質を4つの要素で概括した。すなわち、A. 経済体制の公有制よりも私有制が優れている。B. 競争は、私人権力の乱用を抑えられる。C. 競争は、効率と進歩を促進する。D. 資源の集権的配分より、分権的・市場的配分がよい、である。彼らは、アメリカの大学生を対象とし、この4つの要素から構成された経済的価値観について実証的な研究を行った。大学生は、経済学教育を受け、私有制、市場的配分を高く評価し、競争は私人権力の乱用を抑え、効率と進歩を促進すると信じる、という結果が得られた。

O' Brien & Ingels (1987) は、市場経済システムと経済知識の構造に基づいて、経済的価値観の測定尺度 (Economic Values Inventory, EVI) を作成した。このEVIという尺度は、8つの下位尺度によって構成されている。すなわち、A. 市場経済システム (欲求と希少な経済資源の選択、貯蓄の重要性、社会にビジネスの貢献、競争と自由な職業選択の必要性など)、 B. ビジネスに対する信頼感 (ビジネスは、サービス、商品を提供する善意のシステムである)、 C. 経済システムに対する疎遠と無力感、D. 社会福祉に対する政府の役割と責任、 E. 価格の調節について政府の役割と責任、 F. 労働組合 (Unions) に対する評価、 G. 労働者の待遇 (従業員と労働者が、公正的待遇を受けているかどうかを判断する)、 H. 分配現状に対する満足度、である。

彼らは、このEVIという尺度に関する実証的研究を行い、人々はアメリカの自由市場経済システムを高く支持し、ビジネスに対する信頼感を持っているという結果が得られた。さらに、EVIにおける「市場経済システム」という下位尺度にみられる市場経済観に関する西洋的価値の主要な特徴は以下の通りである。①企業の自主性、②自由競争、③競争の下での資源分配、④努力と職業の自由選択の仕事倫理、⑤利益の最大化追求、⑥市場経済発展に対する資本蓄積としての貯蓄、の6つである。

## (2) 儒教的価値の特徴

「ファイブ・ドラゴン」と呼ばれている国と地域は、全て儒教文化圏に属していることから、儒教文化と経済成長との間に関連があるのではないかと示唆されてきた(Kahn, 1979)。この問題に対して、「儒教文化圏」仮説は、理論的に論じ、儒教文化圏の市場経済の発展には、西洋の市場経済的価値を追求しながら、儒教文化が重要な役割を果たしていると主張している。

近年、それに関して実証的な検討がなされてきた。Hofstede は、国民文化あるいは価値観の違いは5つの次元で表すことができると指摘している (Hofstede, 1991、訳書, 1995)。この5つの文化次元とは、権力の格差 (小一大)、集団主義対個人主義、女性らしさ対男性らしさ、不確実性の回避 (弱一強)、長期志向対短期志向、である。このうち、長期志向対短期志向という次元は、「東洋的」思考に基づいて作られた価値観調査の結果から導き出されたもので、「儒教的ダイナミズム」と名づけられた。この次元における「長期志向」は、以下の4つの側面がある。

①持続性 (忍耐) : 目標を達成すべく強く努力すること。

②地位に応じた序列関係と序列の遵守 : 調和がとれて安定した上下関係があり、役割が相互に補われること。

③儉約 : 投資するときに利用できる資本が蓄えられること。

④恥の感覚 : 交際に気を使い、約束を果たすこと。

彼は、23カ国の「長期志向」という次元のスコアを順に並べたところ、中国、香港、台湾、日本、韓国、シンガポールなどの国と地域が上位を占め、しかも、それは世界銀行が報告した1965年から1987年までの経済成長のデータと強く相関していた。この結果は、いくつかの特定の儒教的価値が経済成長と結びついていることを示している。

この「長期志向」の次元にある儒教的価値が人々の市場経済活動に結びつくと、どのような特徴が現れるのだろうか。これまでの研究をまとめると次のようになろう。

まず、勤労である。儒教文化圏では、欧米の労働を苦痛だけで考える風潮とは異なり、米作農業の歴史による勤勉性の伝統がある (金日坤, 1984, 1992)。次に、忠誠心や企業集団への帰属である。その根底にあるのは儒教文化の忠孝と家族意識である (水島他, 1973)。第三に、協調的な競争である。儒教文化における「調和」と「仁政」の観念は、人間関係について、直線的に折衝したり衝突したりすることや、企業と商人が独占的な利益を恣にする事は認められなかった。日本ではその観念は「共存共栄」という理念に変形され、協調的な競争に関する制度的枠組みが定められた (武田, 1999)。最後に、勤儉で貯蓄の高

さである。浪費は罪であり、一生懸命勤労し、しかも節約することによって生活が成り立っていく。それは儒教の生活倫理であり、勤儉の精神と貯蓄行動はからみあいながら展開している（水島他, 1973）。

つまり、勤労、忠誠心や企業集団への帰属、協調的な競争、勤儉で貯蓄の高さの4つは、市場経済観に関する主な儒教的価値であるといえる。

## 2. 金銭観における西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理

### (1) 西洋的金銭倫理の特徴

西洋社会では、宗教改革以来、お金を獲得すること、追求することは、神の意思に沿ったことであり、大義名分を持ってできる肯定的なこととして倫理化された（Weber, 1904；山村, 1974）。また、アメリカ社会においては、金銭的に成功するために努力することが人間の道徳的な義務とみなされ、金銭的に成功することが最大の成功であると考えられている（Merton, 1949）。

このような文化背景の下で、西洋社会では人々の金銭観においてどのような金銭倫理の特徴が現れるのか。以下では、欧米における金銭観に関する実証的な研究を踏まえ、その西洋的金銭倫理の具体的な特徴を検討してみよう。

Wernimont&Fitzpatrick（1972）は、異なる職業集団に属する人々が金銭概念としてどのような認識を持っているのかを調べるために、40の形容詞対で構成されたMSD（modified semantic differential）というスケールを用いて、因子分析を行い、次にあげる7つの因子を抽出した。

- F1. 恥ずかしい失敗（shameful failure）：金銭は失敗、墮落の根源である。
  - F2. 社会的容認（social acceptability）：金銭は、社会的容認を得る必要条件である。
  - F3. 蔑視の態度（pooh-pooh attitude）：金銭は無力であり、重要ではない。
  - F4. 道徳的悪（moral evil）：金銭は罪悪を意味する。
  - F5. 適度な安全感（comfortable security）：金銭は、経済的価値を持ち、人に安心感を保証する。
  - F6. 社会的不受容（social unacceptability）：金銭がなければ、社会的容認を得られない。
  - F7. 保守的ビジネス観（conservative business values）：金銭は秘密がなく、神聖ではない。
- 彼らは、11グループ（科学者、管理者、大学生、看護婦、秘書など）の人々の間に、仕

事の経験、社会経済的レベルによって、金銭に対する認識に違いがあるという事実を明らかにした。しかし、金銭は、失敗、墮落の根源や蔑視すべきもの罪悪を意味するものではなく、社会的容認を得る必要条件であり、人に安心感を保証するものであることが各グループに認められている、という結果も得られた。

Yamauchi&Templer (1982) は、心理測定尺度としての金銭観スケールを作り、因子分析で、62 項目から、次の5つの因子を抽出した。

- F1. 権力・威信 (power-prestige) : 金銭は社会的権力を持ち、成功の象徴である。
- F2. 保有・将来 (retention-time) : 将来、老後のために、金銭を計画し、貯蓄する。
- F3. 疑惑 (distrust) : 買物の際に、躊躇したり、損をしたりしないかどうかを疑う。
- F4. 質 (quality) : 買物の際に、品物の質を重視し、ブランド品を買う。
- F5. 不安 (anxiety) : どうしても特価品やセール品を買ってしまう。金銭が少なくなると、神経質になる。

彼らは、その中から、F1、F2、F3、およびF5を構成する29の項目で、金銭観スケール(MAS)を構成した。分析の結果、金銭の「権力・威信」「保有・将来」という2つの因子は、人々の経済活動の動機と密接に関連していることを明らかにした。

Furnham (1984) は、イギリス人の金銭に対する信念、行動を明らかにするために、60項目の金銭に対する評価尺度を作り(MBBS)、因子分析で、次の6つの因子を抽出している。

- F1. 執着 (obsession) : いろんなことで、金銭のことが気にかかる。
- F2. 権力 (power/spending) : 金銭を使うことは、権力を意味する。
- F3. 保有 (retention) : 慎重に金銭を使う態度。
- F4. 安全・保守性 (security/conservative) : 安全・保守的な金銭の使い方。例えば、クレジットカードよりもむしろ現金を使う。
- F5. 不足 (inadequacy) : 常に金銭が足りないと感じる。
- F6. 努力・能力 (effort/ability) 金銭を獲得するのは、努力・能力次第である。

彼の分析によれば、イギリスの人々は、安全・保守的な金銭の使い方を最も賛同している。また、プロテスタントの仕事倫理を持つ人々は、金銭観における「執着」「保有」「安全・保守」「努力・能力」の側面を強く支持していることがわかった。

Tang (1992) は、Maslow (1954) の欲求の階層理論、Wernimont&Fitzpatrick (1972) の金銭に対する肯定的否定的態度、Furnham (1984) の金銭のマネージメントあるいはコ

ントロール、及び Yamauchi & Templer (1982)、Furnham (1984)の金銭のパワー、金銭に対する執着態度、という先行研究の結果に基づいて、50 の質問項目を設定し、その内の30 項目から、6つの因子を抽出し、金銭倫理スケール (Money Ethic Scale) を構成した。6つの因子は、以下の通りである。

F1. 善 (Good) : 金銭はよいものであり、肯定すべきである。

F2. 邪悪 (Evil) : 金銭は悪い、無価値、邪悪なものであり、否定すべきである。

F3. 成就 (Achievement) : 金銭は、業績・成功の象徴である。

F4. 尊敬・自尊 (Respect/self-esteem) : 金銭があれば他人に尊敬され、自尊感情も高い。

F5. 計画・慎重 (Budget) : 計画・慎重に金銭を使う。

F6. 自由・権力 (Freedom/power) : 金銭は自由をもたらす。金銭は権力を意味する。

彼は、人の金銭倫理に対する認知は、3つにカテゴリー化されると指摘した。すなわち、情感 (F1. F2.)、認識 (F3. F4. F6.)、行動 (F5.) の3つである。さらに Tang (1995) は、このスケールにおける30項目のうち12項目を用いて縮短版の金銭倫理スケールを作った。この縮短版のスケールには、成功 (Success)、計画・慎重 (Budget)、邪悪 (Evil) の3つの因子が含まれている。分析の結果、人々は、金銭は邪悪なものではなく、成功の象徴であり、計画・慎重に使うべきものであると認めている傾向があった。

以上の測定尺度のうち、特に Yamauchi & Templer の MAS、Furnham の MBBS、Tang の MES は、信頼性と効用性が認められ金銭観に関心がある多くの研究者に応用されている。しかし、Tang (1992) によれば、Wernimont & Fitzpatrick、Yamauchi & Templer の研究は、特定の組織的行動の分野に限られるものである。また、Furnham (1984) によれば、Yamauchi & Templer の研究は、金銭に関する一般的な社会的信念や態度の研究よりも、むしろ金銭観の精神病理的な側面に関心があり、それに対して、Furnham、Tang の研究は、一般的、社会的な金銭倫理を強調している。

Furnham (1998) は、一般的、社会的な金銭倫理に関しては、先行研究の各金銭観スケールの構造に共通点があると指摘した。それは次の3つである。すなわち、①金銭に対する否定的あるいは肯定的な情感、②金銭の社会的権力や成功に対する評価、③金銭のマネジメントあるいはコントロールの行為である。

このような情感、認知、行為という3つのカテゴリーからなる金銭倫理の要素は、西洋社会における金銭観の測定の重要な指標となっている (Tang, 1992、Furnham, 1998)。さらに、以上の諸実証的研究によれば、西洋社会では、人々は金銭に対する肯定的な情感

を持ち、金銭の社会的権力や成功などを高く評価し、金銭をマネジメントあるいはコントロールをするべきであると考えていると結論される

## (2) 儒教的金銭倫理の特徴

西洋文化的なバイアスに基づいて作成された以上の金銭観スケールの中には、儒教文化における金銭倫理の主要な特徴が含まれていないようである。以下では、中国と日本における先行研究を踏まえ、儒教的金銭倫理の特徴を析出することを試みる。

中国の場合は、魏常海（1996）が指摘するように、中国人の支配的な考え方で倫理道德の核心となっている儒教は、「君子は義に喻り、小人は利に喻る」（孔子）、「仁義があれば、利をいう必要はない」（孟子）と主張し、経済的価値をしばしば軽視した。従って、人が物質利益を追求すれば、どうしても「仁義」の修養と矛盾が生じやすくなる。

しかも、高度集中した社会主義経済体制では、「滅私奉公」の精神を提唱しており、個人利益や金銭を重視・追求する人は、思想的に低い者とみなされる。また、「万般皆下品、唯有讀書高」（すべての職業は下品であり、ただ一つ学問に従事することが高尚である）という伝統的な考え方や「官本位」という立身出世の標準により、従来から商人の社会的地位が低く、金銭的な成功はあまり高く評価されていない。

なお、李徳順（1994）によれば、儒教の道徳的評価基準でみれば、金銭は邪悪のものであり、蔑視すべきものである。しかし、現実の経済的評価基準でみれば、生活には金銭がかなり重要な役割を果たし、お金がなくては生活ができない。このような2つの評価基準は、しばしば対立している。

日本の場合も、山村（1974）の指摘のように、江戸時代から、儒教、特に朱子学は支配的な考え方であった。その朱子学の考え方は、性と金銭が人欲として、価値が低く、醜いものであり、人の道としての人倫とは関係のないものである。つまり、金銭、性の欲望は、倫理化されてなく、蔑視すべきものである。また、彼は、日本社会も中国と同じく「身を立て、名を上げる」という「立身出世」の考え方があるわけですが、その場合は金銭的に成功するよりは、いってみれば社会・政治的領域で成功し、高い地位に登ることが第一等の成功とみなされる傾向が強い」と述べている（山村、1974、176頁）。なお、金銭は両面性（邪悪のものであるが、生活における重要なものである）を持つものであり、金銭に対しては、建前としては軽視し、避けようとするが、本音としては逆にそれに対するフェチシズムがみられる（山村、1974、西村、1990）。

山村（1974）と浅野（1996）の研究を踏まえると、このような伝統的な儒教的考え方を受け継ぐ今日の日本社会では、金銭に関して次のような特徴があるといえよう。①金銭に非常にこだわり、金銭というものに対して相反する感情を持ち、アンビバレントな態度をとる。②金銭的な成功をあまり評価しない。③金銭に対する評価には建前と本音を使い分ける。

千石（1998）の日米における高校生の金銭観に関する実証的な比較研究の結果は、以上の特徴を確認している。彼は、次のような5つの要素からなる金銭観に関する26項目の質問を用いて、日米比較研究を行った。すなわち、①伝統的な金銭観、②金銭万能ないし拝金主義的金銭観、③愛情を価値とする精神主義的金銭観、④有名ブランドのような記号的金銭観、⑤権力と結びつく権力主義的金銭観、の5つである。その結果、日本とアメリカの高校生の金銭観には次のような違いがあった。日本では、伝統的な金銭観は金銭観の構造の中に一つの次元として存在しているのに対し、アメリカでは検出されなかった。また、日本では、権力主義的金銭観において建前と本音が違う傾向があった。

以上の中国と日本の先行研究により、中国における金銭観に関する実証的な研究があまり行われていないものの、同じ儒教文化に影響を受けたため、金銭観において中国人でも日本人と同じような特徴を持つと推測できよう。

中国人と日本人の金銭観に関する儒教的金銭倫理の特徴は、以上の先行研究を整理すれば、次の2点にまとめることができる。すなわち、①金銭よりは、義理・学問・昇進という倫理・社会・政治領域を最も大切にする傾向、②金銭に対する道徳的評価基準と経済的評価基準の二元化傾向、である。

### 3. 市場経済観と金銭観の形成要因

#### （1）市場経済観に影響を及ぼす要因

中国と日本では、市場経済観に影響を及ぼす要因に関する実証的な研究は管見の限り見あたらない。以下では、欧米における実証的な研究を踏まえ、青少年の経済的価値観に影響を及ぼす要因を整理しよう。

まず、経済教育とそれによって獲得した経済知識は、経済的価値観に影響を及ぼす重要な要因である。

全米経済教育合同協議会(JCEE)は、経済的公民を育成しアメリカの経済システムを支持

する経済的価値観を育成するために、幼稚園から大学までの経済教育の普及を提唱している。しかも、全米経済教育合同協議会の研究者たち（1979）は、実証的研究により、経済学の学習態度は経済的価値観の成熟性に大きな影響を与えていると指摘した。

Whitehead(1986)は、経済学教育の実施が、資本主義の経済所有制と経済システムに対する態度の形成にどのような影響を与えているかを明らかにするために、大学生を対象とする実験研究を行った。その結果、経済学教育を受けた実験グループの大学生は、コントロールされたグループの大学生よりも、資本主義の経済所有制と市場経済システムを強く支持する傾向にあった。

O' Brien & Ingels (1987) は、EVI の尺度を作成し、高校生を対象としての研究を行った。その結果、生徒は経済学の知識の理解が正しければ正しいほど自由市場経済システムを強く支持する傾向があった。Furnham (1996) は、この EVI の尺度を使って、イギリスの生徒を対象とした研究を行い、O' Brien & Ingels の結果と一致した結果を得た。

次に、家庭の社会的経済的地位あるいは社会階層が、経済的価値観に影響を及ぼす第2に重要な影響要因である。

O' Brien & Ingels (1987) の研究によると、経済的価値観に影響を与えるもう一つの要因は家庭の社会的・経済的地位である。つまり、生徒は家庭の社会的・経済的地位が低ければ低いほど、市場経済システムに対する疎遠と無力感があり、ビジネスに対する信頼感が弱く、分配状況に対する満足度も低いのである。イギリスにおける下位の社会階層に属する生徒も以上の結果とほぼ一致している (Furnham, 1996)。

第3に、性や経済的経験といった個人的な要因が経済的価値観に影響を与える。

Furnham (1996) の指摘によれば、女性よりも男性の方が、価格に対して政府の制限役割を反対し、労働者の待遇に対して不満である。経済的経験がある人は、ビジネスに対する信頼感を持つ傾向がある。

## (2) 金銭観に影響を及ぼす要因

Wernimont&Fitzpatrick (1972) は、11 グループ (科学者、エンジニア、マネジャー、大学生、看護婦、秘書など) の人々の間で、仕事の経験や社会経済的レベルによって、金銭に対する認識に違いがあるという事実を明らかにした。例えば、高度な技術を有する仕事に就き、高い社会経済的レベルに属するグループの人々 (例えば、科学者、エンジニアなど) は、金銭に肯定的な態度を持っている一方、金銭は社会的容認を得るための必要な

条件であると認めていない。

Furnham (1984) は、年齢、性別、学歴、収入が金銭観に影響を与えると指摘した。若者は金銭の社会的パワーを強く認めているが、金銭を慎重に使うべきという意識が欠けている。男性は金銭に執着する傾向があるが、保守的な金銭意識があまりない。低学歴と低収入の人は、金銭に執着し、金銭の社会的パワーを強く認めている。

Tang (1992) は、学歴が金銭観にどのように影響しているのかには触れていないが、年齢、性別、収入などの要因について、Furnham (1984) の研究とほぼ一致する結果を得た。

日本では、山村 (1974) は、学歴と性は、儒教的金銭倫理に対する態度との関連があると指摘した。つまり、女性よりも男性のほうが、また学歴が高いほど、金銭に対してこだわり、アンビバレントな態度をとるといっている。また、千石 (1996) の研究によると、男性のほうが拝金主義的傾向を強く持っている。

以上の先行研究より、金銭観に影響を及ぼす主な要因としては、主に性、年齢、学歴、職業、収入があるとまとめられよう。

本節では、経済的価値観と金銭観に関する先行研究を踏まえて、市場経済観に関する西洋的価値と儒教的価値の特徴、金銭観に関する西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理の特徴をそれぞれ析出し、市場経済観と金銭観に影響を及ぼす要因を考察した。以下、それを要約すると次のようになる。

#### 1. 市場経済観に関する西洋的価値と儒教的価値の特徴

西洋的価値の主要な特徴は、①企業の自主性、②自由競争、③競争の下での資源分配、④努力と職業の自由選択の仕事倫理、⑤利益の最大化追求、⑥市場経済発展に対する資本蓄積としての貯蓄、の6つがある。

儒教的価値の主要な特徴は、①勤労、②忠誠心や企業集団への帰属、③協調的な競争、④勤儉で貯蓄の高さ、の4つがある。

#### 2. 金銭観に関する西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理の特徴

西洋的金銭倫理の特徴は、①金銭に対する肯定的な情感、②金銭の社会的権力や成功に対する評価、③金銭のマネージメントあるいはコントロールの行為、の3つである。

儒教的金銭倫理の特徴は、①金銭よりは、義理・学問・昇進という倫理・社会・政治領域を最も大切にする傾向、②金銭に対する道徳的評価基準と経済的評価基準の二元化傾向、

の2つである。

以上の諸特徴は、本研究で日本と中国の大学生の市場経済観と金銭観に関する測定尺度を作成する際に重要な要素になる。

### 3. 市場経済観と金銭観に影響を及ぼす要因

市場経済観に影響を与える要因としては、経済教育とそれによって獲得した経済学知識、家庭の社会的・経済的地位あるいは社会階層、性、経済的経験などがある。

金銭観に影響を与える要因としては、主にジェンダー、年齢、学歴、職業、収入などがある。

日本と中国の大学生の市場経済観と金銭観に影響を及ぼす要因を検討する際に、以上の要因は重要な要素となる。

## 第4節 研究課題と方法

### 1. 研究課題

以上、第2節では、経済発展の「儒教文化圏」の仮説は、日本と中国の大学生の経済的価値観を把握する際に、経済と関わる西洋的価値と儒教的価値の2つの側面を共に考慮する必要があると述べてきた。また、文化的統合とその形成の理論の観点からは、日本と中国の大学生は、経済的価値観における西洋的価値と儒教的価値に対して、どのような認知構造を形成しているのかを検討する必要があると指摘した。これらの問題を解明するために、儒教的価値の特徴が十分に現れている市場経済観と金銭観の2つの側面を分析しなければならない。

第3節では、市場経済観に関する西洋的価値と儒教的価値、金銭観に関する西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理は、具体的にどのような特徴を持ち、それはどのような要因によって形成されているかを先行研究を踏まえながら検討してきた。

そこで、本研究では、市場経済観における西洋的価値と儒教的価値の特徴、及び金銭観における西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理の特徴に基づいて、市場経済観と金銭観の測定尺度を作成した上で、以下のような課題を分析することにする。

第1に、日本と中国の大学生の市場経済観と金銭観の構造を分析し、両国の共通点と相違点を検討する。具体的には、西洋的価値と儒教的価値は市場経済観の中で、西洋的金銭

倫理と儒教的金銭倫理は金銭観の中で、それぞれどの程度存在しており、西洋的な価値や倫理と儒教的な価値や倫理がどのように関連しているかを明らかにする。

第2に、日本と中国の大学生の市場経済観および金銭観の形成に影響を及ぼす要因を明らかにする。本研究では、先行研究で指摘された各要因だけでなく、大学生の学年や学部、出身地域などの要因を加えて、それらが日本と中国の大学生の市場経済観と金銭観の形成にどのような影響を与えているかを検討する。

第3に、日本と中国における学校の経済教育と家庭の金銭教育を検討する。

本研究では、日本と中国の大学生の「経済学理解力テスト」の結果を分析し、さらに日本と中国の学校（主に高校）における経済教育の目標と学習内容を比較検討することにより、中国人の市場経済観の育成のために必要な経済教育カリキュラムの改善ポイントを明らかにする。また、日本と中国における家庭の金銭に関する親のしつけのパターンとその形成要因を検討し、さらに親のしつけのパターンと大学生の金銭観との関連を明らかにする。それを通して、中国人の健全な金銭観の育成のために必要な家庭の金銭教育の改善への示唆を得る。

第4に、以上の分析結果に基づいて、儒教文化圏における日本と中国の大学生の経済的価値観の相違点を総括し、さらに中国人大学生の経済的価値観の育成への示唆を得る。

## 2. 研究方法

本研究では、市場経済観における西洋的価値と儒教的価値の特徴、及び金銭観における西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理の特徴に関する質問項目を構成し、質問紙調査に基づく経済的価値観の実証的な研究を行う。調査は2回実施した。

### (1) 調査対象と調査方法

#### 第1回調査

第1回調査は、「中国の大学生の金銭観に関する調査」である。調査対象は、中国の北京直轄市と大連市に位置する4つの大学に在学する大学生である。4校のうち、2校は国立総合大学であり、2校は国立理工大学と国立師範大学である。調査時期は、1999年6-7月である。本調査は、質問紙をそれぞれの大学の授業で配布し、その場で回収した。配布した質問紙は700部である。有効回収部数は506部であり、有効回収率は72.3%であった。

回答者の大学別・性別・専門分野別の構成は表0-2に、大学別・学年別の構成は表0-3に示している。

表0-2 回答者の属性：中国の大学別・性別・専門分野別（第1回調査）

		A大学	B大学	C大学	D大学	全体
性別	男性	48.4 (46)	80.2 (69)	18.9 (37)	82.2 (106)	51.0 (258)
	女性	51.6 (49)	19.8 (17)	81.2 (159)	17.8 (23)	49.0 (248)
	合計	100.0 (95)	100.0 (86)	100.0 (196)	100.0 (129)	100.0 (506)
専門	理工	45.3 (43)	—	—	100.0 (129)	100.0 (172)
	人文	54.7 (52)	100.0 (86)	100.0 (196)	—	100.0 (334)
	合計	100.0 (95)	100.0 (86)	100.0 (196)	100.0 (129)	100.0 (506)

注：()の中は人数である。

表0-3 回答者の属性：中国の大学別・学年別（第1回調査）

		A大学	B大学	C大学	D大学	全体
学年	1年	23.2 (22)	41.9 (36)	50.5 (99)	—	31.0 (157)
	2年	65.2 (62)	45.3 (39)	28.6 (56)	31.0 (40)	38.9 (197)
	3年	11.6 (11)	12.8 (11)	20.9 (41)	58.1 (75)	27.3 (138)
	4年	—	—	—	10.9 (14)	2.8 (14)
	合計	100.0 (95)	100.0 (86)	100.0 (196)	100.0 (129)	100.0 (506)

注：()の中は人数である。

## 第2回調査

第2回調査は、調査A票と調査B票の2つの部分から構成された質問紙を用いて、日本と中国で行った。

調査A票は「大学生の経済的価値観に関する調査」であり、市場経済観と金銭観の2つの部分からなる。

調査B票は、30設問の「大学生の経済学理解力テスト」である。

中国での調査は、2001年2-3月に、北京直轄市と大連市に位置する6つの大学に在学する大学生を対象として実施した。6校のうち、4校は国立総合大学であり、2校は国立

理工大学と国立師範大学である。質問紙はそれぞれの大学の授業で配布され、その場で回収した。配布した質問紙は合わせて1000部、有効回収部数は733部であり、有効回収率は73.3%であった。

日本での調査は、2001年7、8、9月に実施した。調査対象は、西日本における2つの大学に在学する大学生である。2校は、国立総合大学と私立総合大学である。質問紙はそれぞれの大学の授業で配布され、その場で回収した。配布した質問紙は700部、有効回収部数は337部であり、有効回収率は48.1%である。

中国と日本の回答者の属性は、表0-4と表0-5のとおりである。表0-4は、回答者の性別と出身地域の構成を、表0-5は、回答者の所属学部と学年の構成を示している。

表0-4 回答者の属性：性別と居住地（第2回調査）

性別	中国	日本	出身地	中国	日本
男性	53.5 (392)	55.2 (186)	都市	74.9 (549)	63.2 (213)
女性	46.5 (341)	44.8 (151)	農村	25.1 (184)	36.8 (124)
合計	100.0 (733)	100.0 (337)	合計	100.0 (733)	100.0 (337)

注：()の中は人数である（表0-5も同様）

表0-5 回答者の属性：学部と学年（第2回調査）

学部	中国	日本	学年	中国	日本
理・工学部	42.0 (308)	16.6 (56)	1年	26.3 (193)	28.6 (96)
人文系	11.0 (81)	27.0 (91)	2年	22.4 (164)	25.9 (87)
経済学部	33.6 (246)	30.0 (101)	3年	16.5 (121)	28.0 (94)
医学部	—	7.7 (26)	4年	34.8 (255)	17.6 (59)
教育学部	13.4 (98)	18.7 (63)			
合計	100.0 (733)	100.0 (337)	合計	100.0 (733)	100.0 (337)

注：中国の人文系は外国語学部と政法学部を含む。日本の人文系は文学部と法学部を含む。

## (2) 調査の内容

### 第1回調査

第1回調査は「中国大学生の金銭観に関する調査」で、主な内容は以下の通りである。

フェイスシートには、性別、出身地域、所属大学・学部・学年、親の職業・学歴、家庭の暮らし向きの自己評価などを含んでいる。

金銭観に関する質問項目は30項目である。そのうち23項目は、西洋的金銭倫理の3つの特徴（①金銭に対する肯定的な情感、②金銭の社会的権力や成功に対する評価、③金銭のマネジメントあるいはコントロールの行為）に基づいて作成された。残り7項目は、儒教的金銭倫理の2つの特徴（①金銭よりは、義理・学問・昇進という倫理・社会・政治領域を最も大切にする傾向、②金銭に対する道徳的評価基準と経済的評価基準の二元化傾向）が表れるような内容で構成されたものである。

表0-6は、以上の西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理の特徴に対応した30項目の質問内容を示している。30項目それぞれについて、どの程度当てはまるかを質問し、「4. よく当てはまる」「3. やや当てはまる」「2. あまり当てはまらない」「1. 全く当てはまらない」の4段階で評定させ、そのうちから1つを選択させた。

**表0-6 金銭観に関する30の質問項目**

<p><b>西洋的金銭倫理に関する問題群 (23項目)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. お金は、成功の象徴である</li> <li>2. お金は、私の人生で最も重要なもの（目標）である</li> <li>3. お金があれば、名誉を得ることができる</li> <li>4. お金があれば、社会で人々から尊敬される</li> <li>5. 社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている</li> <li>6. お金があれば、多くの友だちができる</li> <li>7. お金は、あなたの能力や才能があることを示してくれる</li> <li>8. お金のある人は、お金のない人より幸福になる可能性が高い</li> <li>9. お金は、権力を意味している</li> <li>10. お金は、人の功績を表している</li> <li>11. お金があれば、何でも買える</li> <li>12. お金は、どんなものにでもなれる機会を与えてくれる</li> <li>13. お金は、自主性や自由を与えてくれる</li> <li>14. お金は、貴重なものである</li> <li>15. お金のなる木はない</li> <li>16. お金は、大切なものである</li> <li>17. お金は恥ずかしいものである</li> <li>18. お金は、役に立たないものである</li> <li>19. お金を使うことはお金をなくす（浪費）ことと同じである</li> <li>20. お金に関係してくると、何事も汚れたものになる</li> <li>21. お金は、邪悪なものである</li> <li>22. とても慎重にお金を使う</li> <li>23. 充分にお金を計画的に使う</li> </ol>
<p><b>儒教的金銭倫理に関する問題群 (7項目)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>24. お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである</li> <li>25. 個人の経済的利益を考えず、国家、集団に尽くすべきである</li> <li>26. お金より義理を大切にすべきである</li> <li>27. 金銭的な成功より社会・政治的領域での成功を優先させて追求すべきである</li> <li>28. お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない</li> <li>29. お金に対して、いつも重視すると同時に軽視する気持ちがある</li> <li>30. お金と人間関係との間に関係があることを、どうすればよいか分からない</li> </ol>

## 第2回調査

第2回調査の質問紙は、調査A票と調査B票の2つから構成されている。

調査A票は「大学生の経済的価値観に関する調査」で、主な内容は以下の通りである。

フェイスシートには、性別、居住地域、所属大学・学部・学年、親の職業・学歴、家庭の暮らし向きの自己評価、アルバイトの経験の有無、経済学の履修経験などを尋ねている。

金銭観に関する質問は16項目からなる。16項目は、第1回金銭観に関する調査における30項目を整理して、西洋の金銭倫理と儒教的金銭倫理の特徴により構成された、短縮版の金銭観の測定尺度である。表0-7は、第1回調査における30項目のなかからこの短縮版の16項目のどれが選択されたかを示している。

表0-7 短縮版の金銭観の測定尺度（16項目）

西洋の金銭倫理に関する問題群（11項目）	1、3、5、9、10、14、17、18、21、22、23
儒教的金銭倫理に関する問題群（5項目）	24、26、27、28、29

注：数字は表0-6で選択された項目番号である。

市場経済観に関する質問は19項目ある。そのうち、12項目は市場経済観に関する西洋的価値の特徴（①企業の自主性、②自由競争、③競争の下での資源分配、④努力と職業の自由選択の仕事倫理、⑤利益の最大化追求、⑥市場経済発展に対する資本蓄積としての貯蓄）に基づいて作成された。7項目は儒教的価値の特徴（①勤労、②忠誠心や企業集団への帰属、③協調的な競争、④勤儉で貯蓄の高さ）により構成された。

表0-8は、市場経済観に関する19項目の質問を示している。

表0-8 市場経済観に関する19項目

西洋的価値に関する問題群（12項目）
1. 経済資源の集権的配分より、分権的、市場的配分の方がよい
2. 利益の追求は経済の繁栄に必要な条件である
3. 社会はビジネスの貢献に負うところが大きい
4. 企業は最大限の自主権を持つべきだ
5. 競争は個人の権力乱用を抑えることができる
6. 企業間の競争の結果、物価は安くなる
7. 公開・公平・公正な競争しか経済の発展を促進することができない
8. 我々の経済は将来のために貯蓄をしようとする人々を必要としている
9. 仕事でベストを尽くすことは人々の義務である
10. 働きが多ければ報酬が多いという分配原則に従えば、収入格差があっても仕方がない
11. より高い賃金を求めるのなら、労働者はより懸命に働かなければならない
12. 私にとって、自ら好きな職業を自由に選ぶことこそ重要である

儒教的価値に関する問題群 (7項目)

13. 企業の待遇次第で転職するという行為はよくない
14. 企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自己利益の追求とは矛盾しない
15. 真面目に努力して働けば、自然と他人に認められる
16. 競争し協力するのは、企業でも個人でもお互いに得をする
17. 個人と個人の間では、競争心があっても、それをむき出しにすることは避けるべきだ
18. 豊かになっても、勤勉節約は続けなくてはならない
19. 自分の将来に備えてできるだけ貯金をすべきだ

家庭における金銭をめぐる親のしつけに関する質問は 13 項目である。この 13 項目は、清水 (1983) の子どもの学業以外の生活面に対する教育的配慮の類型を参考し、①放任的なしつけ、②管理的なしつけ、③民主的なしつけという 3 つの要素から構成された。

表 0-9 は、この金銭をめぐる親のしつけに関する 13 項目の内容を示している。

表 0-9 金銭をめぐる親のしつけに関する 13 項目

1. 友達が持っていて、あなたが持っていないものであったら、すぐ買ってくれた
2. 流行のものをあなたによく買ってくれた
3. 欲しいものをねだったら、すぐ買ってくれた
4. あなたが大学に入ることができたら、欲しいものを何でも買ってあげるとよく言われた
5. あなたに小遣いをよくくれた
6. あなたの小遣いの用途について監督、助言した
7. あなたがお金を無駄に使ったら厳しくしかった
8. お金を節約して、貯金をしたらよく褒めてくれた
9. 使った小遣いをしっかり記帳することを求めた
10. あなたがもらったお金については、自由に使うことを許していた
11. あなたに何かを買うとき、いつもあなたと相談して買ってくれた
12. 家計の状況をあなたによく教えてくれた

金銭観に関する質問と同様、市場経済観、金銭をめぐる親のしつけに関する各質問について、「4. よく当てはまる」「3. やや当てはまる」「2. あまり当てはまらない」「1. 全く当てはまらない」の 4 段階で評定してもらった。

調査 B 票は、「大学生の経済学理解力テスト」である。このテスト問題集は、日本の「経済教育に関する教材研究部会」が全米経済教育合同協議会 (JCEE) が 1981 年に作成した大学レベルの経済学に関する問題集を参考した上で作成したものである。

テスト問題集は、30 設問から構成されている。30 設問は、経済項目別 (大きくはマク

ロ経済学とミクロ経済学から各 15 問) と認知論別 (認知・理解・明示的応用、暗示的応用から各 10 問) の 2 つのカテゴリーを考慮したうえで、作成されている。また、各設問の経済学的内容のレベルは、おおよそ一般教養の経済学を学んだ学生なら解答できる程度を想定し、比較的解答しやすいと考えられる設問を選び出した。

各設問には、4 つの選択肢のうち 1 つだけが正解であり、調査対象に正解と思った選択肢を 1 つだけ選ぶよう求めた。各設問とその正解の選択肢は、本論文の最後に添付した第 2 回調査の質問紙における調査 B 票に示している。

表 0-10 は、30 設問の混合問題集における経済学の項目分類とそれに対応する設問数と設問番号を示している。

表 0-10 30 設問の経済学的項目分類とその対応した設問数・設問番号

	経済学的項目分類		設問数	設問番号
ミ ク ロ 経 済 問 題	A	基礎的経済問題	3 項目	1、15、18
	B	市場と価格機構	3 項目	26、29、30
	C	費用、収入、利潤極大化、市場構造	3 項目	8、16、21
	D	市場の失敗、外部性、政府の介入と規制	3 項目	2、9、17
	E	所得分配と政府による所得再分配	3 項目	6、20、24
マ ク ロ 経 済 問 題	F	マクロ経済の測定	4 項目	3、4、10、22
	G	総供給、生産能力、経済成長	3 項目	5、12、27
	H	総需要に対する所得・支出アプローチと財政政策	3 項目	11、14、25
	I	総需要に対するマネタリー・アプローチと金融政策	3 項目	7、23、28
	J	金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題	2 項目	13、19

<注>

(1) 一般に、香港、シンガポール、台湾、韓国の 4 つの国と地域が「四小竜」と呼ばれているが、Hofstede (1991, 訳書 1995) は、その 4 つ国と地域に日本を加え、「ファイブ・ドラゴン」と呼んでいる。

(2) この 4 つの仮説を、長谷川 (1995) は先行研究に基づいてまとめている。

## 第 1 部 市場経済観に関する日中比較

## 第1章 大学生の市場経済観の構造

本章では、日本と中国の大学生の市場経済観に関する西洋的価値と儒教的価値の側面に対する認知を比較し、さらに、これらの価値の間の相互関連を検討し、両国の大学生の市場経済観の構造を比較検討する。

### 第1節 西洋的価値と儒教的価値に対する認知の差

日本と中国の大学生は、市場経済観に関する西洋的価値と儒教的価値をどのように認知し、両国でどのような違いがあるか。これを明らかにするために、本研究は、第2回調査における「大学生の経済的価値観に関する調査」（調査A票）の市場経済観に関する19の質問から得られたデータを用いて分析する。各質問は4段階の尺度で回答するようになっている。

各質問に対する回答の結果は表1-1に示している。まず、西洋的価値に関する質問群をみてみよう。両国とも、12質問項目すべてについて、平均値は4段階尺度の midpoint (2.50) を超えている。これにより、両国の大学生の全体的には、西洋社会に開発された市場経済における諸価値について肯定的な評価をしていることがわかる。

しかし、平均値検定による両国間で有意な差をみると、中国の大学生の肯定的な評価が目立っている。12の質問のうち、8つで中国の大学生の平均値は日本の大学生の平均値を上回っている。つまり、「A1. 資源の分権的、市場的配分」「A3. ビジネスの貢献」「A4. 企業の自主権」「A5. 競争は権力乱用を抑える」「A7. 公開・公平・公正な競争」「A9. 仕事でベストを尽くす」「A10. 分配の原則により収入格差の容認」「A11. 高賃金の条件」という8つの質問で、中国人大学生の方が強く肯定している。

日本人大学生が有意に高いのはただ1つだけであり、日本人大学生の方が、中国人大学生よりも「A2. 利益の追求」という側面を高く評価している。なお、「A6. 競争の結果、物価は安くなる」「A8. 将来のための貯金」「A12. 職業を自由に選ぶ」の3つの側面については、両国の間に有意な差がみられない。

次に、儒教的価値に関する質問群をみてみよう。儒教的価値については、両国における様相が異なっている。すなわち、平均値が4段階尺度の midpoint (2.50) を下回るものもあり、両国の大学生を比較すると、中国の大学生よりも日本の大学生の方が肯定している質問が多く見られる。例えば、「B1.企業の待遇次第で転職するという行為はよくない」「B4.競争し、かつ協力するのは、企業でも個人でもお互いに得をする」「B5.個人と個人の間では、競争心があっても、それをむき出しにすることは避けるべきだ」については、日本の方が有意に高く、中国の方が高いのは「B6.豊かになっても、勤勉節約は続けなくてはならない」だけである。

表1-1 市場経済観に関する各項目の平均値検定

項目	中国	日本	P
<b>西洋的価値に関する問題群</b>			
A1:経済資源の集権的配分より、分権的、市場的配分の方がよい	3.24	2.89	***
A2:利益の追求は経済の繁栄に必要な条件である	2.87	3.02	***
A3:社会はビジネスの貢献に負うところが大きい	3.15	3.00	***
A4:企業は最大限の自主権を持つべきだ	3.28	2.92	***
A5:競争は個人の権力乱用を抑えることができる	2.97	2.62	***
A6:企業間の競争の結果、物価は安くなる	2.84	2.94	
A7:公開・公平・公正な競争しか経済の発展を促進することができない	3.41	3.29	*
A8:我々の経済は将来のために貯蓄をしようとする人々を必要としている	2.76	2.69	
A9:仕事でベストを尽くすことは人々の義務である	3.44	3.19	***
A10:働きが多ければ報酬が多いという分配原則に従えば、収入格差があっても仕方がない	3.22	3.03	***
A11:より高い賃金を求めるのなら、労働者はより懸命に働かなければならない	2.94	2.81	**
A12:私にとって、自ら好きな職業を自由に選ぶことこそ重要である	3.45	3.47	
<b>儒教的価値に関する問題群</b>			
B1:企業の待遇次第で転職するという行為はよくない	2.33	2.78	***
B2:企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自己利益の追求とは矛盾しない	2.63	2.61	
B3:真面目に努力して働けば、自然と他人に認められる	2.51	2.58	
B4:競争し協力するのは、企業でも個人でもお互いに得をする	2.58	2.92	***
B5:個人と個人の間では、競争心があっても、それをむき出しにすることは避けるべきだ	2.41	2.86	***
B6:豊かになっても、勤勉節約は続けなくてはならない	2.54	2.14	***
B7:自分の将来に備えてできるだけ貯金をすべきだ	2.69	2.72	

注：\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

以上の分析結果は、概して、中国の大学生は西洋の市場経済的価値に好意的であり、日本の大学生は儒教的価値に好意的である、ことを示している。この結果は、我々の通常の常識的観念を疑うような結果であると言えるかもしれない。経済が発展し、市場経済の歴

史も長い日本の大学生よりも、20年前まで計画経済体制下であり市場経済の歴史は短い中国の大学生の方が、西洋の市場主義的価値を高く評価しているという結果や、儒教文化の生誕地である中国よりも日本の大学生の方が儒教的価値に好意的であるという結果は、一見、奇妙である。

しかし、理解できないわけではない。中国の大学生が私有制の市場主義経済を肯定するのは、中国が近年までそれとは逆の財産の公有制をとり、現在、計画経済体制から市場経済への改革を急速にすすめていることを反映していること、そして大学生はそれを強く支持していることを反映していると考えることができる。既に豊かになった日本人よりも中国人の方が、「豊かになっても勤勉節約を続けなくてはならない」と考えるのは、理解できる。なお、日本の大学生が転職を好まないのは、日本企業の終身雇用の慣行を反映していると考えることができる。また、協力を重視し、競争をむき出しにしないのは、集団の中での和を重視する日本社会の特徴を表している、と解釈できよう。

## 第2節 西洋的価値と儒教的価値の関連

第1節では、市場経済観における西洋的価値と儒教的価値という2つの側面に分けて個別に分析したが、本節では、この2つの側面に関する19項目の質問すべてを統一的に分析してみたい。それらは、相互に関連しあい、異なる価値であるとは限らないからである。はたして、その2つの側面における諸変数の関連において日本と中国に本質的な異同が存在するのだろうか。そこで、19変数について中国と日本の大学生ごとに、因子分析を行った。因子抽出法としては主因子法を採用し、また因子軸の回転方法としては、各因子の解釈が容易になるように斜交回転（プロマックス回転）を採用した。

### 1. 因子のパターン

以上述べた方法によって分析を行った結果、日本と中国ともに、因子負荷量が0.4を、固有値が1を超える3因子が抽出された。日本と中国ごとに因子構造を示したのが表1-2である。

両国とも、第1因子は「市場の論理」と命名できる。両国に共通に含まれる変数は、「A1. 資源の分権的、市場的配分」「A2. 利益の追求」「A3. ビジネスの貢献」「A4. 企業の自主権」「A5. 競争は権力乱用を抑える」「A6. 競争の結果、物価は安くなる」「A7. 公開・公平・公正

な競争」「A8. 経済発展のために貯蓄の必要性」「A12. 職業を自由に選ぶ」の9項目である。この因子は、主に西洋的な市場経済的価値に関する変数からなっているが、日本ではこれに儒教的価値に対応する「B4. 競争し協力するのは、企業でも個人でもお互いに得をする」の変数が加わっている。日本では協力的な競争観念は、すでに西洋の市場経済的価値観として現れているといえる。

表1-2 市場経済観に関する因子分析（主因子法、プロマックス回転、パターン行列）

項目	中国			日本		
	市場 の論 理	儒教 的価 値	仕事 倫理	市場 の論 理	仕事 倫理	儒教 的価 値
A1: 経済資源の集権的配分よりも、分権的、市場的配分の方がよい	.78	.04	.01	.76	.09	.03
A2: 利益の追求は経済の繁栄に必要な条件である	.73	.06	.04	.70	-.04	.09
A4: 企業は最大限の自主権を持つべきである	.71	.10	.08	.71	.05	.00
A12: 私にとって、自ら好きな職業を自由に選ぶことこそ重要である	.70	-.12	.11	.67	.14	.08
A3: 社会はビジネスの貢献に負うところが多い	.69	.06	-.01	.73	.05	-.04
A5: 競争は個人の権力乱用を抑えることができる	.67	.03	.03	.64	.25	.04
A6: 企業間の競争の結果、物価は安くなる	.66	-.02	.04	.66	.04	.06
A8: 我々の経済は将来のために貯蓄をしようとする人々を必要としている	.63	.09	-.02	.64	-.03	.05
A7: 公開・公平・公正な競争しか経済の発展を促進することができない	.51	.07	.01	.53	.12	.02
B1: 企業の待遇次第で転職するという行為はよくない	-.11	.76	-.12	-.02	-.06	.71
B2: 企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自己利益の追求とは矛盾しない	-.12	.69	-.06	.07	.49	.14
B5: 個人と個人の間では、競争心があっても、それをむき出しにすることは避けるべきだ	-.08	.58	.07	.08	.01	.63
B6: 豊かになっても、勤勉節約は続けなくてはならない	.09	.55	.04	.01	.00	.42
B7: 自分の将来に備えてできるだけ貯金をすべきだ	.07	.41	.02	.06	.09	.49
B4: 競争し協力するのは、企業でも個人でもお互いに得をする	.05	.40	.07	.48	.19	.05
A9: 仕事でベストを尽くすことは人々の義務である	.14	.05	.69	.04	.69	.09
A11: より高い賃金を求めるのなら、労働者はより懸命に働かなければならない	.06	.11	.61	.17	.62	.01
B3: 真面目に努力して働けば、自然と他人に認められる	-.02	.08	.59	.07	.51	.08
A10: 働きが多ければ報酬が多いという分配の原則に従えば、収入格差があっても仕方がない	.21	-.02	.44	.15	.64	-.06
プロマックス回転後の固有値	4.21	2.09	1.44	4.41	1.94	1.39

中国の第2因子と日本の第3因子は、「儒教的価値」と命名できる。両国で共通に含まれる変数は、「B1. 待遇次第での転職はよくない」「B5. むき出しの競争は避けるべきだ」「B6. 勤勉節約」「B7. 自分の将来のために貯金する」の4変数である。そして「B2. 企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自分の利益追求とは矛盾しない」「B4. 競争し協力するの

は、企業でも個人でもお互いに得をする」の2変数は中国だけに含まれる。

中国の第3因子と日本の第2因子は、「仕事倫理」と命名することができる。両国で共通に含まれる変数は、「A9. 仕事でベストを尽くす」「A11. より高い賃金を求めるのなら懸命に働く」「A10. 分配の原則により収入格差の容認」「B3. 真面目に努力して働く」の4変数である。日本ではこの因子に「B2. 企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自分利益追求とは矛盾しない」の変数が加わっている。

日本の場合、儒教的価値（勤労、帰属意識）に対応する「B3. 真面目に努力して働けば、自然と他人に認められる」と「B2. 企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自己利益の追求とは矛盾しない」の2変数は、市場経済の要求する仕事倫理を表す4変数とともに同一の因子を構成している。儒教的価値と西洋的価値は、「仕事倫理」の因子の中で統合されている。一方、中国の場合、「B3:真面目に努力して働けば、自然と他人に認められる」の1変数しか「仕事倫理」因子に含まれておらず、「B2. 企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自己利益の追求とは矛盾しない」は「儒教的価値」因子となっている。

このように、両国の大学生の市場経済観の因子構造は、「儒教的価値」「仕事倫理」という因子の順位に違いはあるものの大筋において一致している。両国とも、「儒教的価値」の因子が抽出され、大学生市場経済観の構造の中に、1つの次元として「市場の論理」「仕事倫理」の次元と共存している。

しかし、両国の市場経済観の因子構造は一部異なっている。日本では、「B4. 競争し協力するのは、企業でも個人でもお互いに得をする」は、「市場の論理」の因子となり、さらに、「B2. 企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自己利益の追求とは矛盾しない」は、「仕事倫理」の因子になっている。中国では、これらはみな、「儒教的価値」を構成する変数となっている。日本の大学生の市場経済観においては、成員間の協力的な競争観念と自己の利益と企業の利益の両立意識は、西洋の市場経済的価値として現れている一方、中国においては、それらはすべて儒教的価値として存在している。

## 2. 各因子間の関係

因子分析の結果、両国とも、市場経済観の構造の中に「儒教的価値」と西洋的価値に対応する「市場の論理」「仕事倫理」という3つの因子が存在していることが明らかになった。日中ごとにこれら3つの因子について、相互にいかなる関係があるか。ここでは、先のプ

ロマックス回転の因子分析において算出された因子相関行列に基づいて、この3つの因子の相関関係を確認する。

表1-3は、日中ごとの市場経済観の構造における3つの因子間の相関関係を示している。

日中両国とも、「市場の論理」と「仕事倫理」の間に有意な正の相関が確認される。しかし、中国では、「儒教的価値」と「市場の論理」との間に有意な負の相関がみられたが、日本では、この2つの因子間に有意な相関がなかった。

このような表1-3に現れた結果から、ひとつの重要な事実を確認することができる。すなわち、中国では、「儒教的価値」と西洋的価値である「市場の論理」は、大学生の市場経済観の中に相互的に排斥している傾向がある。これに対して、日本では、両者は無相関で、大学生の市場経済観の中で比較的独立性の高い次元となっている。

表1-3 日本と中国のごとの市場経済観の因子相関行列

中国						
	第1因子	市場の論理	第2因子	儒教的価値	第3因子	仕事倫理
第1因子	市場の論理	1.000				
第2因子	儒教的価値	-0.281***	1.000			
第3因子	仕事倫理	0.153**	-0.091	1.000		
日本						
	第1因子	市場の論理	第2因子	仕事倫理	第3因子	儒教的価値
第1因子	市場の論理	1.000				
第2因子	仕事倫理	0.172**	1.000			
第3因子	儒教的価値	0.068	0.086	1.000		

注：\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

### 第3節 両国における市場経済観の共通点と相違点

本節では、第1節と第2節における分析結果に基づいて、日中大学生の市場経済観の共通点と相違点を考察する。

#### 1. 共通点と相違点

日中両国の大学生の共通点として2つをあげることができる。第1は、西洋の市場経済的価値を高く評価していることである。第2は、「儒教的価値」が、西洋的価値に対応する「市場の論理」「仕事倫理」の次元とともに、市場経済観を構成する1つの次元として存在

していることである。

相違点については、次のように2つにまとめることができる。

第1に、両国とも、大学生は西洋の市場経済的価値を高く評価しているが、日本よりも中国の大学生の方がそれを強く肯定する傾向があった。しかし、儒教的価値については、日本の大学生の方が儒教的価値に好意的であった。

第2に、両国とも、市場経済観の構造の中に「儒教的価値」は1つの次元として存在しているが、いくつかの変数は、西洋的価値との関係において、顕著な違いがあった。つまり、日本では、大学生の市場経済観の中に、儒教的価値としての協力的な競争と企業への帰属意識が多くの西洋的価値と深く結びついていた。しかも、他への忠誠心、調和的な人間関係の維持、勤勉節約、高い貯蓄という儒教的価値は、独立性の高い次元として、西洋の市場経済的価値と協和的に共存していた。一方、中国では、儒教的価値は西洋の市場経済的価値と、相互に対立・排斥している傾向があった。

## 2. 考察

西洋では三百年以上も前から発達した資本主義市場経済の中で、自由、平等、競争、効率、変化、開放、理性という価値観に関する基本的原則が形成され、それらは生産の発展と社会の進歩を大いに促進した(張宇, 1994)。また、資本主義市場経済の論理である合理性と効率性は普遍性を持っており、この合理性と効率性の徹底的な追求なくしては、いかなる社会も経済の発展に成功することは不可能である(金日坤, 1992)。

日本と中国の大学生は、西洋の市場経済的価値を強く肯定することより、市場経済に対する正確な認識を有していることが伺われる。特に、中国では、わずか20数年の間に、計画経済から市場経済への転換を成し遂げ、権力本位を自由・平等に、閉鎖を開放に、停滞を競争・効率に、保守を変化に代替し、急速な経済発展を果たしている(董志凱, 1995)。中国人大学生が日本人大学生よりも市場経済的価値を強く肯定していたことは、この経済改革の成果を自分自身で体験したことにより市場経済体制を強く支持していることを示しているといえよう。中国人大学生が、私有制に基づく市場経済的価値を積極的に評価しているのは、まだ公有制の社会主義の大義名分を持つ中国社会における今後の「改革開放」の方向を占うものとして興味深い。

日本と中国はともに、歴史的に、儒教文化の影響が極めて強い。個人主義文化に基づいて開発された西洋文明の導入に伴い、集団主義の儒教文化の下で形成された伝統的な価値

観はどのように変化しているのだろうか。

「古典的モダニゼーション理論」<sup>(1)</sup>によれば、発展途上国が資本主義の豊かな路を進むためには、必ず伝統的価値観から近代的価値観に変わらなければならない。この理論は価値観が「伝統から近代へ」変遷するという、一元的、直線的な進化モデルであり、「新旧交代仮説」あるいは「同化論」と呼ばれている (Inglehart & Baker, 2000)。

しかし、この理論は徐々に多くの批判を浴びることとなった。その批判の一つが、DiMaggio (1994) の「伝統文化の相対的独立論」である。この理論は、価値観は経済発展に対して相対的に独立性を有していると考え、伝統的価値観は、たとえその社会に政治経済上の変化が発生した状況においても変わらずに存在し、持続性を具えている、とこの理論は主張している。また、呉魯平 (2001) は、「日中韓三カ国における青年の生活観および社会意識調査」から得られたデータに基づいて、次のような分析結果を示した。すなわち、伝統性あるいは伝統的価値観と、近代性あるいは近代的価値観は、日中韓三カ国における青年の価値構造の中で並存している。しかしその様子は多種多様である。その一つは、同一価値体系内部に伝統性と近代性の二重構造が存在していることである。また一つは、異なる価値体系の間に、あるいは同一価値体系の異なる領域の間に、伝統性と近代性の二重構造が存在していることである (呉魯平, 2001, 119 頁)。

本研究の分析結果においても、日中両国の大学生の市場経済観の構造の中に、伝統的儒教的価値は、近代の市場経済的価値の次元とともに、1つの次元として存在している。言い換えれば、日本と中国とも、文化受容のプロセスにおいて、儒教的価値は、単純な近代西洋の市場経済主義価値への「同化」ではなく、大学生の市場経済観における伝統性と近代性の二重構造が存在している。

しかし、儒教的価値の次元と西洋的価値の次元は同時に並存しているが、両国の統合の成熟度は異なっている。日本人大学生は、西洋の市場経済的価値を高く評価しながら、儒教的価値にも好意的であった。さらに、儒教的価値は、独立性の高い次元として、西洋の市場経済的価値と協和的に共存している。Hofstede (1980, 訳書, 1984) が指摘しているように、日本は、伝統的価値の中で不可欠と思われる要素を残しつつ、新しい生産技術が機能できるように新たな文化的統合を最もうまく成し遂げた国である。一方、中国では、儒教的価値は西洋の市場経済的価値と、相互に対立・排斥している傾向があった。中国人大学生の市場経済観の構造においては、儒教的価値と西洋の市場経済的価値の統合のプロセスの中で、両者はまだ葛藤という段階にとどまっているといえよう。

<注>

- (1) Inglehart & Baker (2000) は、「古典的モダニゼーション理論」は第二次世界大戦後のアメリカ社会に現れ、その主要な論者はレーン (Lerme) とワイナー (Weiner) であると指摘している。それは「新旧交代仮説」あるいは「同化論」とも呼ばれている。この理論は、発展途上国の未発達の現状に関して、その原因を内部特性に求める。すなわち、伝統的経済、伝統的心理と文化の特質、伝統的制度などの内在的な要素である。このためにレーンとワイナーは、発展途上国が資本主義の豊かな路を進むためには、必ず伝統的価値観から近代的価値観に変わらなければならないと強調している。

## 第2章 大学生の市場経済観の規定要因

### 第1節 市場経済観に影響を与える諸要因

欧米における先行研究では、学生の市場経済観に影響を及ぼす要因は、主に性、経済的経験、経済教育とそれによって獲得した経済学知識、家庭の社会的・経済的地位であると指摘している(Whitehead, 1986、O'Brien & Ingels, 1987、Furnham, 1996)。つまり、女性よりも男性の方が、価格に対する政府の制限役割を反対し、労働者の待遇に対して不満である。経済的経験がある学生は、ビジネスに対する信頼感を持つ傾向がある。また、学生は経済学の知識の理解が正しければ正しいほど自由市場経済システムを強く支持する。家庭の社会的・経済的地位について、社会的・経済的地位の低い家庭に育てられた学生のほうが、市場経済システムに対する疎遠と無力感があり、ビジネスに対する信頼感が弱く、分配現状に対する満足度も低い。

さて、西洋的価値次元と儒教的価値次元の二重構造を有する日中大学生の市場経済観は、性、経済的経験、経済学知識、家庭の社会的・経済的地位という要因とどのような関連があるか。本節では、市場経済観に関する「市場の論理」「仕事倫理」「儒教的価値」の3つの因子を構成する各質問項目に対する4段階評価の平均値に基づいて、それを検討する。

#### 1. 性別と市場経済観

表2-1は、日中ごとに、性別と市場経済観との分散分析を行った結果を示している。

中国と日本とも、大学生の市場経済観における「儒教的価値」の側面は、性による有意な差がみられる。男性よりも女性のほうが「儒教的価値」に好意的である。しかし、「市場の論理」「仕事倫理」の側面は、性による有意な差がみられない。

表2-1 性別と市場経済観

	中国			日本		
	男	女	F値	男	女	F値
市場の論理	3.14	3.08	1.15	2.95	2.99	0.84
仕事倫理	3.07	2.99	1.94	2.87	2.81	1.83
儒教的価値	2.47	2.59	3.41 *	2.58	2.68	3.27 *

注：\* $P < 0.05$

## 2. 経済的経験と市場経済観

ここでは、経済的経験を大学生のアルバイト経験でとらえることにする。アルバイト経験がある大学生（アルバイトをしたことがある、アルバイトをしている）とアルバイト経験がない大学生は、市場経済観にどのような違いがあるのか。これについての日中ごとの分析結果を表2-2に示している。

中国では、大学生の市場経済観は、アルバイト経験による有意な差がみられない。一方、日本では、「儒教的価値」の側面は、アルバイト経験による有意な差がみられる。すなわち、アルバイト経験がない大学生よりもアルバイト経験がある大学生のほうが、「儒教的価値」に好意的である。しかし、大学生のアルバイト経験の有無は、市場経済観における西洋的価値を示している「市場の論理」「仕事倫理」の側面の影響がみられない。

表2-2 アルバイト経験と市場経済観

	中国			日本		
	ある	ない	F値	ある	ない	F値
市場の論理	3.12	3.1	0.24	3.01	2.93	2.64
仕事倫理	3.05	3.01	0.78	2.85	2.83	0.21
儒教的価値	2.57	2.49	2.31	2.69	2.57	3.53 *

注：\*P<0.05

## 3. 市場経済観と経済学知識

市場経済観と経済学知識との関連について、本研究では、大学生の市場経済観における「市場の論理」「仕事倫理」「儒教的価値」の各因子を構成する各変数の4段階評価の平均値と経済学理解力テストから得られた点数<sup>(1)</sup>との一元分散分析を行った。その結果は、表2-3に示している。

両国とも、大学生の市場経済観における「市場の論理」、「仕事倫理」の2つについては、各変数の4段階評価の平均値は、経済学理解力の違いによって統計的に有意な差があった。すなわち、両国とも、大学生は経済学知識を正しく理解している者は、西洋の市場経済的価値を高く評価する傾向にあった。

表 2-3 市場経済観と経済学知識との分散分析

中国	経済学理解力テストの得点のカテゴリ (満点30)				F値
	0-5	6-10	11-15	16-30	
市場の論理	2.84	3.08	3.19	3.33	7.21 ***
仕事倫理	2.86	2.97	3.08	3.19	4.21 **
儒教的価値	2.52	2.49	2.56	2.55	0.98
日本					
市場の論理	2.75	2.86	3.01	3.26	6.41 ***
仕事倫理	2.71	2.79	2.89	2.97	4.17 **
儒教的価値	2.56	2.61	2.71	2.64	1.72

注: \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

#### 4. 市場経済観と家庭の社会的・経済的地位

両国大学生の市場経済観は、家庭の社会・経済的地位によってどのように異なっているのだろうか。ここでも、両国ごとに、大学生の市場経済観における「市場の論理」、「仕事倫理」「儒教的価値」の3つの側面に対する平均値の差を検定する分散分析を行った。その結果は、表2-4に示している。ここで使われた家庭の社会・経済的地位という変数は、合成された変数である。すなわち、中国の場合、父と母の職業、父と母の学歴、家庭の暮らし向き（5段階の自己評価）の5つの指標の数値を、日本の場合、父の職業、父の学歴、家庭の暮らし向き（同上）の3つの指標を合成したものである<sup>(2)</sup>。

表2-4から、次のようなことがいえよう。

中国の場合、大学生の市場経済観における「市場の論理」、「仕事倫理」「儒教的価値」の3つの側面は、異なる家庭の社会的・経済的地位によって統計的に有意な差がみられた。すなわち、中国人大学生は、出身家庭の社会・経済的地位が高ければ高いほど、西洋的市場経済的価値に対応する「市場の論理」、「仕事倫理」を積極的に評価し、逆に、社会的・経済的地位の低い家庭出身の大学生は、「儒教的価値」に好意的である。家庭の社会的・経済的地位は、中国人大学生の市場経済観全般に影響を与えている傾向がある。

日本の場合、市場経済観における「市場の論理」、「仕事倫理」「儒教的価値」の3つの側面は、異なる家庭の社会的・経済的地位によって統計的に有意な差が見られず、家庭の社会的・経済的地位という要因は、日本人大学生の市場経済観に有意な影響を与えていなかった。

表 2-4 市場経済観と家庭の社会的・経済的地位の分散分析

中国	家庭の社会的・経済的地位			F値
	低い	中	高い	
市場の論理	3.03	3.12	3.18	4.75 **
仕事倫理	2.95	3.02	3.12	5.14 **
儒教的価値	2.62	2.53	2.44	5.32 **
日本				
市場の論理	2.94	2.92	3.05	2.02
仕事倫理	2.79	2.88	2.85	0.87
儒教的価値	2.64	2.58	2.67	0.41

注：\*\*P<0.01

## 第 2 節 市場経済観の規定要因に関する重回帰分析

前節では、単に経済学知識と家庭の社会的・経済的地位の 2 つの要因によって、両国大学生の市場経済観の違いを分析した。しかし、この分析は、1 次元配置分散分析による有意差検定であり、他の要因の影響を取り除いていない。また、経済学知識と家庭の社会的・経済的地位の 2 つの要因について独自の影響も取り出されていない。また、両国大学生の市場経済観の形成には、他の様々な要因も影響力を持っているし、それらの要因を加味した場合も経済学知識と家庭の社会的・経済的地位の 2 つの要因が、独自の影響があるかについても検討する必要がある。

本節では、欧米における先行研究 (O'Brien & Ingels, 1987、Furnham, 1996, etc.) に指摘された経済学知識、家庭の社会的・経済的地位、性と経済的経験の諸要因を考慮した上で、大学生自身の特性 (学年・学部) と地域という要因を加え、それぞれの要因が両国大学生の市場経済観の形成にどのような影響を及ぼすのかを検討する。

分析方法としては、第 1 章における市場経済観に関する因子分析の結果に基づいて、日本と中国ごとに、「市場の論理」「仕事倫理」「儒教的価値」の 3 つの因子得点を従属変数とし、個人属性、家庭の社会的・経済的地位、経済的経験、居住地域、経済学知識を独立変数として、重回帰分析を行う。重回帰分析は、従属変数に対して、複数の独立変数のうち、どれが、どのような直接効果を持っているかを明らかにする分析手法である。

独立変数の設定について簡単な説明をしておこう。

- (1) 個人属性については、性、所属学部、学年を設定する。
- (2) 家庭の社会・経済的地位は、先に述べたように、いくつかの変数を合成したもの

である。すなわち、中国の場合、父と母の職業、父と母の学歴、家庭の暮らし向きの5指標を合成し、最低5点から最高13点までの数値にした。日本の場合、父の職業、父の学歴、家庭の暮らし向きの3指標を合成し、最低3点から最高8点までの数値にした。

(3) 経済的経験は、アルバイトをしたことがある(している) / したことがない のダミー変数である。

(4) 学生の居住地域は、都市ダミーの変数である。

(5) 経済学知識は、先に述べた経済学に関する学力テストの得点である。

従属変数と独立変数及びその数量化の手続きについては、表2-5に一覧にしている。

表2-5 重回帰分析に用いる変数一覧

従属変数	市場の論理、仕事倫理、儒教的価値の因子得点		
独立変数	個人属性	男子ダミー 経済学部ダミー 学年	男=1      女=0 経済学部=1      その他=0 4年生=4    3年生=3    2年生=2    1年生=1
	社会的・経済的地位	(中国の場合) (日本の場合)	地位高い(13点) … 地位低い(5点) 地位高い(8点) … 地位低い(3点)
	経済的経験	アルバイト経験ダミー	アルバイトをした・している=1 全くしていない=0
	居住地域	都市ダミー	都市=1      農村=0
	経済学知識	経済学に関する学力	経済学理解力テストの得点 (満点30)

中国と日本の重回帰分析の結果は、表2-6に示している。大学生の市場経済観における「市場の論理」「仕事倫理」「儒教的価値」の3つの側面を左から順に規定する要因を見ていこう。

「市場の論理」については、両国とも、「経済学に関する学力」が有意な正の影響を与えている。すなわち、両国の大学生は、経済学に関する学力が高ければ高いほど、私有制の市場経済の論理に高い評価を与える。さらに、中国では、「経済学部ダミー」、「家庭の社会的・経済的地位」の2つの変数が有意な正の影響を与えている。すなわち、大学で経済学を学んでいる大学生や出身家庭の社会的・経済的地位が高い大学生は、市場経済システムを強く支持している傾向が現れている。しかし、日本では、この2つの変数は有意な影響を与えていない。

表 2-6 市場経済観の規定要因に関する重回帰分析

	市場の論理		仕事倫理		儒教的価値	
	中国	日本	中国	日本	中国	日本
男子ダミー	.034	.027	.049	.073	-.126 *	-.107 *
経済学部ダミー	.115 *	.091	.071	.054	.031	.041
学年	.041	.012	.062	.035	.086	.047
社会・経済的地位	.153 **	.069	.148 **	.058	-.163 **	.068
アルバイト経験ダミー	.016	-.039	-.010	-.032	.046	.127 *
都市ダミー	.061	.018	.078	-.028	-.178 **	-.042
経済学に関する学力	.218 ***	.206 ***	.179 **	.192 **	-.063	.018
調整済み R2 乗	.129	.095	.086	.076	.108	.068
有意確率	.000	.001	.003	.008	.001	.024
人数	681	309	672	302	678	306

注：表の中の数値はβ値である。\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

「仕事倫理」についても、両国とも、「経済学に関する学力」が有意な正の影響を与えている。両国の大学生は、経済学に関する学力が高ければ高いほど、市場経済システム下での仕事倫理を積極的に肯定している。さらに、中国の場合、「家庭の社会的・経済的地位」は、有意な正の影響力を持っている。つまり、中国人大学生は、出身家庭の社会的・経済的地位が高ければ高いほど、市場経済的価値を持っている仕事倫理に強く賛同している傾向がある。これに対して、日本の場合、「家庭の社会的・経済的地位」の変数の影響力はみられない。

最後に「儒教的価値」については、両国ともに、「男子ダミー」の変数が負の影響を与えている。すなわち、男性よりも女性の方が儒教的価値に好意的である。さらに、中国では、「家庭の社会的・経済的地位」「都市ダミー」の2つの変数が負の影響を与えている。しかし、日本では、それはみられない一方、「アルバイトの経験」の変数が正の影響を与えている。つまり、中国では、農村で育てられた大学生や、社会的・経済的地位の低い家庭で成長した大学生は、儒教的価値を積極的に評価している傾向がある。日本では、経済的経験を有する大学生は、儒教的価値に好意的である。

以上の重回帰分析結果から、中国と日本の大学生の市場経済観の規定要因に関して、次のようにまとめることができよう。

「経済学に関する学力」の変数は、両国ともに、市場経済観における「市場の論理」「仕

事倫理」という2つの側面に独自の影響を持ち、その影響力も最も大きい。

「家庭の社会的・経済的地位」の変数は、中国大学生の市場経済観に全般的に独自の影響力を持っている。一方、日本では、それらの影響力は限られている。

他の変数については、性は両国の大学生の市場経済観における「儒教的価値」の側面に影響を与えている。なお、中国では、居住地域（都市・農村）は「儒教的価値」の側面に有意な影響力を持つが、日本では、経済的経験が「儒教的価値」の側面に独自の影響力を持っている。

### 第3節 両国における規定要因の共通点と相違点

本節では、第1節と第2節における分析結果に基づいて、両国大学生の市場経済観の形成に影響を及ぼす要因の共通点と相違点を考察する。

両国とも、大学生の市場経済観における「市場の論理」「仕事倫理」に対する経済学理解力の規定力は最も大きい。つまり、大学生は、経済学知識を正しく理解すれば、西洋の市場経済的価値を高く評価する傾向にあった。この結果は欧米における先行研究の知見（O'Brien & Ingels, 1987, Furnham, 1996, etc.）と一致する。

本研究で大学生の経済学に関する学力を検定するために用いたテスト問題集は、全米経済教育合同協議会（JCEE）が作ったものである。その内容はすべて西洋の近代経済学知識である。両国の大学生は、このような経済学知識を正しく理解すれば、西洋の市場経済的価値を強く認めることが当然であると推測できよう。このことは、経済教育によって近代経済学知識を獲得することは、市場経済観の形成に重要な役割を果たすと示唆している。

また、両国とも、性も「儒教的価値」に影響を与えており、男子よりも女子の方が儒教的価値に好意的であった。競争よりも調和的な人間関係や勤勉節約の伝統的儒教文化は、女子大学生の方が有しているといえよう。

両国の違いは、主に家庭の社会的・経済的地位、都市・農村など、社会的な要因の規定力の有無にある。中国では、「家庭の社会的・経済的地位」は、市場経済観全般に強力な影響を及ぼす傾向がみられ、「都市・農村」という地域要因も市場経済観における「儒教的価値」の次元に有意な影響を与えていた。つまり、社会・経済的地位が高い家庭出身の大学生は、西洋の市場経済的価値を高く評価している。これに対して、社会経済的地位の低い家庭出身の大学生や、農村で育てられた大学生は、儒教的価値に好意的である。この結果

はアメリカにおけるO'Brien & Ingels (1987) の先行研究の知見と一致する。一方、日本では、「家庭の社会的・経済的地位」「都市・農村」という要因は、大学生の市場経済観に有意な影響を与えていなかった。

急激に市場経済化が進みつつある中国では、地域の格差と社会階層が顕著に分化している(李強, 1992)。このような社会の中の深刻な格差が、家庭の社会的・経済的地位や都市・農村などの要因が市場経済観に強い影響力を与える深層的な原因と考えられる。中国では、「改革開放」以来の急速な経済の発展は世界的に注目されているが、経済的資源や教育的資源の分配の不平等は益々拡大している(World Bank, 1997)。近年、この不平等性を示す指標であるGini係数は0.4以上となり、危険性の臨界に至っている(胡鞍鋼, 2000)。このような不平等の現状は、社会階層の間の利益衝突をもたらし、かつ低い社会階層に属する人々が社会の主流価値に対する認知の矛盾も引き起こしている(李強, 1999)。

本研究の結果、市場経済への改革のメリットを十分に受けた社会的・経済的地位の高い家庭出身の大学生は市場経済的価値を積極的に評価する一方、社会的・経済的地位の低い家庭出身の大学生は、社会平等を主張する儒教的価値に好意的であることが、明らかになった。このことは、以上のような社会の中の深刻な格差を反映していると解釈できよう。

なお、中国社会もアメリカ社会(O'Brien & Ingels, 1987)も、同じく、社会的・経済的地位という要因が西洋の市場経済的価値に対する認知に強い影響力を持つという結果は、経済的資源の分配の不平等程度が中国とアメリカと類似していること(胡鞍鋼, 2000)によるのかもしれない。

また、中国では、農村における市場経済化は遅く、伝統文化は人々の生活方式や価値観などにまだ強い影響を与えている(劉精明, 1996)。農村で育てられた中国人大学生が儒教的価値に好意的であるという本分析の結果には、農村社会における伝統な儒教文化の影響の強さが反映されていると考えられる。

一方、吉川(1998)が指摘するように、中間層に集中した「階層社会」である日本では、社会的不平等が拡大することがない限りは、社会階層による社会意識の差異化機能は決定的に強力ではありえない。日本人大学生の市場経済観においても、家庭の社会的・経済的地位と居住地域(都市・農村)の要因は影響力を持っていないという本分析の結果は、その指摘を裏付けるものであるといえよう。

<注>

(1) 日本の「経済教育に関する教材研究部会」に作られた30設問の経済学理解力テスト問題集を用いて中国と日本でテストを実施した結果得られた点数であり、満点は30点である。

(2) 合成の手順は以下のとおりである。

中国の場合

次の5つの指標を合計することにより、家庭の社会・経済的地位を最高値13から最低値5までの数値で表現した。10以上13の数値は「地位が高い」、7以上10の範囲の数値は「地位が中」、5以上7未満の範囲の数値は「地位が低い」とした。

父と母の職業：管理職・専門職=2、その他の職業=1

父と母の学歴：大学院・大学・短大卒=3、専門学校・高校卒=2、中学校卒以下=1

暮らし向き：とても・やや豊かな方=3、普通=2、やや・とても貧しい方=1

日本の場合

母親は学歴が高くても、専業主婦となっている人が多いので、家庭の社会・経済的地位の要因は、父親の職業、父親の学歴、家庭の暮らし向きの3指標を用いて合成した。この3つの指標を合計することにより、家庭の社会・経済的地位は、最高値8から最低値3までの数値で表現する。6以上8までの範囲の数値は「地位が高い」、4以上6未満の数値は「地位が中」、3以上4未満の範囲の数値は「地位が低い」とした。

父の職業：管理職・専門職=2、その他の職業=1

父の学歴：大学院・大学・短大卒=3、専門学校・高校卒=2、中学校卒以下=1

暮らし向き：とても・やや豊かな方=3、普通=2、やや・とても貧しい方=1

## 第2部 金銭観に関する日中比較

## 第3章 大学生の金銭観の構造

本章では、中国で行った金銭観に関する第1回調査と第2回調査のデータに基づいて、中国人大学生の金銭観の構造に関する因子分析を行ない、日本人大学生の分析結果と比較検討する。

### 第1節 中国における金銭観

#### 1. 第1回調査結果

欧米では、信頼性と妥当性がある金銭観を測定するスケールが数多く作成されている。しかし、西洋人を対象とし、西洋文化に基づいて作成したそれらのスケールは、儒教文化圏に属する人々の金銭観の特徴を十分に反映することができないと思われる。そこで、本研究では、欧米における先行研究の金銭観のスケールを参考にし、特に Tang (1992) の金銭倫理尺度 (MES) を基に儒教的金銭倫理の特徴を反映する項目を加えた 30 項目の金銭観を測定するスケールを作成した。

中国人大学生は、西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理に対して、どのような金銭観をもっているのか、その構造を把握するために、調査対象の 506 人を対象として、金銭観尺度の 30 項目について主因子法で因子分析を行った。固有値が 1 を超える 6 因子を抽出し、バリマックス回転を行った。この 6 因子で全分散 (累積寄与率) の 55.93% を占める。各因子を構成する項目と因子負荷量は表 3-1 に示している。

第1因子は、13項目からなり、金銭の社会的権力・威信を示しているため、「権力・威信」と命名した。第2因子は、5項目からなり、金銭が醜いものであり、それを否定すべきであることが示されているため、「邪悪」と命名した。第3因子は、4項目からなり、義理・学問・昇進という倫理・社会・政治的領域の方を大切に金銭を二次的なものとする儒教的金銭倫理の態度が示されているため、「副次的」と命名した。第4因子は、2項目からなり、お金を慎重に計画的に使う行動が表れているため、「慎重・計画」と命名した。第5因子には、3項目が含まれている。「お金は、貴重なものである」「お金は、大切なものである」の項目の内容からみて、「貴重」と命名することができる。第6因子は、3項目からなり儒教的金銭倫理の特徴における道徳的評価基準と経済的評価基準の二元化傾向を反映しているため、「両義的」と命名した。

表3-1 中国人大学生の金銭観の因子分析(バリマックス回転後)

項目	平均値	負荷量	固有値	寄与率
<b>F1. 権力・威信</b>	2.46		7.09	23.63
お金は、成功の象徴である	2.40	0.77		
お金は、私の人生で最も重要なもの(目標)である	2.05	0.72		
お金があれば、名誉を得ることができる	2.52	0.72		
お金があれば、社会で人々から尊敬される	2.42	0.72		
社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている	2.18	0.71		
お金があれば、多くの友だちができる	2.48	0.66		
お金は、あなたの能力や才能があることを示してくれる	2.87	0.65		
お金のある人は、お金のない人より幸福になる可能性が高い	2.28	0.65		
お金は、権力を意味している	2.55	0.64		
お金は、人の功績を表している	2.39	0.63		
お金があれば、何でも買える	1.62	0.60		
お金は、どんなものにでもなれる機会を与えてくれる	3.18	0.58		
お金は、自主性や自由を与えてくれる	3.08	0.50		
<b>F2. 邪悪</b>	1.55		3.17	10.58
お金は卑劣なものである	1.44	0.77		
お金は、役に立たないものである	1.35	0.66		
お金を使うことはお金をなくす(浪費)ことと同じである	1.50	0.56		
お金が関係してくると、何事も汚れたものになる	1.65	0.54		
お金は、邪悪なものである	1.84	0.47		
<b>F3. 副次的</b>	2.57		2.04	6.80
お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである	2.42	0.67		
個人の経済的利益を考えず、国家、集団に尽くすべきである	2.46	0.60		
お金より義理を大切にすべきである	2.89	0.58		
金銭的な成功より社会・政治的領域での成功を優先させて追求すべきである	2.51	0.45		
<b>F4. 慎重・計画</b>	2.73		1.68	5.58
私は、とても慎重にお金を使う	2.77	0.89		
私は、充分にお金を計画的に使う	2.69	0.73		
<b>F5. 貴重</b>	3.25		1.52	5.06
お金は、貴重なものである	3.07	0.65		
お金のなる木はない	3.17	0.60		
お金は、大切なものである	3.50	0.48		
<b>F6. 両義的</b>	2.58		1.29	4.28
私は、お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない	2.75	0.68		
お金に対して、私は、いつも重視すると同時に軽視する気持ちがある	2.55	0.53		
私は、お金と人間関係との間に関係があることを、どうすればよいかわからない	2.45	0.48		

注：以後の統計的分析にはSPSS (Statistical Package for the Social Sciences) を使用した。

以上の因子分析の結果から、中国人大学生の金銭観には、「権力・威信」「邪悪」「副次的」「慎重・計画」「貴重」「両義的」の6側面を想定することができる。この中で特に、「副次的」「両義的」の2因子は、金銭よりも義理・学問・昇進という倫理・社会・

政治的領域の方を大切にし、経済的評価基準だけでなく道徳的評価基準も重視するという儒教的金銭倫理の二元的特徴を表している。

なお、「権力・威信」「邪悪」「副次的」「慎重・計画」「貴重」「両義的」の6側面が、大学生の金銭観の中にどの程度存在しているだろうか。再び表3-1の中の、各因子の平均値と各因子を構成する各項目の平均値をみておこう。

まず、「権力・威信」の因子に含まれている13項目についてである。全体の平均値は2.46であり、4段階評価尺度の midpoint (2.5) を超えていないため、大学生は金銭の社会的「権力・威信」をあまり高く肯定していない傾向があるといえる。各項目について平均値をみると、「お金は、どんなものにでもなれる機会を与えてくれる」(3.18)「お金は、自主性や自由を与えてくれる」(3.08)「お金は、あなたの能力や才能があることを示してくれる」(2.87)の3項目の平均値は、midpoint を大きく超えている。つまり、大学生は、金銭が人に「出世」「自主性・自由」「能力・才能」を与えてくれるという役割を強く賛同している。しかし、大学生は、「お金があれば、何でも買える」(1.62)「お金は、私の人生で最も重要な目標である」(2.05)というように、極端な拝金主義意識を否定している。この結果から、大学生は、金銭の社会的「権力・威信」における2つの側面に対して認識が異なっているといえる。

次に、「邪悪」の因子については、5項目の平均値がすべて低く、大学生は、金銭は恥ずかしいものであり、邪悪なものであるという、金銭を否定するような意識を持つ者は少ない。これに対して、「貴重」の因子の平均値は3.25でmidpoint を大きく超えており、大学生は、金銭の貴重性と大切さを強く肯定している。

第3に、「慎重・計画」の因子については、2項目の平均値は2.73であり、大学生は、慎重・計画的な使い方を高く評価していることがわかる。

第4に、儒教的金銭倫理の特徴を表している「副次的」「両義的」という2つの因子については、平均値はそれぞれ2.57、2.58であり、いずれもmidpoint を超えている。儒教的金銭倫理は、大学生の金銭観の中にかなり存在していることがみられる。特に、大学生は、「お金より義理を大切にするべきである」「金銭的な成功より社会・政治的領域での成功を優先させて追求するべきである」「お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない」「お金に対して、いつも重視すると同時に軽視する気持ちがある」の側面を強く認めている。

## 2. 第2回調査結果

第1回調査結果では、30項目からなる金銭観の測定尺度を用いて、中国人大学生の金銭観を因子分析したところ、「権力・威信」「邪悪」「副次的」「慎重・計画」「貴重」「両義的」の6因子が抽出された。この6因子を、Tang (1992) の指摘にしたがって、認識、情感、行動という3つのカテゴリー化をすれば、「権力・威信」「副次的」の2因子は認識に、「邪悪」「貴重」「両義的」の3因子は情感に、「慎重・計画」の因子は行動に、それぞれカテゴリー化することができる。

ところで、表3-2に示しているように、各因子の信頼度係数( $\alpha$ )をみると、「権力・威信」因子の信頼度係数は0.61とやや低い。このことは、「権力・威信」の因子は、13項目からなるが、情報量が多すぎて、重複測定する際にこの因子の安定性に問題があることを示している。また、情感カテゴリーのうち「邪悪」と「貴重」の2因子は、理論上、独立しているとはいえ、それぞれ金銭に対する否定-肯定の反対の情感を示している。この2因子は、どちらか一方が金銭観の測定尺度に存在すれば、他方の情感を十分に反映することができると考えられる。

表3-2 第1回調査の各因子の信頼度係数

信頼度係数 $\alpha$	認識		情感			行動
	「権力・威信」	「副次的」	「邪悪」	「貴重」	「両義的」	「慎重・計画」
	0.61	0.83	0.89	0.76	0.74	0.88

注： $\alpha$ 係数の統計的分析にはSPSS (Statistical Package for the Social Sciences) を使用した。

そこで、金銭観の測定尺度の信頼性を高めるため、さらに、調査研究の際の測定尺度の便利性と実践性を考慮して、16項目から構成された短縮版の金銭観の測定尺度を作成した。この短縮版の測定尺度を用いて、第2回調査を実施した。

### (1) 短縮版の因子分析結果

第2回調査対象の733人のデータをもとに、短縮版の金銭観尺度の16項目について因子分析を行った。因子抽出法としては主因子法であり、斜交回転(プロマックス回転)を採用した。その結果、5因子が抽出された。表3-3は各因子の負荷量と因子の相関行列を示している。

表3-3 短縮版の金銭観の因子分析

項目	F 1	F 2	F 3	F 4	F 5
	成功	邪悪	慎重	副次的	両義的
お金は、成功の象徴である	0.78	-0.02	-0.05	-0.01	0.12
お金は、人の功績を表している	0.75	0.00	-0.07	-0.01	0.00
お金があれば、名誉を得ることができる	0.71	-0.06	-0.02	0.01	-0.01
お金は、権力を意味している	0.68	0.12	0.11	0.02	-0.14
社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている	0.66	0.14	-0.10	0.10	0.09
お金は、貴重なものである	0.58	-0.03	0.26	-0.13	-0.07
お金は、恥ずかしいものである	0.02	0.84	-0.06	-0.04	0.01
お金は、役に立たないものである	-0.02	0.78	0.03	0.04	-0.07
お金は、邪悪なものである	0.11	0.77	0.00	0.00	0.07
とても慎重にお金を使うべきだ	-0.01	0.10	0.84	-0.01	0.06
お金を十分に計画的に使うべきだ	0.04	-0.14	0.81	0.05	0.01
金銭的な成功よりも社会・政治的領域での成功を優先させて追求するべきである	0.18	-0.10	-0.08	0.84	-0.05
お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである	-0.14	0.18	0.12	0.67	-0.07
お金よりも義理を大切にすべきである	-0.13	-0.03	0.05	0.50	0.16
お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない	0.10	-0.18	0.02	0.07	0.78
お金に対していつも重視すると同時に軽視する気持ちがある	-0.09	0.20	0.05	-0.06	0.77
プロマックス回転後の固有値	3.03	2.18	1.61	1.69	1.43
因子の相関行列					
F1. 成功		-0.03	0.01	-0.11	0.03
F2. 邪悪			-0.05	0.23	0.05
F3. 慎重				0.17	0.15
F4. 副次的					0.19
F5. 両義的					

第1因子は、金銭の社会的パワーにおける成功を意味する項目の負荷量が高いため、「成功」と命名とした。F2、F3、F4、F5の因子には、第1回調査の因子分析結果と同じく、それぞれ「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」と命名できる。

なお、表3-4に示しているように、各因子の信頼度係数をみると、「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の5因子はすべて $\alpha$ 係数が高く、短縮版の金銭観尺度の信頼性は第1回調査で使用した30項目の尺度より高まっていることを示している。

表3-4 第2回調査の各因子領域の信頼度係数

	認識		情感		行動
	「成功」	「副次的」	「邪悪」	「両義的」	「慎重・計画」
信頼度係数 $\alpha$	0.79	0.87	0.88	0.84	0.91

以上の結果より、この短縮版の金銭観尺度は、信頼性が高く、大学生の金銭観の構造における西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理の特徴を十分に反映しているといえよう。

## (2) 各因子を構成する項目の平均値

表3-5は、短縮版の金銭観尺度の「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の5因子に基づいて、第1回調査と第2回調査で共通の項目の平均値を示している。

まず、2回の調査の結果はほぼ一致していることがわかる。すなわち、中国人大学生は、お金は「邪悪」なものであるという金銭を否定する意識は弱く、お金を「慎重・計画」的に使うべきだという意識が強い。また、西洋的金銭倫理(F1.成功)をあまり高く評価していない一方、儒教的金銭倫理(F4.副次的、F5.両義的)は、大学生の金銭観の中にかなり存在している。

だが、2回の調査結果が異なっている点もある。大学生の金銭を否定する意識(F2.邪悪)においては、第1回調査の方が平均値が高い。またお金を「慎重・計画」的に使うべきだという意識については、第2回調査の方が平均値が高い。

表3-5 第1回調査と第2回調査における各項目の平均値

	第1回調査	第2回調査
<b>F1. 成功</b>	2.41	2.43
お金は、成功の象徴である	2.40	2.50
お金は、人の功績を表している	2.39	2.45
お金があれば、名誉を得ることができる	2.52	2.58
お金は、権力を意味している	2.55	2.48
社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている	2.18	2.15
<b>F2. 邪悪</b>	1.54	1.44 ***
お金は、恥ずかしいものである	1.44	1.37
お金は、役に立たないものである	1.35	1.38
お金は、邪悪なものである	1.84	1.56
<b>F3. 慎重</b>	2.73	3.14 ***
とても慎重にお金を使うべきだ	2.77	3.00
お金を十分に計画的に使うべきだ	2.69	3.28
<b>F4. 副次的</b>	2.61	2.56
金銭的な成功よりも社会・政治的領域での成功を優先させて追求するべきである	2.51	2.47
お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである	2.42	2.38
お金よりも義理を大切にすべきである	2.89	2.83
<b>F5. 両義的</b>	2.65	2.57
お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない	2.75	2.64
お金に対していつも重視すると同時に軽視する気持ちがある	2.55	2.51

注：\*\*\* $p < 0.001$

## 第2節 日本における金銭観

日本人大学生は、金銭観における西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理をどのように認知しているか。本節では、前節と同様に分析し、検討する。

### 1. 金銭観の因子構成

ここでは、短縮版の金銭観尺度を用いて、調査対象の337人のデータをもとに、因子分析を行った。因子抽出法としては主因子法を採用し、因子軸の回転には斜交回転（プロマックス回転）を採用した。表3-6は、抽出された5因子の負荷量と因子の相関行列を示している。

この5因子は、中国で第2回調査の因子分析結果と同様、それぞれ「成功」「邪悪」「副次的」「慎重・計画」「両義的」と命名できる。儒教的金銭倫理は、日本人大学生の金銭観においても、「副次的」「両義的」という2つの次元として存在している。

表3-6 日本人大学生の金銭観の因子分析

項目	F 1	F 2	F 3	F 4	F 5
	成功	邪悪	副次的	慎重	両義的
お金は、成功の象徴である	0.76	-0.13	0.20	-0.02	-0.05
社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている	0.76	0.05	-0.12	0.03	0.07
お金は、人の功績を表している	0.72	-0.08	0.04	-0.11	-0.21
お金があれば、名誉を得ることができる	0.71	0.08	-0.12	-0.02	0.14
お金は、権力を意味している	0.71	0.02	-0.14	0.07	0.10
お金は、役に立たないものである	-0.10	0.75	-0.12	0.05	-0.12
お金は、恥ずかしいものである	0.10	0.72	-0.03	-0.01	0.14
お金は、邪悪なものである	0.13	0.55	0.10	0.30	0.27
お金は、貴重なものである	0.18	-0.55	0.13	0.31	0.06
金銭的成功よりも社会・政治的領域での成功を優先させて追求するべきである	-0.02	-0.13	0.80	0.00	0.18
お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである	0.09	0.32	0.60	-0.08	-0.37
お金よりも義理を大切にすべきである	-0.12	-0.17	0.58	0.11	0.13
とても慎重にお金を使うべきだ	-0.01	0.02	-0.04	0.89	-0.16
お金を十分に計画的に使うべきだ	-0.03	-0.02	0.11	0.78	-0.25
お金に対していつも重視すると同時に軽視する気持ちがある	0.09	0.02	0.15	-0.30	0.77
お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない	-0.12	0.08	0.49	0.01	0.49
プロマックス回転後の固有値	2.84	1.96	1.82	1.71	1.21
因子の相関行列					
F 1. 成功		-0.11	0.04	0.09	-0.01
F 2. 邪悪			0.22	-0.04	0.05
F 3. 副次的				0.16	-0.02
F 4. 慎重・計画					0.26
F 5. 両義的					

## 2. 各因子を構成する諸項目の平均値

「成功」「邪悪」「副次的」「慎重・計画」「両義的」の5側面が、日本人大学生の金銭観の中にどの程度存在しているか。これについて、表3-7で、各因子の平均値と各因子における各項目の平均値をみておこう。

表3-7 各因子を構成する項目の平均値

因子	平均値
<b>F1. 成功</b>	<b>2.46</b>
お金は、成功の象徴である	2.65
社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている	2.45
お金は、人の功績を表している	2.41
お金があれば、名誉を得ることができる	2.34
お金は、権力を意味している	2.45
<b>F2. 邪悪</b>	<b>1.51</b>
お金は、役に立たないものである	1.42
お金は、恥ずかしいものである	1.44
お金は、邪悪なものである	1.65
<b>F3. 副次的</b>	<b>2.71</b>
金銭的な成功よりも社会・政治的領域での成功を優先させて追求するべきである	2.82
お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである	2.37
お金よりも義理を大切にすべきである	2.95
<b>F4. 慎重</b>	<b>3.31</b>
とても慎重にお金を使うべきだ	3.20
お金を十分に計画的に使うべきだ	3.41
<b>F5. 両義的</b>	<b>2.62</b>
お金に対していつも重視すると同時に軽視する気持ちがある	2.53
お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない	2.71

「成功」の因子に含まれている5項目全体の平均値は2.46で、4段階評価尺度の中点(2.5)を超えていない。各項目の平均値をみると、低いのは、「社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている」(2.45)、「お金は、人の功績を表している」(2.41)、「お金があれば、名誉を得ることができる」(2.34)、「お金は、権力を意味している」(2.45)の4項目である。他方、「お金は、成功の象徴である」の項目の平均値は2.65であり、中点を超えている。

以上の結果より、日本人大学生は、金銭的な成功は、人生の様々な成功における一種の成功であると認めているものの、「地位」「功績」「名誉」「権力」が与えられるという金銭的な成功のメリットをあまり高く評価していないようである。

「邪悪」の因子については、3項目全体および各項目の平均値はすべて低く、大学生は、金銭は役に立たないものであり、恥ずかしいものであり、邪悪なものであるという金銭を否定する意識をあまり持っていない。

「慎重・計画」の因子については、2項目全体と各項目の平均値は極めて高く、大学生は、お金の慎重・計画的な使い方を高く評価していることがわかる。

儒教的金銭倫理の特徴を表している「副次的」「両義的」という2つの因子については、それぞれ、全体平均値は2.71、2.62であり、いずれも中点を超えている。すなわち、儒教的金銭倫理は、日本人大学生の金銭観の中にかかなり存在していることがみられる。

しかし、「副次的」の因子における3項目それぞれの平均値をみると、大学生は、「お金より義理を大切にすべきである」(2.95)、「金銭的な成功より社会・政治的領域での成功を優先させて追求すべきである」(2.82)の側面を強く認めている一方、「お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである」(2.37)の側面について、否定する気持ちを持っている。

以上の結果から、日本人大学生は、金銭は邪悪なものであるという金銭を否定するような意識をあまり持っていないが、金銭的な成功が「地位」「功績」「名誉」「権力」を与えるというメリットも強く肯定していない。むしろ、大学生は、慎重・計画的な使い方や儒教的金銭倫理に強く賛同している。

### 第3節 両国における金銭観の共通点と相違点

#### 1. 金銭観の因子構造

西洋の金銭倫理と儒教的金銭倫理の特徴により構成された16項目の短縮版の金銭観尺度を用いて、日中両国について因子分析を行ったところ、両国における金銭観の構造は、ほぼ同様に「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」という5次元から構成されることが明らかになった。儒教的金銭倫理の特徴を示す「副次的」「両義的」という2次元も、それぞれ1つの次元として、西洋的金銭倫理を代表する「成功」の次元とともに両国の大学生の金銭観の構造の中に存在している。これは日中大学生の金銭観に関する一つの共通点であるといえよう。

## 2. 各因子間の関係

日中大学生の金銭観における5次元は、どのような関係があるのだろうか。特に、西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理を代表する次元の間には、相互にどのように関連しているのか。これを明らかにするために、ここでは、因子分析により抽出されたプロマックス回転後の5因子の得点に基づいて相関分析を行った。その結果は、表3-8に示している。

両国とも、「邪悪」と「副次的」、「慎重・計画」と「副次的」「両義的」の間に有意な正の相関がみられる。しかし、中国では、「成功」と「副次的」との間に有意な負の相関、及び「副次的」と「両義的」との間に有意な正の相関がみられたが、日本では、これらの因子間に有意な相関がなかった。

このような結果からは、一つの事実を確認することができる。すなわち、中国人大学生は、金銭観の構造の中に、金銭的な「成功」という西洋的金銭倫理と金銭が「副次的」という儒教的金銭倫理の間に、相互的な対立や排斥の傾向がある。これに対して、日本では、両者は相互に独立している傾向がある。

表3-8 日中両国における金銭観の因子相関行列

中国					
因子	F 1. 成功	F 2. 邪悪	F 3. 慎重・計画	F 4. 副次的	F 5. 両義的
F 1. 成功	1.000				
F 2. 邪悪	-0.034	1.000			
F 3. 慎重・計画	0.012	-0.054	1.000		
F 4. 副次的	-0.108 **	0.234 ***	0.174 ***	1.000	
F 5. 両義的	0.034	0.055	0.148 ***	0.195 ***	1.000
日本					
因子	F 1. 成功	F 2. 邪悪	F 3. 副次的	F 4. 慎重・計画	F 5. 両義的
F 1. 成功	1.000				
F 2. 邪悪	-0.108 *	1.000			
F 3. 副次的	0.037	0.216 ***	1.000		
F 4. 慎重・計画	0.087	-0.038	0.161 **	1.000	
F 5. 両義的	-0.007	0.049	-0.022	0.261 ***	1.000

注：\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

### 3. 各因子を構成する項目の平均値

金銭観の構造の中にある各次元の存在程度においては、日中両国の間にどのような違いがあるのか。これを検討するために、ここでは、短縮版の金銭観尺度から得られた大学生の金銭観の因子分析結果に基づいて、各因子で両国共通に出現する項目について、両国の間で平均値の差の検定を行った。その結果は、表 3-9 に示している。

表 3-9 各項目の平均値の日中比較

	中国	日本	有意差
<b>F1. 成功</b>	<b>2.43</b>	<b>2.46</b>	
お金は、成功の象徴である	2.50	2.65	***
お金は、人の功績を表している	2.45	2.41	
お金があれば、名誉を得ることができる	2.58	2.34	***
お金は、権力を意味している	2.48	2.45	
社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている	2.15	2.45	***
<b>F2. 邪悪</b>	<b>1.44</b>	<b>1.51</b>	
お金は、恥ずかしいものである	1.37	1.44	
お金は、役に立たないものである	1.38	1.42	
お金は、邪悪なものである	1.56	1.65	
<b>F3. 慎重・計画</b>	<b>3.14</b>	<b>3.31</b>	***
とても慎重にお金を使うべきだ	3.00	3.20	***
お金を十分に計画的に使うべきだ	3.28	3.41	***
<b>F4. 副次的</b>	<b>2.56</b>	<b>2.71</b>	***
金銭的な成功よりも社会・政治的領域での成功を優先させて追求するべきである	2.47	2.82	***
お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである	2.38	2.37	
お金よりも義理を大切にすべきである	2.83	2.95	**
<b>F5. 両義的</b>	<b>2.57</b>	<b>2.62</b>	
お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない	2.64	2.71	
お金に対していつも重視すると同時に軽視する気持ちがある	2.51	2.53	

注：\*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

まず、「成功」の因子については、中国と日本とも、この因子を構成する5項目の合計の平均値（中国：2.43、日本：2.46）は、4段階評価尺度の midpoint（2.5）を超えておらず、大学生は金銭的な「成功」をそれほど高く評価していない。また日中両国の間に有意差もみられない。しかし、この因子を構成する各項目ごとに平均値をみると、両国における様相は異なっている。すなわち、「お金があれば、名誉を得ることができる」では、中国の平均値は2.58と midpoint を上回っており、日本（2.34）よりも有意に高くなっている。一方、日本人大学生のほうは、「お金は、成功の象徴である」「社会的地位があるかどうかは、お金

の有無にかかっている」を賛同している。中国人大学生の「お金＝名誉」という意識は、改革開放政策が浸透した現在、極めて高いと言えよう。それは、「まず一部の人に富がもたらされる」「富は栄光だ」という政策の影響を受けていると考えられるだろう。

「邪悪」の因子については、両国とも平均値は低く、両国の間で有意な差もみられない。両国の大学生は、金銭は役に立たないものであり、恥ずかしいものであり、邪悪なものであるという金銭を否定する意識をあまり持っていない。

「慎重・計画」の因子については、両国とも平均値が高く、しかも、中国よりも日本人大学生の方が、お金を慎重に計画的に使うことを有意に高く評価している。

「副次的」の因子については、両国とも、因子を構成する3項目の合計の平均値は中点を超えており、金銭的な成功は「副次的」なものであると認知されている。その程度は、中国よりも日本の方が有意に高い。因子を構成する項目別では、「金銭的な成功よりも社会・政治的領域での成功を優先させて追求するべきである」と「お金よりも義理を大切にすべきである」の平均値は、日本の方が有意に高い。中国よりも日本の大学生の方が、金銭は「副次的」であり、社会・政治的領域での成功、義理の方を大切にする意識が強い。

「両義的」の因子については、両国とも平均値が高く、両国の間で有意な差はみられない。両国の大学生は、全体として金銭を「両義的」に評価している。

以上の結果から、両国における金銭観の共通点と相違点は次のようにまとめられよう。

#### (1) 共通点について

まず、両国とも、大学生の金銭観の構造は、「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」という5因子から構成されている。儒教的金銭倫理の特徴を示す「副次的」「両義的」という2因子も、それぞれ独立した次元として日中大学生の金銭観構造の中に存在している。

第2に、両国の大学生は、儒教的金銭倫理を強く肯定している。

第3に、両国の大学生は、お金は「邪悪」なものであるという金銭を否定する意識をあまり持っていないが、金銭的な「成功」という代表的な西洋的金銭倫理を高く評価する意識も強くない。

#### (2) 相違点について

まず、西洋的金銭倫理としての金銭的な「成功」の次元と儒教的金銭倫理としての「副次的」な次元は、中国の大学生では相互に対立・排斥の傾向にあったが、日本人の大学生

では両者は相互に独立し、調和的に存在する傾向にあった。

第2に、日本人大学生は中国よりもお金を「慎重・計画」的に使うことに賛同している。

第3に、日中ともに大学生は金銭的な「成功」をあまり高く評価していないが、日本人大学生の方が、金銭が「副次的」であり、社会・政治的領域での成功、義理の方を大切に  
する意識が強い。

## 第4章 大学生の金銭観の規定要因

本章では、日中両国の大学生の金銭観にどのような要因が影響を及ぼしているかを平均値の差の検定で検討したあと、重回帰分析によりそれらの独立した影響力を分析し、さらに両国における金銭観の規定要因の共通点と相違点を考察する。

### 第1節 金銭観に影響を与える諸要因

欧米における先行研究では、金銭観に影響を及ぼす要因として、主にジェンダー、年齢、学歴、職業、収入などが指摘されている。つまり、女性よりも男性のほうが金銭に執着し、金銭的な成功を高く評価しているが、保守的な金銭意識があまりない。若者は金銭の社会的パワーを強く認めているが、金銭を慎重に使うべきという意識が欠けている。低学歴と低収入の人は、金銭に執着し、金銭の社会的パワーを強く認めている。高い社会経済的地位がある職業に従事する人々は、金銭に肯定的な意識を持つ一方、金銭は社会的容認を得る必要な条件であることをあまり認めないのである（Wernimont&Fitzpatrick, 1972、Furnham, 1984、Tang, 1995）。

日本における先行研究では、学歴と性が儒教的金銭倫理に対する意識と関連があると指摘されている。すなわち、女性よりも男性のほうが、また学歴が高いほど、金銭に対するこだわり、アンビバレントな態度がある（山村, 1974）。また、男性のほうが拝金主義的傾向にある（千石, 1996）。

しかし、以上の先行研究に指摘された諸要因は、社会人としての人々の金銭観に影響を与える要因である。大学生の金銭観の影響要因を検討する際には、大学生自身の特徴を考慮しなければならない。大学生はまだ在学者であり、親に経済的に依存している。つまり、金銭観の影響要因としての本人の学歴や職業や収入という要因は、大学生に当てはまらないと考えられる。だが、親に経済的に依存している大学生にたいしては、親の学歴や親の職業や家庭の経済的状況といった家庭背景の要因は、金銭観に何らかの関連をしていると考えられる。

ここでは、第3章における金銭観に対する因子分析で得られた「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の5つの因子得点と、本人の性、親の学歴、親の職業、家庭の暮らし向きという要因がどのように関連しているのかを分析、検討する。

## 1. 性別と金銭観

表4-1は、日中ごとに金銭観の「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」という5つの因子得点に基づいて、男女間の平均値検定を行った結果を示している。

中国の場合、「成功」の側面についてのみ、男女間の差は、0.1パーセント水準で有意になっている。女子大学生よりも男子大学生のほうが、金銭的な成功を高く評価している。この結果は先行研究の知見（Tang, 1995、千石, 1996）と一致している。しかし、「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の4つの側面については、男女の間に有意な差がみられない。

日本の場合、金銭観における「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の5つの側面すべてについて、男女の間に有意な差がみられない。

表4-1 男女別の金銭観比較

	成功	邪悪	慎重・計画	副次的	両義的
中国					
男 (N=385)	0.209	0.09	-0.031	0.042	0.002
女 (N=336)	-0.203	-0.085	0.029	-0.04	-0.002
F値	8.585 ***	2.478	0.525	0.967	0.002
日本					
男 (N=179)	0.002	0.046	-0.055	-0.028	0.031
女 (N=148)	-0.003	-0.055	0.065	0.034	-0.036
F値	0.002	0.962	1.362	0.369	0.423

注：\*\*\*P<0.001

## 2. 親の職業、学歴と金銭観

大学生の金銭観は、親の職業、学歴とどのような関連があるのだろうか。表4-2と表4-3は、それぞれ中国と日本の分析結果を示している。

中国の場合（表4-2）、親の職業を管理・専門職とその他の職業（一般従業員、農林漁業、サービス職など）の2つに分類すれば、職業的地位が高い管理・専門職に従事している親をもつ大学生のほうが、金銭的な「成功」を高く評価している。しかし、「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の4つの側面については、親の職業による有意な差がみられない。

また、親の学歴と金銭観の関連をみると、大学卒の父母を持つ大学生の方が、金銭的な

成功よりも倫理・政治・社会的領域の成功の方を大切するという「副次的」な意識が強い。  
 しかし、「成功」「邪悪」「慎重・計画」「両義的」の側面については学歴による有意な差が  
 みられない。

日本の場合（表4-3）、大学生の金銭観は、父母の職業による有意な差がみられない。  
 しかし、親の学歴による有意な差が、「成功」と「副次的」の2側面についてみられる。す  
 なわち、大学卒の母を持つ大学生は金銭的な「成功」を高く評価し、大学卒の父を持つ大  
 学生は「副次的」な意識が強い。

表4-2 中国における親の職業、学歴と金銭観

		成功	邪悪	慎重・計画	副次的	両義的
<b>親の職業</b>						
父	管理・専門職(N=253)	0.093	0.041	-0.046	-0.002	-0.012
	その他職(N=466)	-0.112	-0.022	0.044	0.033	0.027
	F値	3.992 *	0.552	1.16	0.167	0.219
母	管理・専門職(N=185)	0.111	0.005	-0.072	-0.081	0.002
	その他職(N=524)	-0.066	0.013	0.042	0.057	-0.012
	F値	3.247 *	0.008	1.756	2.593	0.026
<b>親の学歴</b>						
父	大学卒(N=157)	-0.055	-0.085	0.058	0.136	-0.048
	高校卒(N=279)	-0.071	0.145	0.010	-0.042	0.021
	中学校卒(N=182)	-0.001	0.014	-0.088	-0.133	-0.003
	無学・小学校卒(N=96)	0.325	-0.041	-0.032	-0.175	0.089
	F値	2.903	1.594	0.629	3.688 *	0.355
母	大学卒(N=122)	-0.048	-0.071	-0.023	0.175	-0.025
	高校卒(N=247)	0.094	-0.079	-0.006	-0.058	0.037
	中学校卒(N=214)	-0.060	0.110	0.037	-0.126	-0.131
	無学・小学校卒(N=120)	0.033	0.140	-0.023	-0.197	0.116
	F値	0.789	2.350	0.123	4.472 **	1.557

注：大学卒は短大と大学院も含む、高校卒は専門学校も含む（表4-3同様）。 \*P<0.05 \*\*P<0.01

表4-3 日本における親の職業、学歴と金銭観

		成功	邪悪	慎重・計画	副次的	両義的
<b>親の職業</b>						
父	管理・専門職(N=126)	0.055	-0.027	0.005	-0.016	0.039
	その他職(N=205)	-0.045	0.033	-0.030	0.001	-0.025
	F値	0.898	0.309	0.106	0.025	0.347
母	管理・専門職(N=63)	0.064	0.096	0.039	-0.015	-0.026
	その他職(N=252)	-0.003	-0.009	-0.010	-0.002	0.006
	F値	0.282	0.664	0.143	0.010	0.060
<b>親の学歴</b>						
父	大学卒(N=139)	0.059	-0.060	0.081	0.254	0.038
	高校卒(N=152)	-0.042	0.042	-0.040	-0.010	-0.046
	中学校卒(N=32)	-0.123	-0.137	-0.225	-0.103	0.036
	F値	0.857	0.615	2.267	4.844 **	1.066
母	大学卒(N=96)	0.172	0.029	0.102	-0.060	0.029
	高校卒(N=203)	-0.101	-0.027	-0.043	0.005	-0.009
	中学校卒(N=28)	-0.353	0.429	-0.084	0.169	-0.215
	F値	5.635 **	1.227	0.966	0.385	0.337

注：調査対象としての大学生の親には、無学・小学校卒の者はいない。\*\*P<0.01

### 3. 家庭の暮らし向きと金銭観

日中両国の大学生の金銭観は、家庭の経済的状況とどのように関連しているのか。これを明らかにするために、ここでは、大学生の自己評価から得られた家庭の暮らし向きという指標を用いた。具体的には、回答者に対し家庭の暮らし向きについて「とても豊かな方」「やや豊かな方」「普通」「やや貧しい方」「とても貧しい方」の5段階評価をしてもらったが、これを「豊かな方」（とても豊かな方、やや豊かな方）、「普通」、「貧しい方」（やや貧しい方、とても貧しい方）の3つに再カテゴリー化し、金銭観との関連を分析した。その結果は、表4-4に示している。

中国では、大学生の金銭観における「成功」「慎重・計画」「副次的」の3つの側面において、家庭の暮らし向きの違いにより有意な差がみられる。すなわち、家庭の暮らし向きが「豊かな方」と自己評価する大学生は、金銭的な「成功」を高く評価し、「普通」と「貧しい方」と答えた大学生は、お金の「慎重・計画」的な使い方に賛同し、お金を「副次的」にとらえている。

一方、日本の場合、家庭の暮らし向きの違いによる金銭観の有意な差はみられない。

表 4-4 家庭の暮らし向きと金銭観

	成功	邪悪	慎重・計画	副次的	両義的
<b>中国</b>					
豊かな方 (N=126)	0.586	-0.251	-0.479	-0.255	-0.322
普通 (N=395)	-0.020	-0.020	0.036	0.061	-0.043
貧しい方 (N=197)	-0.104	0.020	0.151	0.130	0.085
F 値	7.818 ***	0.983	4.671 **	3.019 **	2.522
<b>日本</b>					
豊かな方 (N=86)	0.088	0.098	-0.087	0.030	-0.035
普通 (N=194)	-0.052	0.025	0.001	0.023	0.058
貧しい方 (N=47)	0.073	-0.156	0.068	-0.116	-0.127
F 値	0.826	1.433	0.487	0.631	1.069

注：\*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

## 第2節 金銭観の規定要因に関する重回帰分析

第1節では、大学生の金銭観と、性別、親の職業、親の学歴、家庭の暮らし向きとの関連を分析した。本節では、以上の要因の他に、回答者の所属学部、学年、経済的経験、居住地域、一人っ子という要因を加え、金銭観に対する影響要因に関する重回帰分析を行う。重回帰分析を行うことによって、ある要因が、それ以外の変数の影響力を統制した上で、大学生の金銭観に対して独自に影響を与えているかを明確にすることができる。

従属変数は、金銭観を構成する「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の5つの因子得点である。独立変数は、個人属性、経済的経験、居住地域、家庭背景である。

独立変数の設定について簡単な説明をしておこう。

- (1) 個人属性については、性別、所属学部（経済学部ダミー）、学年を設定する。
- (2) 経済的経験は、アルバイト経験の有無に関するダミー変数である。
- (3) 大学生の居住地域は、都市／農村のダミーの変数である。
- (4) 家庭背景については、一人っ子、暮らし向き、親の職業、親の学歴の4つについてのダミー変数である。

従属変数と独立変数及びその数量化の手続きについては、表4-5に示している。

表 4-5 金銭観の規定要因に関する重回帰分析に用いる変数一覧

従属変数	成功、邪悪、慎重・計画、副次的、両義的の5因子の因子得点		
独立変数			
個人属性	性：男子（ダミー）	男=1	女=0
	所属学部：経済学部（ダミー）	経済学部=1	その他=0
	学年	4年生=4	3年生=3 2年生=2 1年生=1
経済的経験	アルバイト経験（ダミー）	アルバイトをした・している=1 全くしていない=0	
居住地	都市（ダミー）	都市=1	農村=0
家庭背景	一人っ子（ダミー）	一人っ子=1	その他=0
	暮らし向きの豊かさ（ダミー）	とても豊かな方・やや豊かな方=1	
		普通・やや貧しい方・とても貧しい方=0	
	親の職業：管理・専門職ダミー	管理・専門職=1	その他職=0
親の学歴	短大以上=16	高校・専門学校=12	
	中学校=9	小学校・無学=6	

中国と日本ごとに行った重回帰分析の結果は、表4-6に示している。大学生の金銭観における「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の5つの側面について左から順に規定する要因を見ていこう。

まず第1に、「成功」の側面についてである。日中両国ともに、「経済学部ダミー」は有意な正の影響を与えている。また両国とも、「経済学部」の大学生は他の学部の大学生よりも金銭的な「成功」を高く評価している。

両国の違いもある。中国では、「男子」、「一人っ子」、「都市」、家庭の「暮らし向きの豊かさ」の4つ変数が有意な正の影響を与えている。すなわち、女子よりも男子大学生のほうが金銭的な「成功」を高く評価し、また、都市、一人っ子の家庭、豊かな方の家庭で育った大学生も同様に金銭的な「成功」を高く評価している。しかし、日本では、その4つの変数は「成功」に影響を与えていない。だが、母の学歴は有意な正の影響を与えており、大学生は、母の学歴が高ければ高いほど、金銭的な「成功」を高く評価している。

ところで、第1節における1次元配置分散分析の結果によると、中国では、職業的地位が高い管理・専門職に従事している親をもつ大学生のほうが、金銭的な「成功」を高く評価していた。しかし、ここでの重回帰分析の結果をみると、親の職業は金銭観の「成功」に直接的な効果を持っていない。

第2に、「邪悪」の側面に対しては、両国とも、ここで挙げられた諸変数は統計的に有意な影響を与えていない。

第3に、「慎重・計画」の側面については、中国の場合、「一人っ子」、家庭の「暮らし

向きの豊かさ」の2つの変数が有意な負の影響を与えている。つまり、一人っ子の家庭、豊かな方の家庭で育った中国人大学生は、お金を慎重に計画的に使う意識が弱い。日本の場合、「学年」の変数が有意な負の影響を与えており、高学年の日本人大学生も同様な傾向が現れている<sup>(1)</sup>。

第4に、「副次的」の側面については、両国ともに、父の学歴が有意な正の影響を与えている。大学生は、父の学歴が高ければ高いほど、金銭的な成功よりも倫理・政治・社会的領域での成功を大切にするという「副次的」な意識が強い傾向にある。中国の場合、このほかに、「一人っ子」、「都市」、家庭の「暮らし向きの豊かさ」、「母の学歴」の4つが「副次的」の側面に影響を与えている。都市、一人っ子の家庭、豊かな家庭で育った中国人大学生は、金銭的な成功を「副次的」と考え、母の学歴が高ければ高いほど「副次的」と考える傾向が強い。

第5に、「両義的」の側面に対しては、両国とも、分析に採用した諸変数は統計的に有意な影響を与えていなかった。

表4-6 金銭観の規定要因に関する重回帰分析

	成功		邪悪		慎重・計画		副次的		両義的	
	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本
男子	.182 ***	-.003	.091	.082	-.038	-.047	.016	.002	.024	.031
経済学部	.102 *	.109 *	.030	.073	-.001	-.057	-.023	-.058	.033	.005
学年	.052	-.046	.008	-.062	-.061	-.151 **	-.069	-.082	-.015	-.032
一人っ子	.147 **	.072	.024	.035	-.153 **	-.043	-.145 **	.006	-.062	.005
アルバイト経験	.083	-.061	.052	.063	-.029	-.015	.026	.054	-.044	.033
都市	.146 **	.054	-.080	-.058	-.058	-.034	-.141 **	.048	.017	.029
豊かな生活	.175 ***	.056	-.056	.015	-.145 **	.001	-.134 *	-.017	-.080	-.006
管理・専門(父)	.039	-.032	.079	-.010	-.054	.011	.079	-.040	-.019	.022
管理・専門(母)	.004	-.006	-.058	.042	-.046	.063	-.085	.038	.008	-.014
学歴(父)	.029	-.008	-.068	-.015	.095	.088	.132 *	.149 **	-.037	-.032
学歴(母)	.008	.173 **	.103	.053	-.007	-.026	.157 **	-.081	.021	.072
調整済み R2 乗	.068	.037	.013	-.010	.022	.019	.061	.018	-.011	-.022
有意確率	.000	.023	.191	.735	.016	.017	.002	.103	.821	.973
人数	674	314	681	323	679	331	676	318	671	309

注：表の中の数値はβ値である。\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

### 第3節 両国における規定要因の共通点と相違点

本節では、第1節と第2節における分析結果に基づいて、日中大学生の金銭観の形成に影響を及ぼす要因の共通点と相違点を整理し、考察する。

両国の共通点としては、所属学部と父の学歴の2つの要因が、それぞれ金銭観における「成功」「副次的」の側面に影響を与えていたことがある。すなわち、「経済学部」の大学生は他の学部よりも金銭的な「成功」を高く評価していた。また父の学歴が高ければ高いほど、金銭的な成功が「副次的」である意識傾向が強かった。なお、個人属性、経済的経験、居住地域、家庭背景の諸要因は、日中大学生の金銭観における「邪悪」「両義的」の側面に影響を与えていない傾向がみられる。

しかし、日本と中国では興味深い違いがあった。中国の場合、居住地域（都市・農村）、家庭背景における一人っ子と暮らし向きという3つの要因は、金銭観における西洋的金銭倫理を代表する金銭的な「成功」と儒教的金銭倫理を代表する「副次的」の側面に有意な影響を与えていた。しかも、居住地域（都市・農村）と一人っ子の2つの要因は、金銭観における「慎重・計画」の側面にも影響を及ぼしていた。具体的には、都市、一人っ子の家庭と豊かな家庭で育った大学生は、金銭的な「成功」を高く評価し、逆に、農村、非一人っ子の家庭と「普通」あるいは「貧しい方」の家庭で育った大学生は、金銭的な成功は「副次的」であるという儒教的金銭倫理に好意的であった。また、非一人っ子の家庭と「普通」「貧しい方」の家庭で育った大学生は、お金を「慎重・計画」的に使う傾向が強かった。

中国で、このような居住地域（都市・農村）、家庭背景における一人っ子と暮らし向きという3つの要因が、大学生の金銭観の主要な規定要因となっていることは、中国の経済・文化発展の地域格差、富民政策、家庭教育に起因すると考えられる。

中国では、農村よりも都市において、資本主義市場経済体制を急速に推進している。市場経済は等価の商品交換関係に基づくものである。このような社会関係の中で、人と人の関係は、物と物との関係として現われ、それを結びつける紐帯として貨幣がある（董志凱, 1995）。都市における各領域の市場経済化は益々成熟しつつあり、貨幣（金銭）本位あるいは利益の最大化を追求する考え方は、人々の経済活動の原動力となってきた（易傑雄・李維香, 1995）。一方、農村は、基本的に自給自足的な自然経済であり、市場経済は未発達である。伝統文化は人々の経済活動方式や価値観などにまだ強い影響を与えている（劉精明, 1996）。都市出身の大学生は西洋的金銭倫理を強く肯定し、農村出身の大学生は

儒教的金銭倫理を強く肯定するという結果は、このような都市と農村の間の市場経済・文化発展における大きな格差から解釈される。

また、中国では、暮らし向きの豊かな家庭で育てられた大学生は、西洋的金銭倫理としての金銭的な「成功」を高く評価している。それは、改革開放以来、「まず一部の人に富がもたらされる」「富は栄光だ」という政策のもとで、豊かな家庭出身の大学生は、金銭的な「成功」のメリットを自分自身で体験してきたからかもしれない。

一人っ子家庭の中国人大学生は、お金を「慎重・計画的」に使う傾向が弱い。これは、現在の中国における一人っ子に対する家庭教育の現状を透視していると解釈できよう。1970年代末以降の「一人っ子政策」の浸透による少子化は、わが子に少しでも高い社会的地位を得させようとする親心を刺激し、「望子成竜」（子どもが竜になるのを望む）という古い意識は、家庭の中で以前よりもさらに強くなっている（章永生, 1989）。親たちは、「望子成竜」の望みを叶えるために、子どもの学業だけを重視し、子どもを「小皇帝」のように溺愛し、子どもからの物質的な要求をできるだけ満足させようとしている（張華, 1997）。このような家庭教育は、一人っ子である大学生のお金の慎重的・計画的な使い方の欠如をもたらしていると考えられる。だが、家庭教育は具体的に大学生の金銭観にどのような影響を及ぼしているのか。これを明らかにするために、本研究では、第6章で実証的な分析を行った。

#### <注>

- (1) 日本の大学生の場合、「学年」が高いとお金を慎重に計画的に使う意識が弱いという結果になったのは、高学年の回答者の中に定職をもちかなりの所得がある社会人学生が含まれていたためかもしれない。

### 第3部 経済教育と金銭教育に関する日中比較

## 第5章 学校における経済教育

第2章では、経済学知識が日中両国の大学生の市場経済観に最も大きな影響を及ぼしていることを明らかにした。学校における経済教育は経済学知識を獲得する重要なルートであると考えられる。従って、両国における大学生の経済的価値観の違いを明らかにするには、両国で経済教育がどのように実施されているかを考察することが必要であろう。

本章では、両国の大学生を対象とした「経済学理解力テスト」の結果を分析した上で、学校教育における経済教育の実施概況を考察する。そして、それらに基づいて中国の経済教育への示唆を得たい。

### 第1節 大学生に対する「経済学理解力テスト」の結果

日本の経済学教育学会「経済教育に関する教材研究部会」は、大学生の経済学に関する理解力を調査するために、30設問から構成された「経済学理解力テスト」の問題集を用いて、1992年と1994年に2回のテストを全国的な規模で実施した。平均正答率は、第1回が37.7%、第2回が33.7%であった(山岡, 1993a, 1993b)。その部会の有力メンバーである山岡は、中国で日本と同じ問題集を用いて1993年と1995年に2回の「経済学理解力テスト」を行った。平均正答率は、第1回が39.3%、第2回が37.8%であった(山岡, 1995)。

山岡(1995)は、「経済学理解力テスト」の結果を日中比較して、次のように指摘している。平均正答率は日中両国の間に大きな差がなかったが、財政政策や金融政策といった経済政策に関して、中国の大学生はまだ理解が低い傾向にあった。しかし、中国での2回のテストは、重点大学における経済学部の新入生のみを対象としていた。

本研究では、経済学部だけでなく、様々な学部および各学年を含んでいる日本と中国の大学生を対象とし、「経済学理解力テスト」を実施した。なお、調査の方法と内容については、序章第4節に述べているので、ここでは詳細な説明は省略する。

本節では、両国のテスト結果を2つの側面から比較する。すなわち、一つは全体の正答率、いまひとつは学生の属性別比較である。

## 1. 正答率の日中比較

表5-1は中国と日本での設問別の正答率を示している。それによれば、日中大学生の全体の「経済学理解力テスト」の平均正答率は、中国が36.5%、日本が35.9%であった。両国とも、平均正答率は低かった。また両国の間には、0.6ポイントというわずかな差しかなかった。各設問の正答率をみると、両国の正答率の差は10ポイント以内にほとんどが収まっていた。10ポイント以上の差のあった設問は、設問19番の金融政策に関する問題と設問22番のインフレに関する問題の2問だけであった。日中両国の大学生の「経済学理解力テスト」の結果は、かなりの類似性がみられたといえる。

表5-1 設問別の中国と日本の正答率（単位%）

設問番号	中国	日本	差 (中-日)	設問番号	中国	日本	差 (中-日)
1	52.1	47.6	4.5	16	38.9	31.5	7.4
2	62.4	54.7	7.7	17	29.0	30.4	-0.4
3	39.7	39.5	0.2	18	61.4	58.6	2.8
4	53.1	48.5	4.6	19	24.7	37.6	-12.9
5	57.2	52.4	4.8	20	21.0	22.3	-1.3
6	51.5	48.6	2.9	21	22.6	18.4	4.2
7	37.9	31.9	6.0	22	48.7	38.4	10.3
8	32.8	33.2	-0.4	23	11.3	18.6	-7.3
9	27.1	39.2	-2.1	24	31.2	26.0	5.2
10	54.3	46.7	7.6	25	32.5	38.6	-6.1
11	43.7	48.3	-4.6	26	29.1	31.5	-2.4
12	26.2	24.5	1.7	27	48.6	39.8	8.8
13	12.4	17.4	-5.0	28	40.6	43.4	-2.8
14	10.3	18.6	-8.3	29	35.4	38.9	-3.5
15	28.3	23.7	4.6	30	31.2	28.7	2.5

30 設問の平均正答率： 中国：36.5、日本：35.9 人数：中国：N=725、日本：N=328

次に、表5-2は中国と日本での経済学的項目分類別の正答率を示している。日本と中国のテスト結果を比較すると、両国とも、全体の平均正答率（中国：36.5%、日本：35.9%）を上回っていた項目は、項目Aの「基礎的経済問題」、項目Dの「市場の失敗、外部性、政府の介入と規制」、項目Fの「マクロ経済の測定」、項目Gの「総供給、生産能力、経済成長」であった。両国とも正答率が最も低い項目は、項目Jの「金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題」であった。

また、ミクロ経済学に関する項目については、5つの項目の得点差は、5ポイントを越

えておらず、両国の平均正答率ほぼ同程度であった。しかし、マクロ経済学に関する項目については、両国の平均正答率は少し異なっている。日本は中国よりも、項目Hの「総需要に対する所得・支出アプローチと財政政策」と項目Jの「金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題」で得点は高かった。それに対して、中国は日本よりも、項目Fの「マクロ経済の測定」と項目Gの「総供給、生産能力、経済成長」で得点が高かった。このことから、中国の場合では、金融・財政政策といった経済政策の問題に弱いことがわかる。もっとも、マクロ経済問題における5つに分類された経済学的項目の平均正答率を全体的にみると、両国の正答率の差は10ポイント以内に収まっており、その差は大きな差ではない。

表5-2 経済学的項目分類別の中国と日本の正答率（単位％）

経済学的項目分類		設問番号	中国	日本	得点差
ミ	A. 基礎的経済問題	1, 15, 18	47.3	43.3	4.0
ク	B. 市場と価格機構	26, 29, 30	31.9	33.0	-1.1
ロ	C. 費用、収入、利潤極大化、市場構造	8, 16, 21	31.4	27.7	3.7
経	D. 市場の失敗、外部性、政府の介入と規制	2, 9, 17	39.5	41.4	-1.7
済	E. 所得分配と政府による所得再分配	6, 20, 24	34.6	31.3	2.3
マ	F. マクロ経済の測定	3, 4, 10, 22	49.0	43.3	5.7
ク	G. 総供給、生産能力、経済成長	5, 12, 27	44.0	38.9	5.1
ロ	H. 総需要に対する所得・支出アプローチと財政政策	11, 14, 25	28.8	35.2	-6.3
経	I. 総需要に対するマネタリー・アプローチと金融政策	7, 23, 28	29.9	32.3	-2.4
済	J. 金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題	13, 19	18.6	27.5	-9.0

## 2. 属性別の正答率の日中比較

ここでは、「経済学理解力テスト」の正答率を、大学生の所属する学部の違い（経済学部とその他の学部）と、1年から4年までの学年による違いを検討する。

表5-3は、学部別・学年別の正答率を示している。まず、学部別の正答率をみると、中国の場合、経済学部の正答率が43.4%、その他の学部の正答率が29.6%であった。経済学部の正答率は他の学部より約13ポイントも上回った。これに対して、日本人大学生の正答率は、経済学部が41.7%、その他の学部が30.1%であり、両者の差は約11ポイントであった。中国も日本も、経済学部に所属する大学生は正答率が高く、経済学の学習の成果がこ

ここに現われている。しかし、中国では日本と比べ、経済学部と他の学部の間には、正答率の差が大きい傾向にあった。

各学年の正答率をみると、中国では、2年生(38.5%)、3年生(37.3%)、4年生(39.7%)の間には、正答率の差があまりないのに対して、1年生の正答率は30.5%と、上級学年と比べて約8ポイントも低かった。一方、日本では、1年生から4年生までの間で、正答率は中国のような大きな差がみられなかった。

表5-3 日中全体・学部別・学年別の正答率(単位%)

国別	全体	学部別		学年			
		経済学部	他の学部	1年生	2年生	3年生	4年生
中国	36.5 (725)	43.4 (242)	29.6 (483)	30.5 (192)	38.5 (164)	37.3 (121)	39.7 (248)
日本	35.9 (328)	41.7 (100)	30.1 (228)	34.2 (93)	36.9 (86)	35.1 (89)	37.4 (59)

注：()の中の数字は人数である。

さて、中国の1年生はどのような経済学の問題を苦手としているのだろうか。以下では、「経済学理解力テスト」の問題集の経済学的項目分類に基づいて、日本の1年生と比較しながらそれを検討する。

表5-4は、経済学的項目分類に関する日中大学生の1年生の正答率を示している。

表5-4 経済学的項目分類に関する日中大学生の1年生の正答率(単位%)

経済学的項目分類		中国	日本	得点差
ミ	A. 基礎的経済問題	45.4	43.2	2.2
ク	B. 市場と価格機構	31.6	30.3	1.3
ロ	C. 費用、収入、利潤極大化、市場構造	26.2	27.1	-0.9
経	D. 市場の失敗、外部性、政府の介入と規制	36.9	40.1	-3.2
済	E. 所得分配と政府による所得再分配	33.5	28.2	5.3
マ	F. マクロ経済の測定	41.8	43.6	-1.8
ク	G. 総供給、生産能力、経済成長	37.2	34.5	2.7
ロ	H. 総需要に対する所得・支出アプローチと財政政策	21.3	37.8	-16.5
経	I. 総需要に対するマネタリー・アプローチと金融政策	25.7	31.4	-5.7
済	J. 金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題	14.4	25.8	-11.4
平均正答率		30.5	34.2	-3.7

表5-4によれば、中国の1年生は、項目Hの「総需要に対する所得・支出アプローチ

と財政政策」、項目 I の「総需要に対するマネタリー・アプローチと金融政策」、項目 J の「金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題」の正答率は良くなかった。しかも、この 3 つの項目を日本の 1 年生と比べると、中国の 1 年生の正答率は大きく下回っていた。つまり、中国の 1 年生は、近代経済学における財政政策や金融政策といった経済政策（項目 H と項目 J）に弱く、応用的な経済問題（項目 I）を苦手になっていた。

以上、「経済学理解力テスト」の正答率の日中比較の結果は、次のようにまとめられる。

第 1 に、両国の大学生全体の正答率は、ほぼ同一であった。この傾向は、山岡（1995）の調査の結果と一致している。

ところで、この「経済学理解力テスト」の 30 設問の内容は、中国では「西方経済学」と名付けられている近代経済学に関するものである。中国では、これまで、資本主義経済体制と西方経済学を批判しながら形成されてきたマルクス経済学がまだ主流である（尹秀艶，2001）。このような状況の中で、山岡は、中国人大学生の近代経済学に対する理解力が日本と同じ傾向にあったことに対して、次のように解釈している。「中国は、生産手段の公有制を堅持しつつ、市場経済を導入する新しいタイプの経済体制である社会主義市場経済を採用しているが、市場化の進展に伴い、市場経済を前提とする近代経済学の内容は、学習しなくても、体験的に理解できる部分も出てきている」（山岡，1995，109 頁）。また、「大学での西方経済学の学習の比重が増加しつつあり、また他方では、現実の経済が市場経済化されていく中で、中国の学生は、近代経済学を理解しやすい状況になってきている」（山岡，1995，109-110 頁）。

第 2 に、日本と比べ、中国では、学部間および学年間で正答率の差が大きく、非経済学部の学生は経済学部の学生よりも、1 年生は上級生よりも、それぞれ正答率が低かった。また、経済学の内容領域別には、財政政策や金融政策といった経済政策に関して、中国の 1 年生は日本よりも正答率がかなり低かった。

これらの結果を考え合わせると、大学入学段階での経済学に関する理解度において、両国に実質的な差異があると思われる。つまり、日本の大学生は、高校卒業段階でかなりのレベルの近代経済学に関する知識を獲得していると思われるのに対して、中国の大学生は、高校卒業までは近代経済学の知識が欠如し、応用的な経済問題が苦手であると言えよう。

このような差異が生まれる背景を考察するためには、大学入学以前の両国の学校教育における経済教育の実施状況を検討する必要がある。

## 第2節 学校における経済教育の概況

日中両国では、学校における経済教育はどのように実施されているのか。それを質的かつ量的に充分言い尽くすのは困難である。それゆえ、本節では、両国における経済教育に関する課程の設置状況、目標、内容の3つを簡潔に整理し、検討することとする。

### 1. 経済教育に関する課程の設置状況

日本の学校では、経済教育は独立した教科や科目とはなっていないが、小・中・高校の全段階で、社会科教育の中の極めて重要な部分を占めている（山根，1988）。現行学習指導要領では、小学校の生活科（1年～2年）・社会科（3年～6年）、中学校の社会科（主に公民的分野）、高校の公民科（主に政治・経済、現代社会）の内容において、経済に関わるものが多くある。例えば、小学校の生活科と社会科では「消費生活や生産活動」「産業学習」、中学校の社会科では「国民生活の向上と経済」、高校では「現代社会」で「国民福祉と政府の経済活動」「国際経済の動向と国際協力」・「政治・経済」で「現代の経済と国民生活」など、といった具合である。さらにまた、小学校では家庭科（5年～6年）、中学校では技術・家庭科、高校では家庭科において、家庭生活や消費行動について学習している。<sup>(1)</sup>

これに対して、中国では、主に高等学校の段階、それも第1学年だけで、思想政治教科における経済常識部分においてのみ経済教育が実施されている。

### 2. 経済教育の目標

日本では、小・中・高校における経済教育の目標は、近年、学生の科学的な経済認識の形成にとどまらず、現代社会における経済問題に対する合理的な意思決定能力、言い換えれば経済思考力の育成を重点としている。これは、新訂の小・中・高校学習指導要領（平成10年）と旧学習指導要領（平成元年）を比較するとより明確である。

小学校では、経済教育などを通して、旧学習指導要領では「地域社会を大切にする態度を育てる」となっていたが、新学習指導要領では「地域の一員としての自覚をもつようにする」となっている。また、宮原（2000）が指摘するように、旧学習指導要領では「……を調べて……に気づくようにする」となっていたが、新学習指導要領では「……見学したり調査したりして……考えるようにする」となっている。このことは、子どもたちが主役となって、理解にとどまらずより深く考えることを目指すということを示している。

中学校では、新学習指導要領の「公民的分野の目標(4)」の「様々な資料を適切に収集、選択して多面的、多角的に考察」「適切に表現する能力」の部分は、旧学習指導要領にはなかった。この部分は、学習の過程を大切に、問題解決的な能力の育成を重視したり自己発信力を高めたりすることを目指して新たに付け加えられたものである。

高校では、新学習指導要領は、今後一層激しい変化が予想される社会において、主体的・創造的に生きていくために、今まで以上に、自ら考え、判断し、行動できる資質や能力の基礎としての見方や考え方を深めることが、各科目に要請された。これにしたがって、政治・経済的分野の目標に関して、現行学習指導要領では次のようなポイントを充実することにした。すなわち、「諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養う」(表5-5)という部分には、「主体的に」という文言が新たに加えられた。「これは、生徒が現代社会に関心をもって意欲的に課題追求を行うことを求めた教科目標の改善を受けて「政治・経済」の目標にもその趣旨を示すために加えたのである」<sup>(2)</sup>と解釈されている。

表 5-5 日本と中国の高校における経済教育の目標

	日本	中国
教科	公民科における政治経済	思想政治における経済常識
目標	広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。	マルクス主義経済学の基本的な観点に依拠し、鄧小平の中国特色がある社会主義を建設する経済理論を指導させ、公民の経済生活と密接的に関連する社会主義市場経済の基礎知識を教え、社会主義経済制度の基礎、社会主義市場経済の基本的特徴、国家の経済建設の概況などについて理解させるとともに、経済現象を考察させ、経済活動に参加する能力を高め、社会主義現代化建設に貢献する志向を育てる。

注：日本では、「高等学校新学習指導要領」より作成。中国では、1996年に改訂された「思想政治課程標準（高校の経済常識）」により作成。

一方、中国の経済教育は、どのような目的を重点としているのだろうか。表5-5に挙げられている日中両国における高校段階の経済教育目標を照らし合わせることで、両国の間の違いが浮かび上がってくる。日本では、高校段階の経済教育の目標は、先に述べた学習指導要領改定のポイントを考え合わせると、現代日本と国際社会政治・経済に関する諸課題について主体的に考察すること、公正な判断力を養うこと、というような経済思考力の育成を重点としている。これに対して、中国では、経済教育の目標としては、「経済現象を考察させ、経済活動に参加する能力を高める」(表5-5)ことが掲げられているも

の、マルクス主義経済学の教えが基本であり、経済問題を主体的に考察させ、公正な判断力を養うことは欠如しているように思われる。また、経済常識科目の性質と地位に対しては、「経済常識は、高校第一学年に設置されている思想政治課程であり、高校生に対するマルクス主義経済常識を教える公民道德教育の必修課程であり、高校の徳育の主要なルートの一つである」<sup>(3)</sup>と書かれている。以上のことから、中国の経済教育は、マルクス主義経済学を教え、それを通して、社会主義市場経済に対する認識と理解を深めることが主要な目的とされているといえよう。

### 3. 経済教育の内容

日本の中学校と高校段階での経済教育の内容は、表5-6に示したとおりである。表5-7は、中国の高校段階での経済教育の内容を示している。以下では、主に両国における経済教育の内容体系の構成と内容特徴の2つの側面から比較する。

#### (1) 内容体系の構成

日本の中学校と高校の新学習指導要領では、中学校の経済教育の内容は、「市場と価格」及び「市場の失敗」などに対応したものであり、「主にミクロ経済の観点を中心に経済社会についての認識を深める」<sup>(4)</sup>のに対し、高校の内容は、「経済成長と景気変動」、「金融・財政政策」などに対応した「主にマクロ経済の観点を中心に扱う」<sup>(5)</sup>ものである。また、「国際経済の中の高度な学習になりがちな内容については高等学校公民科に移行統合」<sup>(6)</sup>された。つまり、日本の経済教育の内容は、アメリカと同様に近代経済学の新古典派の学問体系に依拠したものである(宮原, 2002)。

一方、中国では、1996年に改訂された思想政治課の課程標準では、高校の経済常識は、以前のマルクス主義政治経済学の「資本主義部分」と「社会主義部分」に分かれた内容体系を廃棄し、代わりに「経済に関する基礎理論(市場経済一般)」と「社会主義市場経済常識(市場経済特殊)」という两部分で組み立てられている。しかし、この两部分には、近代経済学におけるミクロ経済内容が主に増加しているが、マクロ経済内容は欠如している傾向がみられる。また、ミクロ経済学の内容は増加しているもののまだ不十分である。例えば、経済常識教科の教材の中には、「市場経済の構成要素(市場主体、市場客体、市場構成、市場規則、市場のマクロ的管理など)のみを触れているが、市場経済の運行方式(市場機能、市場価格の形成、市場価格の変動規律、価格の資源配分に対する役割など)は述べられていない」<sup>(7)</sup>のである。しかも、経済常識課の課程標準では、「マルクス主義経済学の基

本的な観点に依拠し、鄧小平の中国特色がある社会主義を建設する経済理論を指導させ、公民の経済生活と密接的に関連する社会主義市場経済の基礎知識を教える」(表5-5)と規定され、マルクス主義経済学の基本的な観点とそれに基づいて開発された社会主義市場経済の理論が主軸となり、経済常識教科の内容を貫通しているといえる。以上のことから、現在中国の経済教育は、市場経済に関する内容は増加されてはいるが、社会主義的方向性を堅持しており、マルクス主義政治経済学がまだ主要な内容となっていると思われる。

## (2) 内容上の特徴

日本では、新学習指導要領では、中学校も高校も、社会の変化への対応という視点を重視している。中学校の公民的分野では、「現代日本の発展に伴う国民生活の変化や国際社会の変容及び国際化、情報化など現代社会の特色をとらえる項目を新設した」<sup>(8)</sup>。高校の新学習指導要領では、表5-6に示しているように「現代の日本経済及び世界経済の動向について関心」を強調しており、「資本主義経済と社会主義経済の変容」、21世紀の日本や世界における頗る大きな経済問題であり人類的な課題でもある「環境」「人口」「食糧」「核兵器と軍縮」「経済摩擦」などが取り上げられている。これをみると、日本の中学校と高校における経済教育の内容は、時代課題性を強く強調するという特徴がみられる。宮原は、「時代課題性とは、A・スミス (Smith, A.) も K・マルクス (Marx, K.) も環境問題など思いもしなかったように、時代の変化によって経済学や経済教育が対象とする内容は当然変化すべきことを意味している」と解釈している (宮原, 2002, 138 頁)。

また、日本が経済教育の内容における時代課題性を重視することは、様々な経済問題に興味や関心を持ち、主体的かつ意欲的に取り組み解決しようとする経済思考力の育成のためであると考えられる。その実現は、中学校の新学習指導要領の「基礎的・基本的な内容に厳選し、学び方や調べ方の学習、作業的、体験的な学習や問題解決的な学習など児童生徒の主体的な学習を一層重視する」<sup>(9)</sup>こと、高校の新学習指導要領の「各科目の指導に当たっては、情報を主体的に活用する学習活動を重視するとともに、作業的、体験的な学習を取り入れるよう配慮するものとする。そのため、各種の統計、年鑑、白書、新聞、読み物その他の資料に親しみ、活用すること、観察、見学及び調査・研究したことを発表したり報告書にまとめたりすることなど様々な学習活動を取り入れるとともに、コンピュータや情報通信ネットワークなどを活用して学習の効果を高めるよう工夫するものとする」<sup>(10)</sup>ことにより、可能となる。つまり、児童生徒を主体とした学習活動を積極的に導入することは、日本における経済教育のもう一つの特徴であるといえよう。

一方、中国の経済教育では、社会主義市場経済の実践を行っている現状に対応して、先に述べたように、過去のマルクス主義政治経済学の内容体系を打ち破って、公民の経済生活と密接に関連する社会主義市場経済の基礎知識が主要な内容として扱われている。この意味で、時代課題性は、中国の経済教育の内容における一つの特徴として現われていると言えよう。しかし、表 5-7 に示している中国の経済教育の内容をみると、日本のような「環境」「人口」「食糧」「核兵器と軍縮」など現代社会における経済問題は取り入れられておらず、時代課題性は充分であるとは言い難い。

課程標準は、学生の主体的な学習活動も強調している。現在の教科書における各課に添付された練習部分は、過去の課本から既成答案を探すという問題類型に代わって、典型的な経済現象に対する事例分析、討論、小論文などという問題類型になっている。しかし、中国の経済教育は、マルクス主義経済学の基本的観点に基づく徳育の手段であり、選択された経済現象は、主にマルクス主義経済学の観点で解釈できるようなものである。例えば、第 2 課における練習部分の中の、「社会主義国家は、市場経済の発展に強力なマクロコントロールを実行できることから、社会主義制度の優越性を証明せよ」<sup>(11)</sup> という課題について小論文を完成することは、その代表的な一例であろう。これに対して、分配の不公平、国営企業の改革、失業などという敏感な社会経済上の問題は避けられている。このことから、課程標準では学生の主体的な学習活動を強調しているものの、主体的な学習活動の真髄である自ら考え、公正的に判断し、行動できる資質や能力の育成という目的を実現することができるのだろうか、と問わざるをえない。

なお、中国の経済教育の内容については、もう一つの特徴が挙げられる。それは、近代経済学の内容が取り入れられていることに伴い、マルクス主義政治経済学との葛藤が起ってきていることである。分配の不公平、国営企業の改革、失業などという敏感な社会経済問題が避けられていることは、その葛藤の結果の現れであろう。つまり、資本主義の経済制度の批判として生まれたマルクスの政治経済学の観点に基づいて、中国の市場経済への改革の結果もたらされた様々な社会経済問題を解釈することは、すでに困難となっている。マルクスの政治経済学に関する内容は、アメリカや日本でも経済教育の中に存在している。しかし、中国ほど近代経済学と葛藤しているわけではない。その原因として、アメリカや日本ではマルクス経済学が一つの学問となっており、経済学は自国の経済制度を解釈する必要がないことに対し、中国では、経済学がただ単に学問として存在しているのではなく、経済制度を解釈する義務を負っているからである。そのために、中国では、主流

の政治経済学とその位置を狙う近代経済学が激しく論争している。

表 5-6 日本の中学校と高校の新学習指導要領における経済教育内容と関連部分の抜粋

	中 学 校	高 校
教科	社会科（公民的分野）	公民科（政治経済的分野）
内容	<p>（2）国民生活と経済</p> <p>ア．私たちの生活と経済</p> <p>身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるとともに、価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方について理解させる。また、現代の生産の仕組みのあらましや金融の働きについて理解させるとともに、社会における企業と社会的責任について考えさせる。その際、社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神と関連付けて考えさせる。</p> <p>イ．国民生活と福祉</p> <p>国民生活と福祉の向上を図るために、国や地方公共団体が果たしている経済的な役割について考えさせる。その際、社会資本の整備、公害の防止など環境保全、社会保障の充実、消費者の保護、租税の意義と役割及び国民の納税の義務について理解させるとともに、限られた財源の配分という観点から財政について考えさせる。</p>	<p>（2）現代の経済</p> <p>現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済の国際化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の機能について理解させるとともに、その特質を探究させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア．経済社会の変容と現代経済の仕組み</p> <p>資本主義経済及び社会主義経済の変容、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、資金の循環と金融機関の働きについて理解させ、現代経済の特質について探究させるとともに、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。</p> <p>イ．国民経済と国際経済</p> <p>貿易の意義と国際収支の現状、為替相場の仕組み、国際協力の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、国際経済の特質について探究させるとともに、国際経済における日本の役割について考察させる。</p> <p>（3）現代社会の諸課題</p> <p>ア．現代日本の政治や経済の諸課題</p> <p>大きな政府と小さな政府、少子高齢社会と社会保障、住民生活と地方自治、情報化の進展と市民生活、労使関係と労働市場、産業構造の変化と中小企業、消費者問題と消費者保護、公害防止と環境保全、農業と食料問題などについて政治と経済とを関連させて考察させる。</p> <p>イ．国際社会の政治や経済の諸課題</p> <p>地球環境問題、核兵器と軍縮、国際経済格差の是正と国際協力、経済摩擦と外交、人種・民族問題国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて考察させる。</p>

表 5-7 中国の思想政治課課程標準（高校の経済常識）における経済教育の内容

教科 思想政治（経済常識的分野）		
教科書の目次	前言	内容 (1) 経済に関する基本的理論 ア. 商品と商品経済（第1課） マルクス主義政治経済学に基づく商品、通貨、価値規律、労働価値論について理解させる。 イ. 社会主義初級段階の経済制度と社会主義市場経済（第2課） 現段階の経済制度、資本主義市場経済の機能・特徴と限界、社会主義市場経済の特徴。 (2) 社会主義市場経済常識 ア. 生産領域（第3課、第4課） 企業、産業構造、労働者の権利と義務、労働者の就職と社会保障体制について教える。 イ. 配分領域（第5課、第6課） 国民収入の再分配、財政の役割及び租税の意義と役割、金融機関、納税者と貯蓄者について理解させる。 ウ. 交換・消費領域（第7課） 商品サービス市場の範囲・役割と交易原則、消費者の合法権利と消費者保護、家庭と個人の消費内容などについて理解させる。 エ. 国際経済領域（第8課） 国際市場の類型と特徴、国際貿易機関と金融機関、国際市場価格、為替相場、中国の対外貿易、経済摩擦などについて理解させる。
	第1部分（基本的理論）	
	第1課 商品と商品経済	
	第2課 社会主義初級段階の経済制度と社会主義市場経済	
	第2部分（具体的知識）	
	第3課 企業と経営者	
	第4課 産業と労働者	
	第5課 財政・租税と納税者	
	第6課 銀行と貯蓄者	
第7課 商品サービス市場と消費者		
第8課 世界市場とわが国の対外貿易		

注：1996年に改訂された思想政治課課程標準（高校の経済常識）より作成。

以上の経済教育の実態に関する考察の結果から、日中両国の間の違いを次のようにまとめることができる。

まず、経済教育の課程設置について違いがある。日本の経済教育は、小・中・高校の全段階の社会科教育で実施している。これに対して、中国では、主に高等学校の段階、思想政治教科における経済常識部分においてのみ経済教育が実施されている。

次に、経済教育の目標についても違いがある。日本では、科学的な経済認識の形成にとどまらず、経済思考力の育成も目的とされている。それに対して、中国の経済教育は、マルクス主義経済学に基づく社会主義市場経済体制に対する認識と理解が主要な目的とされている。

第3に、経済教育の内容についても違いがある。日本の経済教育は、近代経済学に関す

るミクロ経済学とマクロ経済学の知識を教えるようになっている。それに対して、中国の経済教育は、近代経済学に関する内容は増加しているもののまだ不十分であり、マルクス主義政治経済学の観点がまだ主要な内容となっている。また、経済教育の内容は、時代課題性と学習活動の主体性が重視されているが、日本とは異なる点もある。つまり、それらについて、中国のほうはまだ不十分である。なお、マルクス主義政治経済学の内容と近代経済学の内容が矛盾の中で並存していることも指摘される。

### 第3節 中国の学校教育への示唆

両国の大学生「経済学理解力テスト」の結果と学校教育における経済教育の現況の比較から、中国の経済教育に対して、次のような示唆が得られるであろう。

第1に、経済教育によって培われる経済的公民の資質は、小学校段階から高等学校段階まで累積的に育成すべきものである（官原，2002）。両国の大学生「経済学理解力テスト」の結果によると、中国人大学生よりも日本人大学生のほうは、大学入学前の段階でかなりのレベルの近代経済学に関する知識を獲得し、応用的な経済問題に対する理解度も高い傾向がみられた。これは、小・中・高校全段階での経済教育の一つの効果であると言えよう。しかし、現在の中国の学校教育における経済教育は、主に高等学校の段階、それも第1学年だけで実施され、他の人文・社会科学に比べて、学校教育への関与が薄かったことは否めない事実である。中国では、子どもの発達や教えるべき内容の順序性・整合性を考慮し、そして、小・中・高校一貫して経済教育を実施する必要性を検討すべきであろう。

第2に、日本では、経済教育は、学生の科学的な経済認識の形成とともに、経済思考力の育成を重点とすることが目的となっている。日本における経済教育研究の第一人者である山根栄次は、経済教育は「一口で言えば、子どもたちが将来立派な消費者、立派な生産者、立派な公共人となるように経済的社会化を援助すること」（山根栄次，1990，67頁）であると述べている。このことばは経済教育の目的をより鮮明に理解させてくれる。一方、中国では、経済教育は徳育の一つの手段となっており、マルクス主義政治経済学及びそれに基づいて生まれた社会主義市場経済理論に対する認識と理解が主要な目的とされている。このような経済教育の目的は、政治観の育成を重点としている傾向に偏っていると言っても言い過ぎではない。これからの中国の経済教育は、政治観の育成だけでなく、科学的な

経済認識と経済思考力を持つ経済的公民の養成を重点的な目標とすべきであろう。

第3に、中国では、計画経済体制から市場経済体制への転換に伴い、人々は、マルクス主義政治経済学の観点で解釈しにくい数多くの現実的な経済問題に直面している。生徒に科学的な経済認識の能力を形成し、現実の経済問題を合理的・実践的に解決する能力を育成するためには、中国の経済教育に、時代課題性や学習活動の主体性を体現する内容を充分に取り入れる必要性があり、さらに、欧米の経済学の内容を増加させる必要性もある。なお、社会主義の道を堅持しつつ資本主義の市場経済を展開している現実において、欧米の経済学の内容を増やししながらマルクス主義政治経済学と調和をさせることは、現在の中国における経済教育の重要な課題となってきた。

#### <注>

- (1) 本論文では、日本における家庭科、技術・家庭科については十分に考察することができなかった。これについては、後日を期したい。
- (2) 文部省，1999，『高等学校学習指導要領解説—公民編—』，実教出版株式会社，78頁。
- (3) 小学思想品德と中学思想政治教材編集委員会編，1997，『全日制普通高級中学思想政治（第1学年 上冊）「教師教学用書」』，人民教育出版社，1頁。
- (4) 渋澤文隆・佐伯真人・大杉昭英，2000，『中学校新教育課程の解説 社会』，第一法規，168頁。
- (5) 渋澤文隆・佐伯真人・大杉昭英，2000，『中学校新教育課程の解説 社会』，第一法規，168頁。なお、この内容については、『高等学校学習要領』（文部省、1999年3月）の「第3節 公民、第3 政治・経済」の「内容の取扱い（2）のイ」に明示されている。
- (6) 文部省，1999，『中学校学習指導要領解説—社会編—』，大阪書籍株式会社，10頁。
- (7) 注(3) 同書，15頁。
- (8) 注(4) 同書，11頁。
- (9) 注(6) 同書，3頁。
- (10) 注(2) 同書，116頁。
- (11) 小学思想品德と中学思想政治教材編集委員会編，1997，『全日制普通高級中学教科書「思想政治」第1学年（上冊）』，人民教育出版社，64頁。

## 第6章 家庭における金銭教育

中国では権力本位が徐々に打ち破られ、貨幣本位とされている市場経済社会の下で、人々の金銭を追求する意欲は益々高まっている（董志凱, 1995）。日本でも、消費社会の時代になり、人々の欲望は限りなく解放されている（千石, 1998）。このような現実における日中両国の大学生は、どのような金銭観を持つべきなのだろうか。

山村（1974）は、お金は人生や人間の生活にとって必要不可欠な手段であることを認めることが大前提であり、この前提に立った上で、お金を人間の精神的な価値や人格的な価値に従属するべきという金銭観を提唱している。また、浅野（1996）は、健全な金銭観とは、金銭の価値や役割を正しく理解することであり、金銭を勤労の正当な報酬としてとらえることであると述べ、さらに、拝金主義や排金主義はともに金銭に対する偏った見方であり、勤労の対価であるお金を大切にし、上手に生かして使うべきである、と指摘している。

これらに指摘されているような金銭の価値や役割を正しく理解し自己の金銭をコントロールできるようにすることは、両国の大学生にとって必要であろう。

ところが、中国人大学生は、積極的な金銭観を持っているとは言い難い。第3章で日中両国の大学生の金銭観を比較した結果、日本人大学生では西洋的金銭倫理と儒教的金銭倫理は調和的に共存しているのに対し、中国の大学生では、それらは相互に対立している傾向があり、お金を使う際に計画性や慎重さが薄いことが明らかになった。

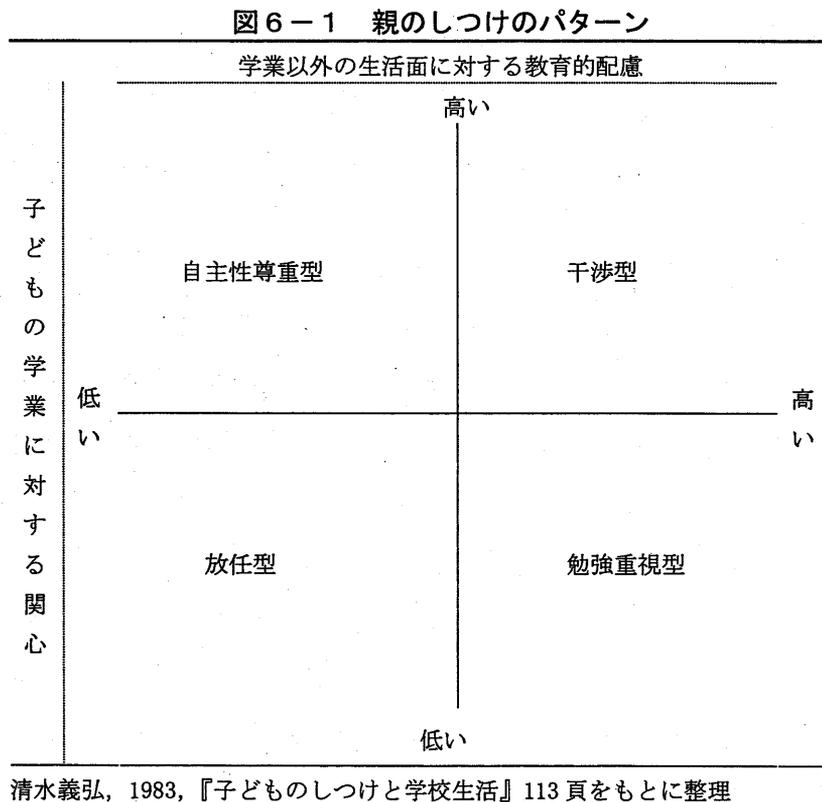
第4章での分析の結果明らかになったように、中国人大学生のこのような金銭観の形成に対して、日本では見られなかった、「家庭の暮らし向き」、「一人っ子」という家庭背景の要因が大きな影響を及ぼしていた。つまり、豊かな生活をしている家庭と一人っ子の家庭に育てられた大学生は、お金を慎重・計画的に使う傾向が弱く、金銭的な「成功」を高く評価しているのに対して、非一人っ子の家庭と「普通」あるいは「貧しい方」の家庭で育った大学生は、お金を慎重・計画的に使う傾向が強く、金銭的な「成功」は「副次的」であるという儒教的金銭倫理に好意的であった。これらの要因の中で、特に「一人っ子」という要因の背後には、家庭の金銭教育の在り方が潜んでいるように思われる。

そこで、本章では、金銭をめぐる親のしつけの視点から両国の家庭の金銭教育を比較する。具体的には、両国の大学生が大学に入学するまでに金銭をめぐる親からどんなしつけを受けたかを分析し、親のしつけに影響を及ぼす諸要因を検討する。さらに、親のしつ

けのパターンが大学生の金銭観にどのような影響を与えたかを分析する。それらの分析結果を踏まえて中国の家庭における金銭教育への示唆を得たい。

### 第1節 金銭をめぐる親のしつけのパターン

清水（1983）は、「子どもの学業に対する関心」と「学業以外の生活面に対する教育的配慮」という2軸を分け、家庭における親のしつけを「自主性尊重型」「干渉型」「放任型」「勉強重視型」の4つのパターンに分類している（図6-1）。



金銭をめぐる親のしつけは、図6-1の「学業以外の生活面に対する教育的配慮」の軸における「自主性尊重型」「干渉型」「放任型」（勉強重視型を除く）の3つのパターンに含まれると考えられる。そして、本研究は、その3つのパターンに対応した金銭をめぐる親のしつけに関する測定尺度の内容を設定し、日中両国の大学生から親のしつけを調べることとする。

さて、大学生は、大学に入るまでに金銭を巡って、親からどんなしつけを受けたのか。

本節は、因子分析による金銭をめぐる親のしつけのパターンを析出し、さらに、日中間の違いを検討した上で、それを明らかにする。

### 1. 金銭をめぐる親のしつけのパターンの因子分析

ここでは、調査対象の両国の大学生（日本：337人、中国：733人）のデータをもとに、金銭をめぐる親のしつけに関する13項目について日中ごとに因子分析を行った（バリマックス回転）。その結果、表6-1に示すように、中国と日本とも、3つの因子が抽出された。3つの因子は、それぞれ「放任的」「管理的」「民主的」と命名される。

表6-1 金銭をめぐる親のしつけの因子分析（バリマックス回転）

項目	中国			日本		
	F1 放任的	F2 管理的	F3 民主的	F1 放任的	F2 管理的	F3 民主的
友達持っていて、あなたが持っていないものであったら、すぐ買ってくれた	0.79	0.20	-0.15	0.81	0.00	-0.04
流行のものをあなたによく買ってくれた	0.75	0.17	-0.12	0.76	-0.03	0.05
欲しいものをねだったら、すぐ買ってくれた	0.73	-0.12	0.08	0.78	-0.10	0.04
あなたが大学入ることできたら、欲しいものを何でも買ってあげるとよく言われた	0.68	0.14	-0.14	0.56	0.20	-0.22
あなたに小遣いをよくくれた	0.55	-0.17	0.23	0.55	-0.10	0.11
あなたの小遣いの用途について監督、助言した	0.09	0.72	-0.02	0.03	0.74	0.22
あなたがお金を無駄に使ったら厳しくしかった	-0.06	0.72	0.11	-0.09	0.80	0.09
お金を節約して、貯金をしたらよく褒めてくれた	0.07	0.69	0.21	0.20	0.63	0.22
使った小遣いをしっかり記帳することを求めた	0.27	0.57	0.16	-0.05	0.46	0.26
あなたがもらったお金については、自由に使うことを許していた	0.19	-0.46	0.35	0.26	-0.65	0.35
あなたに何かを買うとき、いつもあなたと相談して買ってくれた	0.06	0.05	0.77	0.05	0.07	0.67
家計の状況をあなたによく教えてくれた	-0.06	0.05	0.70	-0.05	0.19	0.64
お金に対するどんな考えを持つべきかをよく教えてくれた	-0.18	0.24	0.61	-0.01	0.46	0.55
固有値	2.64	2.26	1.78	2.58	2.53	1.52
寄与率	20.29	17.36	13.67	19.83	19.43	11.72
累積寄与率	20.29	37.65	51.32	19.83	39.26	50.98

第1因子には、両国とも、因子負荷量が0.4以上の5項目があり、いずれも親が子どもの物質的な要求をすぐ満足させることを示しているので「放任的」と命名される。

第2因子については、因子負荷量が0.4以上の項目は、中国では5項目、日本では6項目ある。このうち、日本について、「お金に対するどんな考えを持つべきかをよく教えてくれた」という項目は、第3因子における負荷量が高く、内容的にも第3因子に帰属すべきである。したがって、第2因子には、両国とも同じ5項目を含めることにし、いずれも親

が子どもの小遣いに関する監督・管理を示していることから、「管理的」と命名できる。

第3因子には、日中とも、同じの3項目（負荷量が0.4以上）が含まれており、親は子どもに家計の状況や自分の金銭に対する考え方を教え、相談して物を買うことを示しているため、「民主的」と命名できる。

以上の因子分析の結果により、日中両国とも、金銭をめぐる親のしつけには、「放任的」「管理的」「民主的」という3つのパターンがあるといえよう。

## 2. 平均値比較による日中大学生の受けたしつけの違い

ここでは、両国の「放任的」「管理的」「民主的」という3つの因子得点の平均値と各因子を構成する各項目の平均値を日中比較し、親のしつけのパターンはどのような違いがあるかを検討する。

表6-2は、日中両国における親のしつけのパターンの因子得点を平均値検定した結果を示している。

「放任的」なパターンをみると、中国と日本とも、全体の平均値（中国：1.91、日本：1.63）が4段階評価尺度の midpoint（2.5）を超えておらず、親は「放任的」なしつけのパターンが少ないことが認められる。しかし、日中間に有意差がみられ、日本よりも中国の親のほうが、「放任的」なしつけのパターンが多い傾向にある。また、このパターンにおける各項目の平均値をみると、「あなたに小遣いをよくくれた」項目の平均値は、日中間に有意な差がみられないが、その以外、有意な差がある。特に、「あなたが大学に入ることできたら、欲しいものを何でも買ってあげるとよく言われた」項目の平均値については、日中間の差が大きい。これは、現在の中国における激しい大学受験競争の下で、親たちは、物質的な刺激が子どもの勉強を励む一つの手段となっていることが伺われるだろう。

「管理的」なパターンについて、全体の平均値をみると、日本では、平均値が2.57で midpoint を超えている。しかも、その平均値が中国（2.43）より高く、有意な差もある。つまり、日本の親たちは中国より、「管理的」なしつけのパターンが多い。これは、「小遣いの用途について監督、助言をする」「お金を無駄に使ったら厳しくしかる」「使った小遣いをしっかり記帳することを求めた」という側面から具体的に現われている。しかし、「お金を節約して、貯金をしたらよく褒める」項目の平均値について、中国のほうは日本より上に回っている。

「民主的」なパターンをみると、全体の平均値（中国：2.38、日本：2.49）は、両国と

も、中点を超えてない。両国の親たちは、「民主的」なしつけのパターンが少ない傾向にある。しかし、日中間に平均値の有意な差がみられ、中国よりも日本のほうは、親が「民主的」なしつけのパターンが多いことが認められる。だが、このパターンに含まれている各項目の平均値によれば、日中間には「何かを買うとき、相談して買う」項目の平均値の有意な差がみられるが、「家計の状況を教える」「お金に対する考えを教える」項目について有意な差がみられない。

以上で、日本は中国よりも「放任的」なパターンが少なく、「管理的」「民主的」なしつけのパターンが多い傾向にあることがまとめられる。

表6-2 日中における親のしつけのパターンの平均値検定

親のしつけのパターン	中国	日本	差
<b>「放任的」</b>	<b>1.91</b>	<b>1.63</b>	<b>***</b>
友達が持っていて、あなたが持っていないものであったら、すぐ買ってくれた	1.71	1.36	***
流行のものをあなたによく買ってくれた	1.58	1.41	**
欲しいものをねだったら、すぐ買ってくれた	1.86	1.70	**
あなたが大学に入ることできたら、欲しいものを何でも買ってあげるとよく言われた	2.18	1.41	***
あなたに小遣いをよくくれた	2.21	2.28	
<b>「管理的」</b>	<b>2.43</b>	<b>2.57</b>	<b>**</b>
あなたの小遣いの用途について監督、助言した	2.43	2.69	***
あなたがお金を無駄に使ったら厳しくしかった	2.58	2.75	***
お金を節約して、貯金をしたらよく褒めてくれた	2.86	2.71	**
使った小遣いをしっかり記帳することを求めた	1.85	2.13	***
あなたがもらったお金については、自由に使うことを許していた	2.38	2.45	
<b>「民主的」</b>	<b>2.38</b>	<b>2.49</b>	<b>**</b>
あなたに何かを買うとき、いつもあなたと相談して買ったくれた	2.46	2.69	***
家計の状況をあなたによく教えてくれた	2.15	2.19	
お金に対するどんな考えを持つべきかをよく教えてくれた	2.54	2.58	

注：両国の「管理的」全体の平均値（中国：2.43、日本：2.57）は、「あなたがもらったお金については、自由に使うことを許していた」項目について、因子分析における負荷量が“-”となっているため、その項目の平均値を除いて算出したものである。\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

## 第2節 しつけのパターンの規定要因

日中両国の親たちは、金銭をめぐる、子どもにしつけをする際に、「放任的」であろうか、「管理的」「民主的」であろうか、いずれのパターンにどのような要因が影響を与えて

いるのか。本節では、第1節の因子分析から得られた「放任的」「管理的」「民主的」の3つの因子得点を基づいて、親の個人属性（職業、学歴）、家庭背景（一人っ子、暮らし向き）、居住地域（都市・農村）という要因を取り上げ、重回帰分析の手法を用いて、それを明らかにする。

従属変数と独立変数及びその数量化の手続きについては、表6-3に示すとおりである。

表6-3 しつけのパターンに関する重回帰分析に用いる変数一覧

従属変数			
「放任的」「管理的」「民主的」の因子得点			
独立変数			
親の個人属性	職業の管理・専門職（ダミー）	管理・専門職=1	その他職=0
	学歴	短大以上=16 中学校=9	高校・専門学校=12 小学校・無学=6
家庭背景	一人っ子（ダミー）	一人っ子=1	その他=0
	暮らし向きの豊かさ（ダミー）	とても豊かな方・やや豊かな方=1 普通・やや貧しい方・とても貧しい方=0	
居住地域	都市（ダミー）	都市=1	農村=0

中国と日本ごとの重回帰分析の結果は、表6-4に示している。親のしつけのパターンにおける「放任的」「管理的」「民主的」の5つの側面を左から順に規定する要因を見ていこう。

「放任的」なパターンについて、両国ともに、家庭の暮らし向きの「豊かな方ダミー」の変数は有意な正の影響を与えている。すなわち、日中両国における豊かな生活を送っている親たちは、「普通」と「貧しい方」の家庭を持つ親より、「放任的」なしつけが多い。だが、中国の場合、「一人っ子ダミー」の変数は有意な正の影響を与え、非一人っ子家庭よりも一人っ子家庭を持っている親は「放任的」なしつけが多い。一方、日本の場合、「母の学歴」は有意な負の影響を及ぼしており、母の学歴が高ければ高いほど、「放任的」なしつけが少ない傾向にあった。

「管理的」なしつけのパターンについて、中国の場合、「一人っ子ダミー」「豊かな方ダミー」「都市ダミー」の3つの変数は、いずれも有意な負の影響力を持っている。つまり、中国では、一人っ子家庭の親は非一人っ子家庭の親より、豊かな生活を送っている親は「普通」と「貧しい方」の家庭を持つ親より、都市に住んでいる親は農村の親より、「管理的」なしつけのパターンが少ない。それに対して、日本の場合、その3つの変数の影響力がみら

れないが、「母の学歴」は有意な正の影響を与えている。つまり、日本では、母の学歴が高ければ高いほど、「管理的」なしつけのパターンが多い。

「民主的」なしつけのパターンについて、両国ともに、「母の学歴」の変数は有意な正の影響を与えている。すなわち、両国における母たちは、学歴が高ければ高いほど、「民主的」なしつけのパターンが多い。しかし、日本では「母の学歴」以外の変数は有意な影響が見られないのに対し、中国では、まだ「一人っ子」の変数は有意な負の影響があるとみられる。つまり、中国における一人っ子家庭を持つ親は、非一人っ子家庭の親より「民主的」なしつけのパターンが少ない。

以上のことで、次のようにまとめることができる。日本では、母の学歴がしつけのパターンに主要な影響力を持っている。すなわち、母の学歴が高ければ高いほど、「放任的」なしつけが少なく、「管理的」「民主的」なしつけが多い。一方、中国では、「一人っ子」「豊かな生活」という要因が、親のしつけのパターンに主要な影響力を持っている。つまり、一人っ子を持つ親は「放任的」なしつけのパターンが多い傾向にあり、「管理的」「民主的」なしつけのパターンが少ない傾向にあった。豊かな生活を送っている親もほぼ同じ傾向があった。

表6-4 親のしつけのパターンの規定要因に関する重回帰分析

	放任的		管理的		民主的	
	中国	日本	中国	日本	中国	日本
管理・専門ダミー (父)	.056	-.081	.060	-.002	-.002	-.001
管理・専門ダミー (母)	-.044	.049	-.043	-.080	.030	-.076
学歴 (父)	-.028	.041	.059	.057	-.023	.081
学歴 (母)	.039	-.265 ***	.020	.141 **	.118 *	.116 *
一人っ子ダミー	.288 ***	-.024	-.121 *	.036	-.111 *	.047
豊かな方ダミー	.114 *	.112 *	-.123 *	.056	.074	-.013
都市ダミー	.088	.082	-.117 *	-.036	-.057	.034
調整済み R2 乗	.109	.066	.052	.059	.048	.024
有意確率	.000	.000	.011	.044	.042	.184
人数	688	335	692	328	686	333

注：表の中の数値はβ値である。\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

### 第3節 大学生の金銭観と親のしつけのパターンの関連

金銭をめぐる親のしつけのパターンは大学生の金銭観とどのように関連しているのか。

それを明らかにするために、ここでは、親のしつけのパターンにおける「放任的」「管理的」「民主的」の3つの因子得点と第3章の因子分析から得られた金銭観における「成功」「邪悪」「慎重・計画」「副次的」「両義的」の5つの因子得点を、日中ごとに相関分析を行った。その結果は、表6-5に示している。親のしつけにおける「放任的」「管理的」「民主的」の3つのパターンを上から順に金銭観の5つの側面との相関を見ていこう。

まず、親の「放任的」なしつけは、日中両国ともに、大学生の金銭観の「成功」「邪悪」という側面と有意な正の相関を示している一方、「慎重・計画」「副次的」の側面と有意な負の相関がある。つまり、両国では、親による「放任的」なしつけは、大学生の金銭的な「成功」の肯定意識や金銭の「邪悪」性の否定意識の形成を促進する傾向がある。逆に、慎重で計画性のある金銭の使い方や金銭より義理や学問を大切にする意識の形成を抑制することが認められる。

次に、親の「管理的」なしつけは、両国とも、金銭観の「慎重・計画」の側面と有意な正の相関がみられる。親による「管理的」なしつけは、日中大学生の慎重で計画性のある金銭の使い方の形成に積極的な役割がある。ところで、中国では、このしつけのパターンは、まだ金銭観の「邪悪」の側面と有意な正の相関がみられる。親の「管理的」なしつけによる、中国人大学生はお金を否定する意識を形成しやすい傾向がわかる。

最後に、親の「民主的」なしつけは、両国とも、金銭観の「慎重・計画」の側面と有意な正の相関がみられる。親による「民主的」なしつけは、日中大学生の慎重で計画性のある金銭の使い方の形成を促進することと認められる。しかし、中国の場合、このしつけのパターンは、まだ金銭観の「邪悪」の側面と有意な負の相関がみられる。

表6-5 日中ごとに親のしつけのパターンと大学生の金銭観の相関分析

親のしつけのパターン	大学生の金銭観									
	成功		邪悪		慎重・計画		副次的		両義的	
	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本
放任的	.131 **	.108 *	.129 **	.135 **	-.164 ***	-.120 *	-.135 **	-.105 *	-.062	-.011
管理的	-.074	-.073	.139 **	.056	.103 *	.223 ***	.082	.051	-.061	.081
民主的	.021	-.051	-.125 **	-.020	.141 **	.199 ***	.067	.089	.052	.076

注：\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

以上のことによる、両国とも、金銭をめぐる親のしつけのパターンは大学生の金銭観の形成と密接な関連があることが明らかになった。つまり、親による「放任的」なしつけは、慎重で計画性のある金銭の使い方の形成を抑制する傾向がある。逆に、「管理的」「民主的」なしつけは、慎重さや計画性を促進することが明らかとなった。また、「放任的」なしつけを受けた大学生は、金銭的な成功を高く評価する傾向にはあったが、金銭より義理や学問を大切にすることを意識が形成されない傾向にあった。

ところが、第4章の重回帰分析結果（表4-6）による、金銭観に影響力をもつ要因がいくらかみられた。金銭をめぐる親のしつけのパターンは、それらの要因と一緒にすれば、独自性があるか、また影響力がどれほど持つか。それについて、さらに検討する必要があると考えられる。

以下では、第4章の重回帰分析（表4-6）を第1モデルをとし、そのモデルで金銭観に影響を与える諸要因に、「放任的」「管理的」「民主的」なしつけのパターンを加え、第2モデルの重回帰分析を行う。しかし、ここでは、中国のみで第1モデルと第2モデルの対照することをしたい。なぜならば、第1モデルから日本で見られなく、中国で「家庭の暮らし向き」、「一人っ子」という要因、特に「一人っ子」の要因は親のしつけのパターンと密接な関連（表6-4）があるからである。

表6-6は、第1モデルと第2モデルの重回帰分析結果を示している。なお、独立変数の「放任的」「管理的」「民主的」の数量化は因子得点である。また、中国人大学生の金銭観における「邪悪」「両義的」の2つの側面は、モデル1で諸要因の影響がみられなかったため、ここでその2つの側面を省略した。

第1モデルにおける金銭観に影響を与える要因は、すでに第4章で述べた。第2モデルは第1モデルに比べ、次のようにまとめることができる。

「成功」の側面には、親による「放任的」なしつけのパターンは、第1モデルでもみられた「男子」、「経済学部」、「一人っ子」、「都市・農村」、「豊かな生活」という諸要因とともに、有意な正の影響を与えている。

「慎重・計画」の側面には、親による「放任的」なしつけのパターンは、「一人っ子」「豊かな生活」とともに有意な負の影響がみられるが、「管理的」「民主的」なしつけのパターンは、有意な正の影響を及ぼしている。

「副次的」の側面には、親による「放任的」なしつけのパターンは、有意な負の影響を与えている。また、第1モデルからみられた「一人っ子」、「都市・農村」、「豊かな生活」

という要因が負の影響があり、「親の学歴」が高ければ、正の影響がある傾向は、第2モデルでもみられる。

以上、第2モデルは第1モデルと照らし合わせて、金銭をめぐる親のしつけのパターンは、中国人大学生の金銭観に独自の影響力を持つ傾向を意味している。特に、第2モデルにおける「一人っ子」という要因は、それが第1モデルの中での様子に比べ、偏回帰係数が小さく、有意な影響水準も1%から5%になっている。つまり、「一人っ子」という要因は、親のしつけのパターンの要因と一緒にすると、影響力が弱くなっている。この傾向は、親のしつけのパターンと「一人っ子」との密接な関連があり、金銭観に「一人っ子」の要因の影響力は、部分的に親のしつけのパターンという要因に回帰したからであると考えられる。

表6-6 中国人大学生の金銭観の規定要因に関する重回帰分析

	成功		慎重・計画		副次的	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
男子	0.182 ***	0.178 ***	-0.038	—	0.016	—
経済学部	0.102 *	0.102 *	-0.001	—	-0.023	—
学年	0.052	—	-0.061	—	-0.069	—
一人っ子	0.147 **	0.115 *	-0.153 **	-0.117 *	-0.145 **	-0.121 *
アルバイト経験	0.083	—	-0.029	—	0.026	—
都市	0.146 **	0.142 **	-0.058	—	-0.141 **	-0.146 **
豊かな生活	0.175 ***	0.168 ***	-0.145 **	-0.125 *	-0.134 *	-0.132 *
管理・専門(父)	0.039	—	-0.054	—	0.079	—
管理・専門(母)	0.004	—	-0.046	—	-0.085	—
学歴(父)	0.029	—	0.095	—	0.132 *	0.127 *
学歴(母)	0.008	—	-0.007	—	0.157 **	0.126 *
放任的		0.149 **		-0.182 ***		-0.137 **
管理的		-0.062		0.104 *		0.075
民主的		0.034		0.137 **		0.086
調整済み R2 乗	0.068	0.128	0.022	0.131	0.061	0.118
有意確率	0.000	0.000	0.016	0.000	0.002	0.000
人数	674	672	679	675	676	675

注：表の中の数値はβ値である。\*P<0.05 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001。

#### 第4節 中国の家庭における金銭教育への示唆

前節までは、両国とも、金銭をめぐる親のしつけのパターンが大学生の金銭観の形成に重大な影響を持っていることを述べてきたのであり、また親のしつけのパターンが、種々の要因に規定されていることを見えてきたのである。そこで次の問題としては、それならばいかなるしつけが、積極的な金銭観の形成に最も望ましいしつけであるかという最終的な問題に、いよいよ触れなければならないと思われる。本節では、それを検討しながら、前節までに日中を比較した結果を考慮したことによる、中国における家庭の金銭教育への示唆を得ることをする。

金銭をめぐる、親の最も望ましいしつけとは、積極的な金銭観を作り出すしつけのことである。積極的な金銭観は多分に、それが属する社会の文化や価値観によって決定される面がある。前述したように、儒教文化圏における積極的な金銭観は、金銭の価値や役割を正しく理解し自己の金銭をコントロールできるという西洋的な金銭倫理と儒教的金銭倫理を有効に融合させるものであるといいよいだろう。これによれば、金銭をめぐる親による「放任的」なしつけのパターンは、慎重で計画性のある金銭の使い方の形成を抑制する傾向があり、また西洋的な金銭倫理意識には強く促される反面、儒教的金銭倫理意識には抑制される傾向もある。人々の金銭を追求する欲望や消費意欲はますます高まられている市場経済社会または消費社会において、「算盤と論語」の結合や「義利並重」と唱導してきた知見（渋沢，1985）に照らし合わせて、親の「放任的」なしつけのパターンは、積極的な金銭観の形成にマイナスの影響を与えていることがいえよう。

親のしつけは、また「管理的」「民主的」なパターンがある。この2つのパターンは、ともに両国の大学生の慎重で計画性のある金銭の使い方の形成を促進する傾向にある。しかし、中国の場合、親による「管理的」なしつけのパターンは、金銭が邪悪なものであるという排金的な意識を強くなる傾向にある一方、「民主的」なしつけを受けてきた大学生はその金銭を極端的に否定する意識が弱い。このような結果によれば、「民主的」なしつけのパターンが望まれるが、「管理的」なしつけは簡単によくはないパターンであると言いがたいだろう。

さて、積極的な金銭観の形成に親の最も望ましいしつけは、一体どのようなものであるか。以下では、先行研究の知見を参考することにより、親の最も望ましいしつけを探究しよう。

Symonds (1939) は、親子の関係を力の関係と愛情の関係の2次元の関係で考察した。彼によると親が持つべきしつけは、この両関係において中間の位置を占めるものである。つまり、力の関係では子どもを支配しすぎることなければ服従しすぎることもない。愛情の関係では盲目的に愛することもなければ、またこれを嫌悪することもない。彼は、それぞれが適度にバランスのとれた状態にあるしつけこそ、親の望ましいしつけであると指摘している。

Baldwin (1945) は、親子関係をあたたかさ (warmth)、知的客観性 (intellectual objectivity)、強制 (control) の3次元で考えている。あたたかさの次元とは、子どもを愛し承認する態度の次元で、没入的、献身的、溺愛的態度から冷静冷淡をへて敵意、嫌悪へと連続していく態度次元である。知的客観性とは、情緒的でない合理的な態度のことであり、子どもに対する処置を常に適当か不適当か、意識的、理性的に考える態度である。強制という次元は、子どもの自由を全く認めない態度と、子どもを全然コントロールしない態度とを両極端にして、その中間に、必要な時に行動の自由を許し、子どものためになると判断されるときにはじめて権威が行使されるような態度の次元である。そして、彼は、親の望ましい態度は、十分なあたたかさを持ちながら、しかも客観的で、強制的次元では中間に位置するような態度ということになると指摘している。

以上の先行研究では、共通点がみられよう。つまり、子どもの成長発達への要求を理解しながら、将来独立した社会人に発達していくよう、愛情と統制とを適切に加えた民主的な親のしつけや態度と望まれている。また、大竹 (1964) は、民主的な態度の本質について次のように述べている。「民主的な態度の本質は、理性によってコントロールされた愛情深い態度であり、子どもの将来に対する発達目標への認識洞察—独立した円満な社会人への認識—と、現在の子どもに対する—例えばその能力、要求、興味など—深い人間的、客観的な理解をもった態度である。このような態度からこそ、はじめて適切な指導助言も行われるし、家庭の子どもに対して持つ社会化と保護の機能も十全に果たしうるようになるのである」(大竹, 1964, 91頁)。

よって、金銭をめぐる親のしつけにおいて、先行研究の知見と本研究の結果をあわせて考えれば、次のようなことを指摘することができよう。つまり、積極的な金銭観の形成に親の望ましいしつけは、溺愛のもとでの「放任的」なしつけではなく、親が子どもの成長発達への理解を持ち、助言や指導などの管理を合理的に加えた「民主的」なしつけであるといえよう。これにより、また日中両国の親のしつけの実態から、中国における家庭の

金銭教育へ次のような示唆が得られる。

中国は日本よりも親の「放任的」なしつけのパターンが多く、特に一人っ子を持つ親はそれが強い。中国では「一人っ子政策」により一人っ子家庭が多くなっている現状を考慮すれば、家庭における金銭教育の改善の重要性が益々高くなっていると思われる。さらにまた、中国は日本より、親は「民主的」なしつけのパターンが少なく、家庭の金銭教育に対しては「民主的」なしつけのパターンを強化する必要があると考えられる。

なお、望まれている親の民主的なしつけは、親自身が子どもへの理解、その心身の発達についての知見を持つことを要請している（大竹，1964）。本研究の結果でも、日中両国とも、母の学歴が「民主的」なしつけのパターンに重要な影響力を持ち、母の学歴が高ければ高いほど、「民主的」なしつけが多い傾向が現われている。このことから、中国では現在、非識字・半非識字の人口はまだ約2億を占めており、「民主的」なしつけのパターンの強化をはじめ社会全体で教育上の努力をしなければならないと思われる。

## 終章 総括

本論文の目的は、同じ儒教文化圏に属する中国と日本の大学生の経済的価値観を比較し、中国人大学生の経済的価値観の育成への示唆を得ることにあつた。そのために、経済的価値観の基本的、本質的な特徴である市場経済観と金銭観について、その構造と規定要因を分析するとともに、両国の学校における経済教育と家庭における金銭教育の現状を検討した。ここでは、それらの比較分析の結果とそこから得られた示唆を簡潔に概括する。

### 第1節 両国における大学生の経済的価値観の相違点

#### 1. 市場経済観と金銭観の構造の比較分析について

大学生の市場経済観の中には、両国とも「儒教的価値」は一つの次元として、「市場の論理」「仕事倫理」の西洋的価値と並存している。金銭観においても、儒教的金銭倫理を示す「副次的」「両義的」という2つの次元は、西洋的金銭倫理の次元と並存している。つまり、両国では西洋の個人主義文化を土台とした市場経済の推進が進められているものの、集団主義や社会倫理を中心とする儒教的価値はまだ一つの次元として、大学生の経済的価値観の中に存在している。それは日中両国の主な共通点である。

しかし、両国では大学生の経済的価値観には次のような相違点もあつた。

市場経済観については、日本人大学生は、西洋的な市場経済の論理と仕事倫理を強く支持していると同時に、儒教的価値にも好意的である。それに対して、中国人大学生は、日本人よりも西洋的価値を高く評価している一方、企業への忠誠心や協力的調和的な競争意識が弱いなど儒教的価値を評価しない傾向にあつた。

金銭観においても、日本人大学生は中国人よりも、金銭を副次的にとらえ、金銭的な成功を追求する手段を規範化できるような儒教的金銭倫理意識が強い傾向にあつた。

西洋的価値と儒教的価値は、日本人大学生においては、市場経済観と金銭観の中に調和的に共存している傾向にあつたが、中国人大学生では、両者が相互に対立している傾向にあつた。

経済的価値観における西洋的価値と儒教的価値に対する認知におけるこのような両

国の違いは、経済的価値観における文化的統合の形成段階の位置が異なっているからではないかと思われる。つまり、日本では、明治維新後から西洋の経済思想を積極的に導入し始め、資本主義市場経済を確立する過程において、市場経済文明・文化と伝統文化に対しては、「非此即彼」（こちらでなければあちらである）という一次元的な価値判断標準で扱われてない。逆に人類文化には別々に存在する価値を認めるとともに、矛盾が存在するにも関わらず共存させて自分自身に役立てるような多元的価値観が追求されてきた。このような態度は、日本における有名な人物である福沢諭吉や渋沢栄一の経済経営思想にもみられる。福沢は、西洋経済学を積極的に紹介しながらも、国家の自立（即ち集団主義思想）と個人の自尊（即ち個人主義思想）を水と油の関係とは見ず、両者共存の道を探求した。また渋沢は、日本の伝統的倫理規範である儒教と実業の実践とを結びつけ、「論語プラス算盤」、「義利両全」の理念を打ち出し、公益と私利の統一を強調した。「渋沢は明治、大正、昭和の三代にわたって日本財界のトップリーダーの地位にあり、その経済経営思想は人々の心の中に深く刻み込まれた」（凌星光，1995，217頁）。日本人大学生の市場経済観と金銭観において西洋的考え方と儒教的考え方が調和的に共存しているのは、日本において、西洋的価値と儒教的価値に対する認知が文化的に統合されているからであると言えよう。

これに対して、中国では、市場経済観と金銭観に関して、西洋的価値と儒教的価値に対する認知がまだ葛藤という段階にとどまっているといえよう。中国の西洋文化を学ぶ過程の中で儒教文化は、1919年代の「新文化運動」、「文化大革命」、「改革開放」の初期、「全面的な西洋化論」に対する激しい批判が浴びせられた。近年、儒教文化への反省の動きがみられるものの、西洋文化との調整はまだうまくできてない状態である（張萍，2000）。中国人大学生の経済的価値観において、西洋的価値と儒教的価値に対する認知が葛藤の段階にとどまっているのは、そのためであろう。

## 2. 市場経済観と金銭観の形成に影響を及ぼす要因について

両国とも市場経済観の「市場の論理」と「仕事倫理」の側面に対して、「経済学理解力テスト」ではかられた経済知識の規定力は最も強かった。つまり、経済知識を正しく身につけている大学生は、西洋的な市場経済の論理と仕事倫理を高く評価する傾向にあった。この結果はアメリカにおける先行研究の知見（O'Brien & Ingels, 1987）と一致している。

しかし、両国で市場経済観に対する規定要因には違いもあった。中国では、「家庭の社会・経済的地位」が、全般に大きな影響を及ぼしていた。「都市・農村」という地域要因も「儒教的価値」の側面に大きな影響を与えていた。つまり、社会・経済的地位が高い家庭出身の大学生は、西洋的価値を高く評価する反面、社会経済的地位の低い家庭出身の大学生や、農村で育てられた大学生は、儒教的価値に好意的である。一方、日本では、本調査の結果を見る限り、「家庭の社会・経済的地位」「都市・農村」という要因は、大学生の市場経済観に対して影響を与えていなかった。

金銭観においても、中国の場合、「都市・農村」「暮らし向き」という地域、家庭の経済的地位の要因が、大きな影響を及ぼしていた。つまり、中国では、都市で育てられた大学生は、西洋的な金銭的な「成功」を肯定している一方、儒教的金銭倫理意識は弱い傾向にあった。しかし、日本の場合、それらの要因はあまり影響力を持っていなかった。また、中国では、日本と異なり、「一人っ子」という要因が、金銭観にほぼ全般的に強い影響を及ぼす傾向がみられた。中国では、一人っ子の家庭で育った大学生は、金銭的な「成功」を高く評価している一方、お金を慎重・計画的に使う意識が弱く、社会・政治領域での成功を大切にしない意識が弱い。

### 3. 学校における経済教育と家庭の金銭教育について

両国とも大学生の経済知識は市場経済観に及ぼす大きな影響要因であったが、学年により経済知識に差があるなど違いもあった。また中国の大学生は応用的な経済問題が苦手であった。学校における経済教育は経済学知識を獲得する重要なルートであるから、両国で経済教育がどのように実施されているのかが考察すべき問題として浮かび上がってくる。日本の大学生は、高校卒業段階で近代経済学に関するかなりのレベルの知識を獲得しているのに対して、中国の大学生は、高校卒業までは近代経済学に関する授業を受けていない。これらの結果を考え合わせると、大学入学以前の両国における学校の経済教育の実施状況を考察する必要性がある。

また、金銭観の形成には家庭の金銭教育が重要な役割を占めていると考えられる。金銭観の形成の規定要因を日中比較分析したところ、両国の主な違いが「暮らし向き」「一人っ子」という要因の規定力の有無にあった。中国では、それらの要因は金銭観に大きな影響を与えているのに対して、日本ではそのような傾向はみられなかった。中国においては、特に「一人っ子」をはじめとする家庭の要因と金銭教育の関係につ

いて分析する必要がある。

そのような観点から、本論文では、両国における学校の経済教育の課程設置、目標、内容を考察し、さらに、金銭をめぐる親のしつけの視点から家庭の金銭教育を日中比較し、経済的価値観に影響を与える諸要因を考察した。その結果は、次のようにまとめられよう

学校における経済教育は、日本では、小・中・高校の全段階の社会科（及び公民科）で近代経済学に関するミクロ経済学とマクロ経済学の知識を中心として実施されている。日本の経済教育は、現代社会における経済問題に対する思考力の育成を重要な目的としており、時代課題性と学習活動の主体性を考慮したものになっている。

一方、中国では、主に高校の段階で、思想政治教科における経済常識部分においてのみ経済教育が実施されている。近代経済学に関する内容は増加しているもののまだ不十分であり、マルクス主義政治経済学の観点が主要な教育内容となっている。また、経済教育の内容は、時代課題性と学習活動の主体性が重視されているが、充分であると言いがたい。マルクス主義政治経済学の内容と近代経済学の内容は矛盾の中で並存している傾向もある。

金銭をめぐる親のしつけには、両国ともに「放任的」「管理的」「民主的」の3つのパターンがある。親がどのようにして大学生に金銭教育をしてきたか、その影響要因には、日中両国の間で違いがあった。日本では、母の学歴がしつけのパターンに主要な影響力を持っていた。すなわち、母は学歴が高ければ高いほど、「放任的」なしつけをせず、逆に「管理的」「民主的」なしつけをする者が多い。これに対して、中国では、「一人っ子」「暮らし向き」という要因が、親のしつけのパターンに大きな影響に及ぼしていた。つまり、一人っ子を持つ親は「放任的」なしつけが多く、「管理的」「民主的」なしつけが少ない傾向にあった。豊かな生活を送っている親もほぼ同じ傾向があった。一方、日本では、それらの傾向がみられなかった。

また、積極的な金銭観の形成には、助言指導を加えた「民主的」なしつけはプラスの影響を与え、逆に「放任的」なしつけはマイナスの影響を及ぼしていることが明らかとなった。しかし、日中両国に違いもあった。中国の親は日本よりも「管理的」「民主的」なしつけは少ない一方、「放任的」なしつけのパターンが多い。特に、一人っ子を持つ親に「放任的」なパターンが多い傾向があった。とはいえ、全体としては、両国とも、「放任的」なしつけは少ないが、「民主的」なしつけよりも「管理的」な

しつけが多い傾向にあった。これは、東洋（1994）が日米におけるしつけと教育を比較した結果得た知見と同じく、儒教文化の権威主義の影響を受けてきたしつけや教育は、アメリカよりも民主性が欠如している、と解釈できよう。

## 第2節 中国における経済的価値観の育成への示唆

以上、本論文では、日中両国における大学生の経済的価値観とその規定要因、及び学校の経済教育と家庭の金銭教育を比較分析した。その分析結果を踏まえると、中国における経済的価値観の育成のために、次のような示唆が得られよう。

第1に、市場経済の文明と文化は、生産の発展と社会の進歩を大いに推進したが、「市場の失敗」もたびたび起こしてきている。儒教文化は市場経済秩序の維持に重要な役割を果たしているが、自由・民主などを抑制する封建的な農本主義的な要素も多く存在している（金日坤，1992）。市場経済に応じた経済的価値観を育てるために、両者の消化と選別のプロセスが必要であり、その価値のある部分を取り入れ、そして融合させなければならない。その面で、日本はこの文化の統合を首尾よく成し遂げた。それは、本研究における日本人大学生の経済的価値観において、西洋的価値と儒教的価値との統合傾向がみられることに現れている。しかし、中国人大学生は西洋的価値を強く肯定する一方、儒教的価値にあまり好意を示さず、しかも両者は葛藤状態で経済的価値観の中に現われている。中国の社会・学校・家庭教育にとって、西洋文化と儒教文化の価値を取捨選択できるような判断力の養成が重要な課題である、といえよう。

第2に、急激に市場経済化が進みつつある中国では地域格差と社会階層が顕著に分化している（李強，1992）。このような社会の中の深刻な格差が、都市・農村という地域要因、また家庭の社会・経済的地位という要因が経済的価値観に強い影響力を与えている深層的な原因と考えられる。市場経済に対応できる新しい経済的価値観を育成するためには、社会や学校教育においてこの問題を十分に考慮すべきである。

第3に、近代経済学の知識を正しく身につけた大学生は、市場経済の論理と仕事倫理を積極的に評価している。近代経済学の知識の獲得には学校の経済教育が不可欠である。中国の高校における経済教育には改善すべき点がある。すなわち、現代社会の

現実的な経済問題を合理的実践的に解決する能力を育成することを重点的な目標とすべきである。そのためには、近代経済学の内容を増加させ、マルクス主義政治経済学との調和をはかることが必要である。

第4に、中国の親たち、特に一人っ子を持つ親は、金銭をめぐる「放任的」なしつけをするパターンが多かった。中国では「一人っ子政策」により一人っ子家庭が多くなっている現状の中で、一人っ子家庭の金銭教育を改善する必要性がある。

### 第3節 本研究の限界と今後の課題

本研究では、儒教文化圏における経済の発展は市場経済の文明・文化と儒教文化が結合した結果であるという理論的観点に基づいて、日中両国の大学生の経済的価値観に関する実証的な比較分析を行った。この研究は、これまでの先行研究に何を付与することができたのだろうか。欧米における経済的価値観に関する先行研究は、研究の視角と尺度が西洋人の考え方しか反映されていなかった。日中両国において、経済的価値観に関する先行研究は極めて少なく、散発的な研究はあっても、伝統文化と現代文化を両極化した「伝統から現代へ」の直線的あるいは一次元的な枠組みが用いられてきた。本研究の独自性は、価値多元性の視点から、経済的価値観に関する西洋的価値と儒教的価値に対する認知の構造に焦点をあて、両者の関係やその形成要因を明らかにしようとしたところにある。

日本と中国の比較分析により、大学生の経済的価値とその規定要因の共通点と相違点が明らかになった。これらの相違は、両国社会における政治・経済・文化面での構造や発展過程の違い、文化的統合の程度が異なる結果であると考えられる。そして、大学生の経済的価値の形成に対して家庭や学校における教育が大きく影響していることも明らかになった。

日本との比較分析を通じて中国の学校教育や家庭教育の在り方を考察した。それらは、計画経済から市場経済への転換が急速に進行している中国において、新たな経済的価値観の育成に有益な示唆を与えるのではないかとと思われる。

本研究では、大学生を対象として日中両国の経済的価値観を比較分析した。知識を持ち、社会変革を敏感に受けとめる大学生から得られた分析結果は、日中両国の社会における現時点での経済的価値観の主要な特徴を示していると考えられる。しかし、

経済的価値観をより全面的に把握するためには、今後、日本と中国の各年齢層を調査対象とし、経済的価値観の世代間における特徴を考察することが必要であろう。

また、日中両国の経済的価値観に関する理解を一層深めるため、他の儒教文化圏諸国・地域や欧米諸国との比較研究を行うことが必要である。特に、中国大陸と同じ民族である香港、台湾との比較を行うことにより、経済的価値観に対する認識や中国の経済体制の改革の方向性に関する認識がより鮮明に捉えられるとともに、中国の教育に対する示唆も多く得られると思われる。

#### [謝辞]

最後になりましたが、本論文の作成にあたり終始ご指導くださった教育社会学研究室の山崎博敏教授（指導教官）、山田浩之助教授、原田彰名誉教授、ならびに佐藤尚子教授、平田道憲教授、および日本での調査に協力してくださった金龍哲教授に厚く御礼申し上げます。

## 参考・引用文献

### 1. 英文の文献・翻訳

- Allport, G. W., Vernon, P. E. & Lindzey, G., 1960, *A Study of Values*, Boston: Houghton Mifflin.
- Bailey, W. and Lown, J., 1993, "A cross-cultural examination of the aetiology of attitudes towards money", *Journal of Consumer Studies and Home Economics*, Vol. 17, pp. 391-402.
- Baldwin, A. L., et. al, 1945, "Patterns of parent behavior", *Psychol. Monogr*, Vol. 583, pp. 186-194.
- David, T., 2001, *Economics and Culture*, Cambridge University Press, Cambridge. (中谷武雄・後藤和子監訳, 2002, 『文化経済学入門』日本経済新聞社。)
- DiMaggio, P., 1994, "Culture and Economy", *The Handbook of Economic Sociology*, edited by Smelser, N. J and Swedberg, R., Princeton, NJ: Princeton University Press. pp. 27-57.
- Fank, M., 1994, "The development of a money-handling inventory", *Personality and Individual Differences*, Vol. 17, pp. 147-152.
- Furnham, A., 1984, "Many sides of the coin: The psychology money usage", *Personality and Individual Differences*, Vol. 5, pp. 501-509.
- Furnham, A., 1985, "A short measure of economic beliefs", *Personality and Individual Differences*, Vol. 6, pp. 123-126.
- Furnham, A. and Argyle, M., 1998, *The Psychology of Money*, Routledge.
- Furnham, A. and Lunt, P. L., 1996, *Economic Socialization: The Economic Beliefs and Behaviours of Young People*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Henry, C. L., 1980, *Great Expectations: The Psychology of Money*, William Kaufmann, Inc. (原岡一馬訳, 1988, 『お金の心理学』有斐閣。)
- Hofstede, G., 1980, *Culture's Consequences: International Differences in Work-Related Values*, Beverly Hills CA: Sage Publications. (万成博, 安藤文四郎監訳, 1984, 『経営文化の国際比較』産業能率大学出版社。)

- Hofstede, G., 1991, *Cultures and Organization: Software of the mind*, McGraw-Hill International (UK) Limited. (岩井紀子, 岩井八郎訳, 1995, 『多文化世界-違いを学び共存への道を探る-』 有斐閣。)
- Inglehart, R. and Baker, W., 2000, “Modernization, Cultural Change, and the Persistence of Traditional Values” , *American Sociological Review*, Vol. 65, pp. 19-51.
- Kahn, H., 1979, *Word Economic Development: 1979 and Beyond*, London: Croom Helm.
- Lynn, R., 1993, “Sex Differences in Competitiveness and the Valuation of Money in Twenty Countries” , *The Journal of Social Education*, Vol. 133, pp. 507-511.
- Merton, R. K., 1949, *Social Theory and Social Structure*, Free Press. (森東吾他訳, 1961, 『社会理論と社会構造』 みすず書房。)
- Neary, M. and Taylor, G., 1998, *Money and the Human Condition*, Macmillan Press Ltd.
- O’ Brien, M. and Steven, J., 1987, “The Economics Values Inventory” , *The Journal of Economic Education*, Vol. 18, pp. 7-17.
- Prince, M., 1993, “Women, men, and money styles” , *Journal of Economic Psychology*, Vol. 14, pp. 175-182.
- Reg, L. and Warren, R., 1982, *The confucian Renaissance : origins of Asia’s economic development*, (池田俊一訳, 1989, 『儒教ルネッサンス : アジア経済発展の源泉』 サイマル出版会。)
- Rogers, E. M., 1984, *Diffusion of Innovations, 3rd ed, Free Press*. (青池真一・宇野善康監訳, 1990, 『イノベーション普及学』 産業能率大学出版社。)
- Soper, J. and Walstad, W., 1983, “On Measuring Economic Attitudes” , *The Journal of Economic Education*, Vol. 14, pp. 4-17.
- Soper, J. and Walstad, W., 1988, “ Economic Attitudes of High School Students: New Norms for the Survey on Economic Attitudes” , *Theory and Research in Social Education*, Vol. 65, pp. 295-312.
- Stephen, J. and Jerry, B., 1985, “The Effect of Introductory Economics Courses on College Students’ Conservatism” , *The Journal of Economic Education*, Vol. 16, pp. 37-51.
- Sue, D. W., 1981, *Counseling the Culturally Different: Theory and Practice*. NY: John

Wiley & Sons.

- Symonds, P. M., 1939, *The psychology of parent-child relationship*,
- Tang, T., 1992, "The meaning of money revisited", *Journal of Organizational Behavior*, Vol. 13, pp. 197-202.
- Tang, T., 1993, "The meaning of money: Extension and exploration of the money ethic scale in a sample of university students in Taiwan", *Journal of Organizational Behavior*, Vol. 14, pp. 93-99.
- Tang, T., 1995, "The development of a short money ethic scale: attitudes toward money and pay satisfaction revisited", *Personality and Individual Differences*, Vol. 19, pp. 809-816.
- Wernimont, P. and Fitzpatrick, S., 1972, "The meaning of money", *Journal of Applied Psychology*, Vol. 56, pp. 218-226.
- World Bank, 1997, *Income Distribution in China*, Report No. 16685-CHN, Country Operation Division, China and Mongolia Development, East Asia and Pacific Region.
- Yamauchi, K. and Templer, D., 1982, "The development of a money attitude scale", *Journal of Personality Assessment*, Vol. 46, pp. 522-528.

## 2. 和文の文献

- 浅野純一, 1996, 「金銭観の研究序説－拝金主義と排金主義－」『豊橋創造大学短期大学部研究紀要』第13号, 1-5頁。
- 浅野純一, 1997, 「金銭観の研究－金銭教育の理念と実践－」『豊橋創造大学短期大学部研究紀要』第14号, 73-79頁。
- 猪瀬武則, 1997, 「経済教育カリキュラム開発の課題」『経済学教育』第16号, 17-24頁。
- 易傑雄・李維香, 1995, 「市場の十分な成熟と人々の観念の革命的変革」北京市友苑中外文化センター編, 『近代化を探る中国社会』東方書店, 177-189頁。
- 呉魯平, 2001, 「伝統的価値観と近代的価値観並びにポストモダン価値観の同時並立可能性－中国における青年の価値構造の多重性と日中韓三カ国における青年の価値構造モデルの比較－」『佛教大学総合研究所紀要別冊：日・韓・中における社会意識の

- 比較研究』115-135頁。
- 大竹誠, 1964, 『家庭教育の心理学』学芸図書株式会社。
- 大塚久雄他, 1965, 『マックス・ヴェーバー研究』岩波書店。
- 上笙一郎編, 1996, 『子供と金銭』久山社。
- 宇野善康, 1982, 『国際摩擦のメカニズム—異文化屈折理論をめぐって』サイエンス社。
- 小川太郎, 1960, 「子どもとお金—子どもの金銭教育のあり方—」『児童心理 特集: 子どもとお金』7月号1-13頁。
- 王鉄橋, 1991, 「中日儒教文化の構造と変容: 儒教文化と中日近代化」『国際関係学研究』第4号, 45-63頁。
- 金沢吉展, 1992, 『異文化とつき合うための心理学』誠信書房。
- 高淑娟, 1995, 「多元価値観と日本戦後の経済発展」北京市友苑中外文化センター編, 『近代化を探る中国社会学』東方書店, 27-36頁。
- 魚住忠久・宮原悟, 1989, 「高校“経済教育”の研究と展開(Ⅱ)—高校“経済教育”と経済学—」『愛知教育大学教科研究センター研究報告』第13号, 137-143頁。
- 景天魁, 1995, 「市場体制と文化の転型」北京市友苑中外文化センター編, 『近代化を探る中国社会学』東方書店, 27-36頁。
- 清水義弘, 1983, 『子どものしつけと学校生活』東京大学出版社。
- 渋谷栄一, 1985, 『論語と算盤』国書刊行会。
- 渋谷文隆・佐伯真人・大杉昭英, 2000, 『中学校新教育課程の解説 社会』第一法規
- 佐藤良一編, 2003, 『市場経済の神話とその変革—社会的なこと>の復権』法政大学出版局。
- 溝口雄三・中嶋嶺雄編著, 1995, 『儒教ルネッサンスを考える』大修館書店。
- 千石保, 1991, 『「まじめ」の崩壊』サイマル出版会。
- 千石保, 1998, 『日本の高校生: 国際比較でみる』日本放送出版協会。
- 千石保・丁謙, 1992, 『中国人の価値観』サイマル出版会。
- 田村克己, 1995, 「東南アジア・中国・日本—経済と文化—」北京市友苑中外文化センター編, 『近代化を探る中国社会学』東方書店, 59-68頁。
- 董志凱, 1995, 「市場経済の発展と価値観の変化」北京市友苑中外文化センター編, 『近代化を探る中国社会学』東方書店, 93-105頁。
- 全米経済教育合同協議会(JCEE)編, 岩田年浩訳, 1991, 『経済を学ぶ・経済を教える』ミ

ネルヴァ書房。

金日坤, 1984, 『儒教文化圏の秩序と経済』名古屋大学出版会。

金日坤, 1992, 『東アジアの経済発展と儒教文化』大修館書店。

黒木雅子, 1996, 『異文化論への招待』朱鷺書房。

凌星光, 1995, 「中日両国の市場経済と価値観」北京市友苑中外文化センター編, 『近代化を  
探る中国社会』東方書店, 215-225 頁。

竹内弘行, 1995, 『中国の儒教的近代化論』研文出版。

竹内靖雄, 1995, 『日本人の行動文法』東洋経済新報社。

張萍, 2000, 「中国における学校の思想道德教育と青年社会意識の形成」『佛教大学総合研  
究所紀要別冊：日・韓・中における社会意識の比較研究』 201-220 頁。

樋口澄雄, 1960, 「自主性を養うためのお小遣いの与え方」『児童心理 特集：子どもとお金』  
7月号 30-38 頁。

東洋, 1994, 『日本人のしつけと教育—発達の日米比較にもとづいて—』東京大学出版会。

平岡可奈之, 1985, 「高等学校社会科における経済教育のあり方について」『筑波社会研究』  
第4号, 35-43 頁。

長谷川啓之, 1995, 『アジアの経済発展と政府の役割』文真堂。

場知賀礼文, 1993, 「価値志向と現代社会」『社会学評論』第2号, 47-60 頁。

中嶋嶺雄, 1989, 「ウェーバーと東アジアの経済発展」『経済セミナー』7月号, 50-54 頁。

西村孝夫, 1989, 『日本人の経済観念』天理時報社。

西村孝夫, 1995, 『文化構造論序説』啓文社。

マックス・ウェーバー著, 大塚久雄訳, 1989, 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の  
精神』岩波書店。

マックス・ウェーバー著, 木全徳雄訳, 1971, 『儒教と道教』創文社。

水島恵一・石原武・寺中平治・蒲生不二男編, 1973, 『日本人の思想と行動』協同出版。

水野正一・飯田経夫・藤瀬浩司編, 1983, 『文化と経済発展』名古屋大学出版会。

見田宗介, 1966, 『価値意識の理論』弘文同。

宮原悟, 2000, 「経済教育研究 (I) —小学校新学習指導要領における経済教育分析および  
課題検討—」『名古屋女子大学紀要 (人・社)』第46号, 119-131 頁。

宮原悟, 2002, 「経済教育研究 (II) —中学校新学習指導要領における経済教育分析および  
課題検討—」『名古屋女子大学紀要 (人・社)』第48号, 135-147 頁。

- 武田晴人, 1999, 『日本人の経済観念』岩波書店。
- 文部省, 1999, 『中学校学習指導要領解説—社会編—』大阪書籍株式会社。
- 文部省, 1999, 『高等学校学習指導要領解説—公民編—』実教出版株式会社。
- 文部省, 1998, 『小学校学習指導要領』
- 文部省, 1998, 『中学校学習指導要領』
- 文部省, 1999, 『高等学校学習指導要領』
- 柳井晴夫(他), 1990, 『因子分析: その理論と方法』朝倉書店。
- 山岡道男, 1993a, 「日米大学生「経済学理解力テスト」—あなたは何問正解—」『経済セミナー』第460集, 39-44頁。
- 山岡道男, 1993b, 「日米大学生「経済学理解力テスト」—驚くほど似ている日米の結果—」『経済セミナー』第461集, 50-54頁。
- 山岡道男, 1996, 「中国での「経済学理解力テスト」の実施とその結果について」『経済学教育』第15号, 107-115頁。
- 山根栄次, 1990, 『「経済の仕組み」がわかる社会科授業—経済思考力を子どもに育てる—』明治図書出版。
- 山根栄次・魚住忠久, 1990, 『初等・中等社会科教育』学術図書出版社。
- 山村賢明, 1974, 「日本人の金銭観とその教育」『家庭科教育』第48集, 165-193頁。
- 魏常海, 1996, 「儒家の倫理思想と中国の近代化—日本との比較を兼ねる—」山田辰雄・中井良宏編, 『日中比較近代化論』晃洋書房, 73-98頁。
- 吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成』ミネルヴァ書房。
- 吉田昇, 1960, 「お金の機能の理解」『児童心理 特集: 子どもとお金』7月号, 22-31頁。

### 3. 中文の文献

- 陳建国, 1996, 「価値観の衝突とその互補価値論」『社会科学』第8期, 46-52頁。
- 陳祥明, 1996, 「社会転換時期の多元価値観の衝突と整合」『江淮論壇』第3期, 27-34頁。
- 封祖盛, 1987, 『開放と閉鎖』河北人民出版社。
- 胡鞍鋼, 2000, 『中国発展報告: 社会と発展—中国社会発展の地域格差に関する研究—』浙江人民出版社。
- 君塚大学・呉魯平・金哲秀, 2001, 『東アジアの社会価値の趨同と衝突—日中韓青年の社会

- 意識の比較一』社会科学文献出版社。
- 李德順, 1994, 「社会転換時期の価値観と文化」『中国社会科学』第3期, 3-7頁。
- 李強, 1992, 「我が国における貧困階層に関する研究」『社会学』第6期, 76-85頁。
- 李強, 1999, 『生命の里程－重大の社会事件と中国人の生命軌跡－』浙江人民出版社李健華, 1994, 『罪惡論－道徳的価値の研究』遼寧人民出版社。
- 李世分, 1995, 「社会主義市場経済下での大学生の価値志向の特徴及び指導」『青年学研究』第4期 36-42頁。
- 藺子榮・王益民, 1995, 「中国伝統文化と東方倫理型市場経済」『中国社会科学』第1期, 116-127頁。
- 劉慶龍, 1995, 「大学生の経済的価値意識の透視」『青年研究』第7期, 15-21頁。
- 劉精明, 1996, 「転型時期の農民の価値観」鄭杭生編『当代中国農村社会転型の実証的研究』中国人民大学出版社, 81-114頁。
- 馬俊峰, 1999, 「社会転型期の価値観念と対策」『江海学刊』第4期, 52-58頁。
- 馬全江, 1997, 「社会主義市場経済に対応する価値志向の確立」『道徳と文明』第3期, 23-28頁。
- 那青陽, 2000, 「社会主義価値観の新境界」『社会主義研究』第3期, 8-14頁。
- 沈国権・朱少華, 2000, 「多様化における主体価値導向について」『探索と争鳴』第6期, 14-18頁。
- 許欣欣, 2000, 『当代中国社会構造の変遷と流動』社会科学文献出版社。
- 小学思想品德と中学思想政治教材編集委員会編, 1997, 『全日制普通高級中学教科書「思想政治」第1学年（上冊）』人民教育出版社。
- 小学思想品德と中学思想政治教材編集委員会編, 1997, 『全日制普通高級中学思想政治（第1学年 上冊）「教師教学用書」』人民教育出版社。
- 童鷹, 1997, 「儒学と中国現代化との二律背反について」『武漢大学学报（哲学社会科学版）』第1期, 37-42頁。
- 万俊人, 1989, 「我国の青年道徳観念に対する現代西方倫理思想の衝撃」『中国社会科学』第2期 13-26頁。
- 楊国枢, 1994, 「伝統価値観と現代価値観と同時に共存できるか」楊国枢編, 『中国人の価値観－社会科学観点から－』桂冠図書公司, 65-112頁。
- 張華, 1997, 「当代の中国の家庭教育の問題点及び対策」『青年研究』第6期, 12-20頁。

章永生, 1989, 「一人っ子の家庭教育の現状に関する研究」『教育研究』第6期, 24-30頁。

張宇, 1994, 「市場経済と価値観の再建」『中国社会科学』第3期, 19-21頁。

中華人民共和国国家教育委員会編, 1996, 『全日制普通高級中学思想政治課課程標準』人民教育出版社。

## 質問紙一覽

## 中国用第一回調查票

### 关于大学生的金钱观的调查

这个调查案是为了了解大学生的金钱观而设计的。您回答问题时,在符合您的意见的表示数字上划 0。本问卷不记名,所以请您放心及直率地回答。多谢您的合作。

#### A. 关于您本人及家庭的状况

- (1) 专业            1. 理工科    2. 文科    3. 其他(            )
- (2) 学年            第(            )学年
- (3) 性别            1. 男            2. 女
- (4) 户口            1. 城市            2. 农村
- (5) 有无兄弟姐妹    1. 有            2. 无
- (6) 出身省·直辖市·自治区    (            )省·直辖市·自治区

#### Q1. 请回答您父亲的职业

- |                     |                          |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 农民·牧民·渔民         | 7. 科室人员                  |
| 2. 党政军事业机关干部(含已离退休) | 8. 专业人员(例:工程师,作家,医师,律师等) |
| 3. 政府机关普通公务员        | 9. 个体经营者(例:商贩,小卖店经营等)    |
| 4. 各种所有制的工商企金融业管理职  | 10. 无职业(含已退休,下岗等)        |
| 5. 普通工人·服务员等        | 11. 其他(            )     |
| 6. 教师               |                          |

#### Q2. 请回答您母亲的职业

- |                     |                          |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 农民·牧民·渔民         | 7. 科室人员                  |
| 2. 党政军事业机关干部(含已离退休) | 8. 专业人员(例:工程师,作家,医师,律师等) |
| 3. 政府机关普通公务员        | 9. 个体经营者(例:商贩,小卖店经营等)    |
| 4. 各种所有制的工商企金融业管理职  | 10. 无职业(含已退休,下岗等)        |
| 5. 普通工人·服务员等        | 11. 其他(            )     |
| 6. 教师               |                          |

Q3. 请回答您父亲的最终学历

- |         |                  |
|---------|------------------|
| 1. 无学历  | 5. 中专毕业          |
| 2. 小学毕业 | 6. 大专毕业          |
| 3. 初中毕业 | 7. 大学本科毕业        |
| 4. 高中毕业 | 8. 研究生(硕士, 博士)毕业 |

Q4. 请回答您母亲的最终学历

- |         |                  |
|---------|------------------|
| 1. 无学历  | 5. 中专毕业          |
| 2. 小学毕业 | 6. 大专毕业          |
| 3. 初中毕业 | 7. 大学本科毕业        |
| 4. 高中毕业 | 8. 研究生(硕士, 博士)毕业 |

Q5. 您的家庭生活水平如何?

1. 非常富裕    2. 较富裕    3. 中等水平    4. 较贫困    5. 非常贫困

Q6. 您父母的全部收入(含工资, 奖金等)的总和, 一个月平均大约是多少?

1. 500元以下    2. 500—1000元    3. 1000—1500元    4. 1500—2000元  
5. 2000—2500元    6. 2500—3000元    7. 3000—3500元    8. 3500—4000元  
9. 4000—4500元    10. 4500—5000元    11. 5000以上

Q7. 请回答您的勤工俭学情况

1. 以前做过, 但现在没做
2. 从来没做过
3. 现在正在做

做过及现在正在做勤工俭学的同学, 您把其收入, 主要使用在以下哪些方面?

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| 1. 学费       | 6. 嗜好品费(例: 集邮·香烟·体育用品等)      |
| 2. 伙食费      | 7. 服装·化妆品费                   |
| 3. 交际费      | 8. 鉴赏费(音乐, 美术, 电影等)          |
| 4. 旅游费      | 9. 储蓄                        |
| 5. 学习用品·书籍费 | 10. 其他(                    ) |

## B. 有关对金钱的认识

Q8. 以下各项(在 3—4 页中, 共 53 项), 在多大程度上符合您的观点?

	非常符合	较符合	不太符合	完全不符合
1. 金钱是非常重要的东西	4	3	2	1
2. 金钱显示一个人的成就	4	3	2	1
3. 金钱是不易赚到的	4	3	2	1
4. 金钱能买到一切	4	3	2	1
5. 花钱就等于浪费钱	4	3	2	1
6. 金钱意味着权力	4	3	2	1
7. 金钱是无用的东西	4	3	2	1
8. 金钱是非常宝贵的东西	4	3	2	1
9. 我虽然认为金钱非常重要, 但不想被人看成是重视金钱的人	4	3	2	1
10. 金钱是成功的象征	4	3	2	1
11. 金钱是邪恶的东西	4	3	2	1
12. 有钱, 在社会上就会受到人们的尊重	4	3	2	1
13. 有钱是光荣的	4	3	2	1
14. 金钱有助于你显示你的能力和才能	4	3	2	1
15. 追求金钱方面的成功, 不如优先追求社会·政治领域的成功	4	3	2	1
16. 不在意金钱, 专心学问才是应该的	4	3	2	1
17. 我认为应该十分有计划地花钱	4	3	2	1
18. 金钱能带给你自由与自主性	4	3	2	1
19. 金钱能提供你成才的机会	4	3	2	1
20. 金钱是可耻的东西	4	3	2	1
21. 有钱人比没钱人更容易获得幸福	4	3	2	1
22. 任何事只要与金钱染上关系就会变得肮脏	4	3	2	1
23. 金钱的有无, 是有无社会地位的标志	4	3	2	1
24. 应该重义理而轻金钱	4	3	2	1
25. 我认为花钱应该非常慎重	4	3	2	1
26. 不考虑个人的经济利益, 而应尽力为国家, 集体做贡献	4	3	2	1
27. 有钱会使你拥有更多的朋友	4	3	2	1
28. 我喜欢金钱, 但说出来又怕人认为庸俗	4	3	2	1
29. 金钱是我人生最重要的目标	4	3	2	1
30. 对金钱, 我总是既重视又蔑视	4	3	2	1

C. 有关在金钱方面父母对您的态度及表现

Q9. 以下各项, 在多大程度上符合您直到入大学前, 父母在金钱方面对您的教育?

	非常符合	较符合	不太符合	完全不符合
1. 父母经常给你零花钱	4	3	2	1
2. 父母对你的零花钱的用途常进行监督及指导	4	3	2	1
3. 你要是滥花钱, 父母就对你严厉责备	4	3	2	1
4. 你要是节省着花钱, 并存攒起来, 父母就对您表扬	4	3	2	1
5. 父母把他们对金钱的看法, 总是让你充分的了解	4	3	2	1
6. 你只要说有喜欢的东西想买, 父母就马上买给你	4	3	2	1
7. 父母常说, 只要能考上大学, 你喜欢啥就买啥	4	3	2	1
8. 父母允许你自由使用得到的钱	4	3	2	1
9. 别人有的东西, 而你如果没有, 父母会马上买来	4	3	2	1
10. 流行的东西, 父母经常买给你	4	3	2	1
11. 父母常要求你把花掉的零花钱清楚地记帐	4	3	2	1
12. 家庭的收支状况, 父母总是让你充分的了解	4	3	2	1
13. 父母给你买什么东西时, 总是与你商谈后再买	4	3	2	1

回答完这个问卷, 您如果有什么感想, 请在下面自由地书写。

谢谢您的协助

## 中国用第二回調査票 (調査票Aと調査票B)

### 问卷A: 关于大学生的经济价值观的调查

本问卷是为了了解大学生的经济价值观而设计的。您回答问题时,在符合您的状况及意见的表示数字上划圈。此外,在有横线的上边按要求具体填写。本问卷不记名,所以请您放心及直率地回答。多谢您的合作。

#### Q1. 请回答您本人及家庭的状况

- (1) 所在大学: \_\_\_\_\_ 大学
- (2) 专业内容范围: 1. 财经商贸金融 2. 人文历史 3. 数理化学 4. 农林 5. 地质矿业  
6. 政法 7. 教育 8. 语言 9. 其它专业性质 ( )
- (3) 学年: 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生
- (4) 性别: 1. 男 2. 女
- (5) 年龄: \_\_\_\_\_ 周岁
- (6) 有无兄弟姐妹 1. 有 2. 无
- (7) 家庭所在地: 1. 城市 2. 县镇 3. 农村
- (8) 户口: 1. 农业 2. 非农业
- (9) 籍贯: 1. 北京 2. 天津 3. 上海 4. 重庆 5. 河北 6. 辽宁 7. 江苏 8. 浙江 9. 福建  
10. 山东 11. 广东 12. 广西 13. 海南 14. 湖南 15. 山西 16. 江西 17. 安徽  
18. 黑龙江 19. 河南 20. 内蒙古 21. 湖北 22. 吉林 23. 四川 24. 贵州 25. 云南  
26. 西藏 27. 陕西 28. 甘肃 29. 青海 30. 宁夏 31. 新疆

#### Q2. 请回答您父亲的职业

1. 党政军事业机关干部(含已离退休) 2. 国营·集体所有制的工矿企商金融业管理职(含已离退休)
3. 私营·三资工矿企商金融业管理职 4. 专业技术人员(例: 医生, 记者, 律师, 教师, 专职演员等)
5. 科室里一般办事人员 6. 农林牧渔民
7. 生产·运输·建设业等工人 8. 商业·服务业工作人员(例: 售货员, 酒店服务员等)
9. 个体户(例: 商贩, 小卖店经营等) 10. 无职业

#### Q3. 请回答您母亲的职业

1. 党政军事业机关干部(含已离退休) 2. 国营·集体所有制的工矿企商金融业管理职(含已离退休)
3. 私营·三资工矿企商金融业管理职 4. 专业技术人员(例: 医生, 记者, 律师, 教师, 专职演员等)

- 5. 科室里一般办事人员
- 6. 农林牧渔民
- 7. 生产·运输·建设业等工人
- 8. 商业·服务业工作人员(例:售货员,酒店服务员等)
- 9. 个体户(例:商贩,小卖店经营等)
- 10. 无职业

**Q4. 请回答您父亲的最终学历**

- 1. 无学历
- 2. 小学
- 3. 初中
- 4. 高中
- 5. 中专
- 6. 大专
- 7. 大学本科
- 8. 研究生(硕士,博士)

**Q5. 请回答您母亲的最终学历**

- 1. 无学历
- 2. 小学
- 3. 初中
- 4. 高中
- 5. 中专
- 6. 大专
- 7. 大学本科
- 8. 研究生(硕士,博士)

**Q6. 您认为您家的生活水平在当地和在全国分别属于哪个层次?**

- 1. 非常富裕
- 2. 较富裕
- 3. 中等水平
- 4. 较贫困
- 5. 非常贫困

**Q7. 现在的大学阶段您学习过有关经济学的知识吗?**

- 1. 学习过
- 2. 学习中
- 3. 未学习过

**Q8. 请回答您的勤工俭学情况**

- 1. 现在正在做
- 2. 以前做过,但现在没做
- 3. 从来没做过

**Q9. 以下各项,在多大程度上符合您的观点?**

	非常符合	较符合	不太符合	完全不符合
1. 金钱显示一个人的成就	4	3	2	1
2. 金钱意味着权力	4	3	2	1
3. 金钱是无用的东西	4	3	2	1
4. 金钱是非常贵重的东西	4	3	2	1
5. 金钱虽然非常重要,但不想被人看成是重视金钱的人	4	3	2	1
6. 金钱是成功的象征	4	3	2	1
7. 金钱是邪恶的东西	4	3	2	1
8. 有钱是光荣的	4	3	2	1
9. 追求金钱方面的成功,不如优先追求社会·政治领域的成功	4	3	2	1
10. 不在意金钱,专心学问才是应该的	4	3	2	1
11. 应该十分有计划地花钱	4	3	2	1
12. 金钱是可耻的东西	4	3	2	1
13. 金钱的有无,是有无社会地位的标志	4	3	2	1
14. 应该重义理而轻金钱	4	3	2	1
15. 花钱应该非常慎重	4	3	2	1
16. 对金钱,总是既重视又蔑视	4	3	2	1

Q10. 以下各项, 在多大程度上符合您直到入大学前, 父母在金钱方面对您的态度及行为?

	非常符合	较符合	不太符合	完全不符合
1. 父母经常给你零花钱	4	3	2	1
2. 父母对你的零花钱的用途常进行监督及指导	4	3	2	1
3. 你要是滥花钱, 父母就对你严厉责备	4	3	2	1
4. 你要是节省着花钱, 并存攒起来, 父母就对您表扬	4	3	2	1
5. 父母把他们对金钱的看法, 总是让你充分的了解	4	3	2	1
6. 你只要说有喜欢的东西想买, 父母就马上买给你	4	3	2	1
7. 父母常说, 只要能考上大学, 你喜欢啥就买啥	4	3	2	1
8. 父母允许你自由使用得到的钱	4	3	2	1
9. 别人有的东西, 而你如果没有, 父母会马上买来	4	3	2	1
10. 流行的东西, 父母经常买给你	4	3	2	1
11. 父母常要求你把花掉的零花钱清楚地记帐	4	3	2	1
12. 家庭的收支状况, 父母总是让你充分的了解	4	3	2	1
13. 父母给你买什么东西时, 总是与你商谈后再买	4	3	2	1

Q11. 以下各项, 在多大程度上符合您的看法

	非常符合	较符合	不太符合	完全不符合
1. 经济资源的分配, 分权及市场式的分配优于集权式的分配	4	3	2	1
2. 人与人之间的竞争不应该做得太露骨	4	3	2	1
3. 利益的追求是我国经济繁荣的必要条件	4	3	2	1
4. 商业对我们的社会的贡献非常之大	4	3	2	1
5. 工作认真努力, 自然会得到人们的认可	4	3	2	1
6. 企业应该持有最大限度的自主权	4	3	2	1
7. 为了企业的利益而努力地工作, 与追求个人的利益并不发生矛盾	4	3	2	1
8. 竞争能抑制私人权力的乱用	4	3	2	1
9. 商业间的竞争能使物价降到最低程度	4	3	2	1
10. 公开, 公平, 公正的竞争才能促进经济的发展	4	3	2	1
11. 为了将来自己在生活上有所保障, 应该尽量储蓄	4	3	2	1
12. 我们的经济发展需要更多的人去储蓄	4	3	2	1
13. 对工作尽职尽责是每个劳动者的义务	4	3	2	1
14. 按多劳多得的分配原则, 收入格差的存在是应该的	4	3	2	1
15. 劳动者要想提高工资待遇, 就必须更努力地工作, 更多地产出	4	3	2	1
16. 即使富裕了也要勤俭节约	4	3	2	1
17. 对我来说, 能自由地选择自己喜欢的职业是非常重要的	4	3	2	1
18. 因为企业的待遇而频繁地跳槽并不是好行为	4	3	2	1
19. 无论是企业之间还是个人之间, 协作性的竞争才能互相获利	4	3	2	1

Q12. 您选择职业时,对以下各项重视的程度如何?

	非常重视	较重视	不太重视	完全不重视
1. 收入高	4	3	2	1
2. 业绩及成就能获得社会的充分承认	4	3	2	1
3. 社会声望高,受人尊敬	4	3	2	1
4. 有安定性	4	3	2	1
5. 不单是为了工作而工作,要能使自己的事业有发展	4	3	2	1
6. 进修的机会多	4	3	2	1
7. 能充分得到与家人在一起生活的时间	4	3	2	1
8. 工作内容具有变化性	4	3	2	1
9. 从事的工作使人能发挥创造性,独创性	4	3	2	1
10. 有安逸的工作条件	4	3	2	1
11. 对社会的贡献大	4	3	2	1
12. 晋升机会大	4	3	2	1
13. 从事的工作有充分的自主性	4	3	2	1
14. 休假的机会多	4	3	2	1
15. 从事的工作能不断地激发求知欲望	4	3	2	1
16. 有良好的工作环境	4	3	2	1
17. 对他人帮助大	4	3	2	1
18. 工作地点离家近,通勤便利	4	3	2	1
19. 能发挥专业特长,在从事的领域里有所造就	4	3	2	1

### 问卷 B：经济学理解能力测验

不管您是不是经济学专业的大学生,处于经济改革大潮中的您,难道不想测试一下自己究竟掌握了多少经济学知识吗?此测验的目的在于把握全体大学生的经济学理解能力。

此测验由30个问题组成。每个问题的下面有4个选择答案(仅有一个正确),请您选择其中一个您认为是正确的答案。在选出的答案前面的表示数字上划圈。请您耐心地回答完每道题。非常感谢您的合作。

Q1. 为什么把经济资源称为稀有资源?

1. 这是因为经济资源的量不能增加。
2. 这是因为经济资源对满足社会的需求非常重要。
3. 这是因为经济资源不能确保有充足的量来满足社会全员的欲求。
4. 这是因为经济资源不能生产充分的量来满足社会全员的有效需求。

Q2. 假设有一大城市,由于汽车排出的废气引起空气污染。对此问题,让该市设置约100台空气净化器实际上是不可能的。这些装置仅是吸入废气排出清洁的空气到市中心而已,此装置一台一年的运转所需的费用,估计在100万元左右。如果让民间企业运营这样的装置,对该城市的每个居民直接收取服务费,这

或许也是行不通的。其理由是下面的哪一个？

1. 此装置的运转所需的费用太大。
2. 为除去烟雾的空气而付钱的人是没有的。
3. 政府运营此装置比民间企业要便宜些
4. 只向付钱的人供给清洁的空气而不向拒绝付钱的人供给。这样的事恐怕不可能。

Q3. 作为国民收入分析而使用的用语「投资」，经济学者把它看成是以下哪项？

1. 公司债券的购入
2. 已建成的住宅的购入
3. 新工厂的建设
4. 往银行存款

Q4. 「有一产业的年生产额增加 4%，如果工人年工资也随之提高 4%，那么增加其他生产要素的投资就没有余富了」。对此说最好的评价是下面的哪个？

1. 此说在本质上正确。
2. 因为混淆了所得与产出，所以此说不正确。
3. 因为工资不能占全生产要素的 100%，所以此说不正确。
4. 因为工资的上升就会使其他生产要素的投资随之减少，所以此说不正确。

Q5. 「经济中货币存在量越多，人们的支出也越多。人们越大量地支出，国民收入越高。由此可推论，货币的供给越多，人们的生活也越富裕。」此说正确还是错误？其理由是什么？。

1. 正确。因为支出的增加会带来实质所得的增多。
2. 错误。因为实质所得是受经济的生产能力制约的。
3. 正确。因为人们生活的富裕是受经济中存在的货币的量所决定的。
4. 错误。因为即使经济中存在的货币量大，通常也不会导致支出的增加。

Q6. 对于供求紧张的房地产市场，为保证房产价格适当，对房租标准屡次实施了规制政策。这个政策，对房东和租赁人双方的利益及价格的调节功能带来怎样的影响？

1. 虽能防止房东损害租赁人的利益，不过，破坏了价格的调节功能。
2. 既能防止房东损害租赁人的利益，也不破坏价格的调节功能。
3. 虽能防止租赁人损害房东的利益，不过，破坏了价格的调节功能。
4. 既能防止租赁人损害房东的利益，也不破坏价格的调节功能。

Q7. 如果人们把手头很多的现金, 突然都存到银行, 那么货币需求将如何变化?

1. 货币需求增加。
2. 货币需求减少。
3. 虽然货币需求有变化, 不过, 是增加还是减少实际上不知道。
4. 货币需求不变化, 不过, 货币现有额的构成成份有变化。

Q8. 处于竞争状态的企业的短期供给曲线, 和下面的哪一项等同?

1. 企业的限度费用曲线中, 超过平均固定费用的部分
2. 企业的限度费用曲线中, 超过限度费用的最小值的部分
3. 企业的平均可变费用曲线中, 超过其最小值的部分
4. 企业的限度费用曲线中, 超过平均可变费用的最小值的部分

Q9. 在一河川的利用上, 一直在此河捕鱼的渔民和在此河倾泻废弃物的大规模化学产品的生产者间发生了纠纷。因为倾泻的大量废弃物杀死了很多的鱼。假设此河既不产生其他的效益 (譬如自然环境的保护), 同时也没其他什么损失, 那么如果政府从资源的有效利用的立场出发, 下面哪个政策最适合?

1. 禁止化学产品的生产者往此河抛弃废弃物。
2. 劝渔民到别处捕鱼的同时, 补偿他们的收入损失。
3. 遵从自由的原则, 对此河的利用, 让市场经济里「看不见手」来决定。
4. 一方面准许化学产品生产者可以往此河抛弃废弃物, 另一方面作为捕鱼场所, 其价值的减少部分, 让企业赔偿。

Q10. 如果某企业, 购买原料用 100 万元, 支付工资 50 万元, 付地租 10 万元, 付利息 10 万元。如果以 200 万元卖了生产品, 那么该企业对国民生产总值的贡献额是下面的哪一项?

1. 70 万元
2. 100 万元
3. 170 万元
4. 200 万元

Q11. 在经济不景气时期, 政府召开了经济对策研讨会。经济学者 A 氏认为应该减税。经济学者 B 氏认为应保持税金现状增加政府支出才对。最能说明二人立场的是下面的哪一项?

1. 如何根据总需求的水平来决定 GNP 规模的方面, A 氏和 B 氏没有按相同的理论来阐述。
2. 如果政府采纳 A 氏的建议, 那么对雇佣影响, 与采纳 B 氏的建议正好相反。
3. 哪边的对策都会使雇佣增大, 不过, A 氏的建议使消费支出增大, B 氏的建议却不能使之如此。
4. A 氏和 B 氏的最大的差异, 是增加民间支出还是增加政府支出哪一边更好的问题。

Q12. 「A国为迅速增大国防支出，没有采取控制民间总需求扩大的政策。预料到物价会因此而上涨。因此A国政府正商讨是采取（1）提高个人所得税率，还是（2）导入金融紧缩的政策」。那么A国在考虑控制通货膨胀政策时，为使此政策对经济发展的负影响减小到最低程度，应该如何做？

1. 为了相对于投资消费支出更有效地受到控制，应该采用金融紧缩政策。
2. 为了相对于投资消费支出更有效地受到控制，应该提高个人所得税。
3. 因为增税，相对于消费支出投资更能受到抑制，所以应该采用金融紧缩政策。
4. 因为金融紧缩政策也好提高个人所得税也好都同样能抑制投资，所以采用哪个政策都可以。

Q13. 假定其他的条件相同，要改善由于商品进口过多而引起的国际收支的赤字，那么最有效的政策是下面的哪一项？

1. 提高汇率和放缓国内的经济发展
2. 提高汇率和加快国内的经济发展
3. 降低汇率和放缓国内的经济发展
4. 降低汇率和加快国内的经济发展

Q14. 在对设施及服务的投资方面，表示政府投资的自律增加与民间投资的自律增加的关系的，是下面的哪一项？

1. 不论哪一方对总需求都带来同样的影响。
2. 不论哪一方对总供给都带来同样的影响
3. 民间投资与储蓄，政府支出与税收必须相等。
4. 民间投资有倍数效果，而政府支出没有。

Q15. 「市当局决定对公园增加2倍的支出。此决定同时也是提高教育服务质量的决定。」正确表明这个发言的是下面的哪一项？

1. 表明经济资源的稀有性是有效力的。
2. 只符合于小学生对公园的利用。
3. 表明教育和公园，容易受到同样的相关制约。
4. 表明「看不见的手」的原理，不仅仅是对私，对公也起作用。

Q16. 「量越多成本越低。这是全产业通晓的第一法则。」下面哪一项是对此文最好地评价？

1. 正确地阐述了经济诸法则中一个。
2. 虽不是科学性的法则，不过，表明了这样一个已确立的概念：就是它能适用于大部分的生产品，可是并不能适用于全部的生产品。
3. 虽对有限种类的生产品是实用的，但不能说对全部都是实用的。
4. 虽然实际上对全部的生产品在一定程度是实用的，不过与经济学上已确立的真理是相矛盾的。

Q17. 从经济效率的观点出发, 没有规制的民间市场系统, 有着下面怎样的倾向?

1. 与私人财富相异的公共财富的过剩生产。
2. 包含大量的外部费用的财富的过剩生产。
3. 包含大量外部利益的财富的过剩生产。
4. 没有政府介入的设施及服务的适量生产。

Q18. 下面表示的是 A国和B国, 投入同量的资源(即劳动, 资本, 天然资源)而可能生产的煤炭和钢铁的量。

	煤炭	钢铁
A国	10吨	10吨
B国	8吨	4吨

如果假定只有这两个国家和这两种资源, 并且生产费用没有变化, 那么对B国来说有利的选择是下面的哪一项?

1. 煤炭和钢铁都进口。
2. 煤炭和钢铁都出口。
3. 进口煤炭而出口钢铁。
4. 出口煤炭而进口钢铁。

Q19. 经济非常接近完全雇佣的状态时, 如果发生了急剧的通货膨胀, 那么妥当且有调整性的政府政策, 是下面的哪一项?

1. 赤字财政, 在交易市场中卖掉债券, 法定贴现率的提高
2. 赤字财政, 在交易市场中购入债券, 法定贴现率的提高
3. 黑字财政, 在交易市场中购入债券, 法定贴现率的降低
4. 黑字财政, 在交易市场中卖掉债券, 法定贴现率的提高

Q20. 如果为贫穷的老人设立免费医疗的国家制度, 并且这要通过所得税的提高来实现的话, 那么这些政策可能带来的结果, 会是下面的哪一项?

1. 促进平等, 不过损害自由。
2. 促进发展, 不过损害稳定。
3. 提高效率, 不过损害平等。
4. 提高效率, 不过损害安全。

Q21. 某大超市针对小商店的价格政策, 阐明了「遵从薄利多销优于厚利少销的理论, 尽可能以低价格来销售商品」的立场。这里被描写的大超市, 是处于下面怎样条件下的企业?

1. 在不完全竞争下, 以需求曲线的弹性部分来经营的企业
2. 在完全竞争下, 以需求曲线的弹性部分来经营的企业

3. 在不完全竞争下, 以需求曲线的非弹性部分来经营的企业
4. 在完全竞争下, 以需求曲线的非弹性部分来经营的企业

Q22. 在没有预料到的通货膨胀发生期间, 最可能获得利益的, 是下面哪一项中的人们? (假定他们的资产和负债的构成不变)。

1. 持有养老保险, 存款, 抵押权 (抵押物权) 的资产, 且没有负债的人们
2. 持有房屋和汽车的资产, 对负债能取得抵押权, 背负汽车贷款的人们
3. 持有公司债券, 存款, 房屋的资产, 对唯一的负债能取得抵押权的人们
4. 持有存款, 国债, 保险证券 (分期付款已支付完毕) 的资产, 且没有负债的人们

Q23. 中行提高了向各行拆借的法定贴现率。反对此作法, 主张维持市场低利息率的人认为, 取代它的应该是各行提高法定的存款储备率。正确地评论此意见的, 是下面的哪一项?

1. 那是自我矛盾的。
2. 那是基于正确的经济分析。
3. 那是混同了利息率和法定贴现率。
4. 那是混同了金融政策和财政政策。

Q24. 「专业体育比赛的门票价格非常高的理由, 是因为队伍的所有者不能承担选手高额年薪, 所以把负担转嫁给大众。」此说正确还是错误? 理由是什么?

1. 正确。高额的年薪虽使队伍的所有者不得已卖高票价, 但因为门票的需求是弹性的, 所以能转嫁给消费者。
2. 错误。因为体育选手的年薪包括对特殊技能的报酬及佣金, 所以如果大众不想以高价买票, 年薪就不会那么高。
3. 正确。因为高额的年薪包括对特殊技能的报酬及佣金, 所以虽使队伍的所有者不得已卖高票价, 但因为队伍的所有者是垄断者, 因此能转嫁给消费者。
4. 错误。队伍的所有者不提高门票价格就不能支付高额的年薪。所有者提高价格, 仅是想增加高于费用的收入。

Q25. 政府削减什么容易发生总需求的扩大?

1. 税率
2. 转移支出
3. 财政赤字
4. 设施及服务的购入

Q26. 「近几年咖啡价格上升的结果使茶叶的需求增大, 这给现在的茶叶生产者带来了经济利润。」如果茶叶产业是处于完全竞争的状态, 并能取得因需求增大而花费的调整时间, 那么茶叶产业会发生怎样的情况?

1. 生产量增加, 价格下降, 经济利润丢失。

2. 生产量增加, 价格下降, 经济利润增加。
3. 生产量减少, 价格提高, 经济利润增加。
4. 生产量减少, 价格提高, 经济利润减少。

Q27. 不论何时, 表示经济总生产能力限度的, 是下面哪个因素?

1. 流通的货币量
2. 政府的规制和支出
3. 企业对设施及服务的需求
4. 生产资源的量和质

Q28. 「中行提高法定贴现率时产生的最深刻的影响之一, 就是房地产贷款的利息提高, 因而更加使房地产建设的总费用上升。因此, 如果中行降低征收各行在房地产贷款方面的存款储备率, 提高征收其他贷款的储备率, 会使各行对此进行比例调整, 积极地实行在房地产建设方面更多的融资, 因此这样做是有一定意义的。」这个引用文中最后的部分, 是基于对各行的权限与功能的正确理解吗? 而且, 理由是什么?

1. 正确, 因为对房地产贷款方面的存款储备率的变更, 是中行为了变更贷款利息而使用的方法之一。
2. 不正确, 因为, 中行课收法定储备存款的对象是银行存款, 而不是贷款。
3. 正确, 因为, 各行根据各种贷款而设置的存款储备, 对各种不同的借方都保持着信用。
4. 不正确, 因为, 中行无论对哪种贷款, 都课收相等的法定储备金。

Q29. 市场经济中, 决定生产要素该如何分配的是下面的哪一项?

1. 社会的习俗
2. 所得被使用的方式
3. 货币的交换价值
4. 经营者阶层的欲求

Q30. 某电视制造厂打算把彩色电视价格降低 10%, 但黑白电视的价格不变。如果人们把彩电和黑白电视的相互取代看作是可行的, 那么此降价给此厂的总收入带来的可预料到的影响, 是下面的哪一项?

1. 来自黑白电视的收入减少, 不过, 来自彩电的收入或许增加或许减少。
2. 来自黑白电视的收入增加, 不过, 来自彩电的收入或许增加或许减少。
3. 来自彩电的收入减少, 不过, 来自黑白电视的收入或许增加或许减少。
4. 来自彩电的收入增加, 不过, 来自黑白电视的收入或许增加或许减少。

日本用調査票（調査票 Aと調査票 B）

調査票A 大学生の経済的価値意識に関する調査

この調査は、大学生の経済的価値意識を把握するために実施するものです。回答は、原則として、該当する番号を○で囲むようになっています。結果はすべて統計的に処理され、あなたがどのような回答をしたか、あとで他の人に知られるようなことはありません。どうか率直な意見をお寄せ下さいますよう、お願いいたします。

Q1. あなた自身について伺います

- (1) 所属大学 \_\_\_\_\_ 大学
- (2) 所属学部系統 1. 文学部 2. 教育学部 3. 法学部 4. 経済・経営学部 5. 理学部  
6. 工学部 7. 農学部 8. 医学部 9. 芸術系 10. 総合系
- (3) 専門 \_\_\_\_\_
- (4) 学年 第\_\_\_\_\_ 学年
- (5) 性別 1. 男 2. 女
- (6) 年齢 \_\_\_\_\_ 歳
- (7) 兄弟の有無 1. 有り 2. 無い
- (8) 出身地 1. 都市部 2. 農村部
- (9) 出身地の都道府県 \_\_\_\_\_ 都・道・府・県

Q2. あなたのお父さんのご職業は何ですか。

1. 管理的職業 2. 専門的職業 3. 家庭自営業 4. 事務的職業 5. 商業・サービスの職業  
6. 生産・運輸・建設的職業 7. 農林漁的職業 8. 無職

Q3. あなたのお母さんのご職業は何ですか。

1. 管理的職業 2. 専門的職業 3. 家庭自営業 4. 事務的職業 5. 商業・サービスの職業  
6. 生産・運輸・建設的職業 7. 農林漁的職業 8. 無職

Q4. あなたのお父さんの最終学歴について伺います。

1. 無学歴 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 専門学校 6. 短大  
7. 大学 8. 大学院

Q5. あなたのお母さんの最終学歴について伺います。

1. 無学歴      2. 小学校      3. 中学校      4. 高校      5. 専門学校      6. 短大  
7. 大学      8. 大学院

Q6. あなたの家庭の暮らし向きは、次の三つに分けるとすればどれにあたりますか。

1. とても豊かな方      2. やや豊かな方      3. 普通      4. やや貧しい方      5. とても貧しい方

Q7. 現在の大学在学中経済学の授業を履修しましたか。

1. 履修しました      2. 履修している      3. 履修していません

Q8. アルバイトをしていますか

1. 現在、アルバイトをしている  
2. アルバイトをした経験があるが、現在にはしていない  
3. アルバイトをしたことが全くない

Q9. 次の金銭観に関する各項目は、あなたの考えに対して、どの程度当てはまりますか。

	よ く は ま る	や や は ま る	あ ま り は ま ら な い	全 く あ て は ま ら な い
1. お金は、人の功績を表している	4	3	2	1
2. お金は、権力を意味している	4	3	2	1
3. お金は、役に立たないものである	4	3	2	1
4. お金は、貴重なものである	4	3	2	1
5. お金はとても重要だと思うが、お金を重視する人間だと思われたくない	4	3	2	1
6. お金は、成功の象徴である	4	3	2	1
7. お金は、邪悪なものである	4	3	2	1
8. お金があれば、名誉を得ることができる	4	3	2	1
9. 金銭的な成功より社会・政治的領域での成功を優先させて追求するべきである	4	3	2	1
10. お金のことを気にせず、学問に打ち込むべきである	4	3	2	1
11. 充分にお金を計画的に使うべきだ	4	3	2	1
12. お金は、恥かしいものである	4	3	2	1
13. 社会的地位があるかどうかは、お金の有無にかかっている	4	3	2	1
14. お金よりも義理を大切にすべきである	4	3	2	1
15. とても慎重にお金を使うべきだ	4	3	2	1
16. お金に対していつも重視すると同時に軽視する気持ちがある	4	3	2	1

Q10. 大学入学以前のお金に関する親のしつけは、次の各項目にどの程度当てはまりますか。

	よく当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
1. あなたに小遣いをよくくれた	4	3	2	1
2. あなたの小遣いの用途について監督、助言をした	4	3	2	1
3. あなたがお金を無駄に使ったら厳しくしかった	4	3	2	1
4. お金を節約して、貯金をしたらよく褒めてくれた	4	3	2	1
5. お金に対するどんな考えを持つべきかをよく教えてくれた	4	3	2	1
6. 欲しいものをねだったら、すぐ買ってくれた	4	3	2	1
7. あなたが大学に入ることできたら、欲しい物を何でも買ってあげるとよく言われた	4	3	2	1
8. あなたがもらったお金については、自由に使うことを許していた	4	3	2	1
9. 友達が持っていて、あなたが持っていないものであったら、すぐ買ってくれた	4	3	2	1
10. 流行のものをあなたによく買ってくれた	4	3	2	1
11. 使った小遣いをしっかり記帳することを求めた	4	3	2	1
12. 家計の状況をあなたによく教えてくれた	4	3	2	1
13. あなたに何かを買うとき、いつもあなたと相談して買ってくれた	4	3	2	1

Q11. 次の市場経済観に関する各項目は、あなたの考えに対して、どの程度当てはまりますか。

	よく当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
1. 経済資源の集権的配分より、分権的、市場的配分の方がよい	4	3	2	1
2. 個人と個人の間では、競争心があっても、それをむき出しにすることは避けるべきだ	4	3	2	1
3. 利益の追求は経済の繁栄に必要な条件である	4	3	2	1
4. 社会はビジネスの貢献に負うところが大きい	4	3	2	1
5. 真面目に努力して働けば、自然と他人に認められる	4	3	2	1
6. 企業は最大限の自主権を持つべきだ	4	3	2	1
7. 企業の利益のために一生懸命働くことは個人の自己利益の追求とは矛盾しない	4	3	2	1
8. 競争は個人の権力乱用を抑えることができる	4	3	2	1
9. 企業間の競争の結果、物価は安くなる	4	3	2	1
10. 公開・公平・公正な競争しか経済の発展を促進することができない	4	3	2	1
11. 自分の将来に備えてできるだけ貯金をすべきだ	4	3	2	1
12. 我々の経済は将来のために貯蓄をしようとする人々を必要としている	4	3	2	1
13. 仕事でベストを尽くすことは人々の義務である	4	3	2	1
14. 働きが多ければ報酬が多いという分配原則に従えば、収入格差があっても仕方がない	4	3	2	1
15. より高い賃金を求めるのなら、労働者はより懸命に働かなければならない	4	3	2	1
16. 豊かになっても、勤勉節約は続けなくてはならない	4	3	2	1
17. 私にとって、自ら好きな職業を自由に選ぶことこそ重要である	4	3	2	1
18. 企業の待遇次第で転職するという行為はよくない	4	3	2	1
19. 競争し協力するのは、企業でも個人でもお互いに得をする	4	3	2	1

Q16. 将来、職業を選択する時、次の項目をどの程度重視しますか

	とても重視する	やや重視する	あまり重視しない	全く重視しない
1. 収入が高いこと	4	3	2	1
2. 仕事で認められるようになること	4	3	2	1
3. 社会的地位が高く、他人から尊敬されること	4	3	2	1
4. 安定性があること	4	3	2	1
5. 単に働くというのではなく、キャリアや業績をつむこと	4	3	2	1
6. 研修の機会があること	4	3	2	1
7. 家族と一緒に過ごせる時間が多くとれること	4	3	2	1
8. 仕事の内容に変化があること	4	3	2	1
9. 創造性・独創性が必要とされる仕事であること	4	3	2	1
10. 労働条件がよいこと	4	3	2	1
11. 仕事を通して社会へ貢献できること	4	3	2	1
12. 昇進が可能であること	4	3	2	1
13. 自分で仕事の計画をたてたりして、その日に何をすることが決められること	4	3	2	1
14. 休暇がよくとれること	4	3	2	1
15. 知的な刺激があること	4	3	2	1
16. 職場の雰囲気がいよいこと	4	3	2	1
17. 他人に役に立つこと	4	3	2	1
18. 通勤が楽であること	4	3	2	1
19. その仕事で第一人者と言われるようになること	4	3	2	1

調査票B 経済学理解力テスト

このテストは、30項目の質問があります。各質問については、4つの答えをあげています。そのうちただ1つの答えは正解です。あなたは正しいと思っている答えを選んで、該当する番号を○で囲んで下さい。

Q1. 経済財は稀少財と呼ばれるが、それはなぜか。

1. 量を多くはふやすことができないから。
2. 社会の必要を満たすことがもっとも重要であるから。
3. それらの財に対する社会全体の欲求を満たすほどに、十分な量を確保できないから。
4. それらの財に対する社会全体の有効需要を満たすほどに、十分な量を生産することができないから。

Q2. ある大都市では、主に自動車の排気ガスによってスモッグが引き起こされる。このスモッグ問題は、当市に約100台の空気浄化装置を設置すれば事実上なくなるだろう。単にこれらの装置は、スモッグが充満した空気を吸い込み、スモッグを除去した上で、清浄な空気を市中心部に送り返すだけである。この

装置を1台運転するのにかかる費用は、年に1000万円と見積もられている。しかし、民間企業がこうした装置を設置・運転し、そのサービスを大都市の個々の住民に直接売り込むことは、とてもあり得ないだろう。その理由は次のどれか。

1. その装置の運転に要する費用が大き過ぎる。
2. スモッグを除去した空気に進んで金を支払おうという個人はいない。
3. 民間企業よりも政府がその装置を設置・運転した方が費用が安くすむ。
4. スモッグを除去した空気に進んで金を支払う人にはそれを供給し、支払いを拒む人にはそれを供給しないということは、おそらく不可能である。

Q3. 国民所得分析に使われる用語の「投資」として経済学者がみなすものは、次のうちどれか。

1. 社債の購入
2. 既設住宅の購入
3. 新工場の建設
4. 銀行への預金

Q4. 「ある産業における産出額が年4%増加し、労働者が年4%の賃金上昇を獲得したら、他の生産要素の所得を増加させる余裕は残っていない。」この文をもっともよく評しているのは、次のどれか。

1. これは本質的に正しい。
2. これは所得と産出を混同しているので正しくない。
3. 賃金が全生産要素の100%を占めることはできないので、これは正しくない。
4. 賃金の上昇は実際には他のすべての生産要素の実質所得を減少させるので、これは正しくない。

Q5. 「より多くの通貨が経済に存在するほど、人々の支出も多くなる。人々がより多く支出するほど、国民所得は高くなる。それゆえ、通貨の供給が多いほど、人々の暮らしは豊かになる。」この文は正しいか、それとも間違いか。また、その理由は何か。

1. 正しい。なぜなら、支出の増加は実質所得の増大をもたらすから。
2. 間違い。なぜなら、実質所得は経済の生産能力に制約されるから。
3. 正しい。なぜなら、経済に存在する通貨量によって人々の暮らしの豊かさが決まるから。
4. 間違い。なぜなら、経済に存在する通貨量が多くても、それは支出の増加につながらないのが通例だから。

Q6. 需給が逼迫した住宅市場では、家賃の統制が、住宅価格を適正な水準に保つためにしばしば立法化される。この政策は、家主と賃借人の相対的な利益、および価格の持つ配分機能にどのような影響を与える

るだろうか。

1. 家主が賃借人の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぐが、価格の配分機能はそこなわれる。
2. 家主が賃借人の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぎ、価格の配分機能はそこなわれない。
3. 賃借人が家主の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぐが、価格の配分機能はそこなわれる。
4. 賃借人が家主の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぎ、価格の配分機能はそこなわれない。

Q7. もし人々が手持ちの現金の多くを、自分のポケットや自宅に置くのではなく、突然、当座預金口座に移したとすれば、通貨需要はとなると推論できるか。

1. 増加する。
2. 減少する。
3. 変化するが、増加するか減少するかは実際にはわからない。
4. 変化しないが、通貨残高の構成は変化する。

Q8. 競争状態にある企業の短期の供給曲線は、次のどれと同じものか。

1. その企業の限界費用曲線において、平均固定費用を上回る部分
2. その企業の限界費用曲線において、限界費用の最小値を上回る部分
3. その企業の平均可変費用曲線において、その最小値を上回る部分
4. その企業の限界費用曲線において、平均可変費用の最小値を上回る部分

Q9. ある川の利用に関して、伝統的に川で大量の鮭をとってきた漁民と、廃棄物を川に投げ捨てることで処理し始めた化学製品の大規模生産者との間で、紛争が起こった。投げ捨てられる大量の廃棄物が多数の魚を殺しているからである。他に何の利益（たとえば自然環境の保全）も、また何の損失（たとえば水害）もこの川からは生じない。そこで、もし政府が資源を効率的に利用するという立場に立つならば、次のどの政策が最適だろうか。

1. 化学製品の生産者に対して川への廃棄物の投棄を禁止する。
2. 他所での漁を漁民に勧めるとともに、彼らの所得の損失に対して補償をする。
3. 自由放任の原則に従い、自由市場の「見えざる手」に川の利用の決定を任せる。
4. 化学製品の生産者が川に廃棄物を投棄することを許可する一方で、漁場としての川の価値の減少に対して企業に賠償させる。

Q10. もしある企業が、原料を100億円購入し、賃金・給与に50億円、地代に10億円、利子・配当に10億円を支払い、その生産物を200億円で売ったとすれば、この企業の国民総生産（付加価値）への貢献額はどれだけか。

1. 70億円      2. 100億円      3. 170億円      4. 200億円

Q11. 経済が景気後退期にあるとき、議会の委員会のひとつが講ずべき対策を検討するために公聴会を開いている。証人のひとりである経済学者のA氏は減税をすべきだと言い、もうひとりの証人であるB氏は、税金は現状のままにして政府支出の増加を認めるべきだと述べた。このふたりの立場をもっともよく説明しているのは、次のどれか。

1. A氏とB氏が、GNPの規模が総需要の水準によってどのように決まるかについて、同じ理論に立脚していないのは明らかである。
2. もし議会がA氏の提言に従えば、雇用への影響は、B氏の提言に従った場合とは正反対になるだろう。
3. どちらの対策も雇用を増大させるが、A氏の提言では消費支出が増大するのに対し、B氏の提言ではそうはならないだろう。
4. A氏とB氏の最大の違いは、民間支出と政府支出のどちらがより望ましいかについてのものである。

Q12. 「A国では国防支出の急速な増大のために、民間総需要の拡大を制限するための方策が採られない限り、物価の上昇が起こると予想されている。特にA国政府は、(1)個人所得税率の引き上げか、(2)金融引き締め政策の導入、を検討している。」そこでもしA国が、反インフレ政策の経済成長に及ぼすマイナス効果を最小限にとどめたいと考えるならば、A国は何をなすべきだろうか。

1. 投資よりも消費支出を抑えるために、金融引き締め政策を採用すべきである。
2. 投資よりも消費支出を抑えるために、個人所得税率を引き上げるべきである。
3. 増税は消費支出よりも投資を抑えるから、金融引き締め政策を採用すべきである。
4. 金融引き締め政策も個人所得税率の引き上げも同じように投資を抑制するから、そのどちらを採用してもよい。

Q13. 他の条件が同じだと仮定すれば、商品輸入の超過による国際収支の赤字を改善するうえで、もっとも効果的な政策は次のどれか。

1. 為替レートの切り上げと国内の景気後退
2. 為替レートの切り上げと国内の景気拡大

3. 為替レートの切り下げと国内の景気後退
4. 為替レートの切り下げと国内の景気拡大

Q14. 財・サービスへの政府支出の自律的増加と、民間投資支出の自律的増加との関係を表わすのは、次のどれか。

1. どちらも総需要に対して同じ影響を及ぼす。
2. どちらも総供給に対して同じ影響を及ぼす
3. 民間投資は貯蓄に等しく、政府支出は税収に等しくなければならない。
4. 民間投資は乗数効果を持ち、政府支出は持たない。

Q15. 「公共の公園への支出額を2倍にするという市当局の決定は、同時に、市が供給する教育サービスの質の変化に関する決定でもある。」この発言を正しく説明しているのは、次のどれか。

1. 稀少性が効力を有している事実を描いている。
2. 学童が公共の公園を利用している程度に応じて、あてはまるだけである。
3. 教育と公園は、同じ技術的制約を受けやすいことを示唆している。
4. 「見えざる手」の原理が、私的部門だけでなく公的部門でも働いていることを示している。

Q16. 「量が多いほどコストは低い。これが全産業に通じる第一の法則である。」この文をもっともよく評しているのは、次のどれか。

1. 経済の諸法則のひとつを正しく述べている。
2. 科学的な法則ではないが、大部分の生産物に適用できる確立した概念を表わしている。しかし、すべての生産物に適用できるわけではない。
3. 限られた種類の生産物に関しては真実であるが、一般的な真実とは言えない。
4. 事実上すべての生産物に関してある程度は真実であるが、経済学上の確立した真理とは矛盾している。

Q17. 経済効率の視点からすると、規制のない民間の市場システムは次のどのような傾向を持っているか。

1. 私的財とは異なる公共財を過剰に生産する。
2. 外部費用を相当にともなった財を過剰に生産する。
3. 外部便益を相当にともなった財を過剰に生産する。
4. 政府の介入なしに適量の財・サービスを生産する。

Q18. 次の表は、A国とB国において、同量の資源（すなわち労働、資本、天然資源）を投入することで生産可能な石炭と鉄鋼を示している。

	石炭	鉄鋼
A国	10トン	10トン
B国	8トン	4トン

もしこの2国と2財しかなく、生産費に変化がないと仮定すれば、B国にとって有利な選択は次のどれか。

1. 石炭と鉄鋼も輸入する。
2. 石炭も鉄鋼も輸出する。
3. 石炭を輸入し鉄鋼を輸出する。
4. 石炭を輸出し鉄鋼を輸入する。

Q19. 経済がかなり完全雇用に近い状況にあるとき、もし急激なインフレーションが起こったとすれば、妥当かつ整合性のある政府の政策の組み合わせは、次のどれか。

1. 赤字財政、公開市場における債券の売却、公定歩合の引き上げ
2. 赤字財政、公開市場における債券の購入、公定歩合の引き上げ
3. 黒字財政、公開市場における債券の購入、公定歩合の引き下げ
4. 黒字財政、公開市場における債券の売却、公定歩合の引き上げ

Q20. もし貧しい老人のために無料で医療を施す国家制度が設けられ、それが所得税の引き上げによってまかなわれるとしたら、これらの政策は経済目標のひとつの連成を促すが、別の目標には逆に作用する。とりわけ、これらの政策がもたらすと思われる結果は、次のどれか。

1. 平等を促すが自由をそこなう。
2. 成長を促すが安定をそこなう。
3. 効率を高めるが平等をそこなう。
4. 効率を高めるが安全をそこなう。

Q21. 小売店に対して価格政策を説明する際に、ある大規模スーパーは「少ない利益で数多く売ること（薄利多売）は、高い利益で数少なく売ることよりもすぐれているという理論に従って、自分たちはできるだけ低価格で商品を売る」と述べた。ここに描かれている大規模スーパーは、次のどのような条件下にある企業と言えるか。

1. 不完全競争下で、その需要曲線の弾力的な部分で操業している企業
2. 完全競争下で、その需要曲線の弾力的な部分で操業している企業
3. 不完全競争下で、その需要曲線の非弾力的な部分で操業している企業
4. 完全競争下で、その需要曲線の非弾力的な部分で操業している企業

Q22. 予期せぬインフレーションの期間に、もっとも利益を得そうなのは次のどのグループに属する人々か。ただし、彼らの資産と負債の構成は不変のままと仮定する。

1. 資産に年金、預金、抵当権（担保物権）を持ち、負債のない人々
2. 資産に家屋と自動車を持ち、負債に抵当権をとられ、自動車ローンを持つ人々
3. 資産に社仁、預金、家屋を持ち、唯一の負債に抵当権をとられた人々
4. 資産に預金、国債、掛け金を払い終えた保険証券を持ち、負債のない人々

Q23. 日本銀行が市中銀行への貸し出しに設定した公定歩合を引き上げた。市場利子率は低く維持されるべきだと信じる批判者は、市中銀行に対する法定の預金準備率を代わりに引き上げるべきだと述べた。

この意見に対して、次の論評のうちどれが正しいか。

1. それは自己矛盾である。
2. それは正しい経済分析に基づいている。
3. それは利子率と公定歩合を混同している。
4. それは金融政策と財政政策を混同している。

Q24. 「プロスポーツ試合のチケット価格がとても高い理由を誰も言うには及びません。チームのオーナーは選手の高額な年俵を損失としてかぶることはできないので、そのツケを我々のような大衆に回していただくだけです。」この発言は正しいか、それとも誤りと考えられるか。また、その理由は何か。

1. 正しい。高額な年俵はオーナーに対して高いチケット価格を余儀なくさせるが、チケットの需要は弾力的だから、それは消費者に転嫁することができる。
2. 誤り。スポーツ選手の年俵には「経済地代」（特殊技能に対する報酬；レント）が含まれているので、もし大衆が高い価格でチケットを買いたくなければ、年俵はそれほど高くはならないだろう。
3. 正しい。高額な年俵には「経済地代」が含まれており、それがオーナーに対して高いチケット価格を余儀なくさせるが、オーナーというのは独占者であるので、それを消費者に転嫁することができる。

4. 誤り。オーナーはチケット価格を引き上げることなしに高額の年俵を支払うことはできない。オーナーがその価格を引き上げるのは、単に限界費用を上回る限界収入を増大させたいからである。

Q25. 総需要の拡大は、政府が何を削減することから発生しがちであるか。

1. 税率          2. 移転支出          3. 財政赤字          4. 財・サービスの購入

Q26. 「近年のコーヒー価格の上昇の結果、紅茶に対する需要の増大は、紅茶生産者に今では経済的利潤をもたらしている。」もし紅茶産業が完全に競争的であれば、そして、もし需要の増大に対応するための調整に十分な期間をとることができれば、紅茶産業には何が起こると予想できるか。

1. 生産量は増加し、価格は下がり、経済的利潤はなくなる。  
2. 生産量は増加し、価格は下がり、経済的利潤はふえる。  
3. 生産量は減少し、価格は上がり、経済的利潤はふえる。  
4. 生産量は減少し、価格は上がり、経済的利潤は減る。

Q27. どの時点においても、経済の総生産能力の限界を示すのは、次のどの要因か。

1. 流通している通貨の量  
2. 政府の規制と支出  
3. 財・サービスに対する企業の需要  
4. 生産資源の量と質

Q28. 「日本銀行が公定歩合を引き上げたときに生ずるもっとも深刻な影響のひとつは、住宅ローンの金利が上がり、それがさらに住宅建設の総費用を上昇させることである。そこで、日本銀行が市中銀行に課す預金準備率を、住宅ローン向けには引き下げ、他のローンに対しては引き上げるようにすれば、市中銀行がそれに比例して、より多くの融資を住宅建設に対して行なうことに意欲をみせるので、それは意味のあることだろう。」この引用中の最後の文は、日本銀行の権限と機能に関する正しい理解に基づいているか。そして、その理由は何か。

1. 正しい。なぜなら、住宅ローン向けの預金準備率の変更は、日本銀行がローン金利を変更するために使うひとつの方法だから。  
2. 正しくない。なぜなら、日本銀行が法定準備預金を課すのは銀行預金に対してであり、ローンが対象ではないから。

3. 正しい。なぜなら、市中銀行は、ローンの種類ごとに設けられた預金準備率に従って、さまざまな借り手に対して信用を供与しているから。
4. 正しくない。なぜなら、日本銀行はどんな種類のローンに対しても、等しい法定準備預金を課しているから。

Q29. 市場経済において、生産要素をどのように配分すべきかを決定するのは、次のどれか。

1. 社会的慣習
2. 所得の使われ方
3. 通貨の交換価値
4. 経営者階級の欲求

Q30. 電機メーカーのA社はカラーテレビの10%値下げを検討しているが、白黒テレビの価格は据え置くなりである。もし大抵の人々がカラーテレビと白黒テレビを互いに適当な代替品とみなすならば、この値下げがA社の総収入に及ぼすと予想される影響は、次のどれか。

1. 白黒テレビからの収入は減少するが、カラーテレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
2. 白黒テレビからの収入は増加するが、カラーテレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
3. カラーテレビからの収入は減少するが、白黒テレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
4. カラーテレビからの収入は増加するが、白黒テレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。

ご協力ありがとうございます

## 正 解

問題 1 = 3	問題 2 = 4	問題 3 = 3	問題 4 = 3	問題 5 = 2	問題 6 = 1	問題 7 = 4
問題 8 = 4	問題 9 = 4	問題 10 = 2	問題 11 = 4	問題 12 = 2	問題 13 = 3	問題 14 = 1
問題 15 = 1	問題 16 = 4	問題 17 = 2	問題 18 = 4	問題 19 = 4	問題 20 = 1	問題 21 = 1
問題 22 = 2	問題 23 = 1	問題 24 = 2	問題 25 = 1	問題 26 = 1	問題 27 = 4	問題 28 = 2
問題 29 = 2	問題 30 = 1					